

中央果実協会調査資料 No. 238

平成28年度
果樹生産構造分析調査報告書

平成29年3月

公益財団法人 中央果実協会

は し が き

平成 27 年 4 月に公表された果樹農業振興基本方針に即して、都道府県の果樹農業振興計画や果樹産地構造改革計画が順次策定されており、平成 28 年度からは果樹農業好循環形成総合対策事業が実施されています。

事業の実施に当たっては、生産・流通・消費動向など国内外の果樹を取り巻く情勢を的確に捉えた検討を行う必要があります、地域の特徴を明確にして果樹産地として発展していくための条件を明らかにするとともに、新たな品種や技術、目標とすべき具体的な経営事例の提供などが必要とされています。

このため、2015 年調査の農林業センサス結果の公表を踏まえ、過去のセンサスデータと併せ果樹農業の生産構造を道府県・主産地別、時系列的に分析を行うとともに、果実産出額の推移等のデータも加え、主産地の今後の動向等を考察し、産地の発展の条件を提示することとしました。

これらの調査結果については、果樹産地構造改革計画の策定主体など地域の果樹関係者に広く提供し、果樹農業振興に関する各種計画の策定及び果樹経営支援対策事業の推進に資することとしております。この調査は一般財団法人農林統計協会に委託して実施しました。本調査にご尽力いただきました方々に、深く感謝申し上げます。

本調査結果が、様々な場面で活用され、今後我が国果樹産業の国際化対策の推進等において少しでもお役にたてれば幸いです。

平成 29 年 3 月

公益財団法人 中央果実協会
理事長 弦間 洋

目 次

はしがき	
調査の概要	1
用語の解説	4
主要指標でみる果樹部門・果樹経営の占める割合	10
○果樹農業経営体分析結果要旨	11
I 果樹生産構造分析	
1 農業経営体の動向	14
2 果樹栽培面積規模別の農業経営体の動向	18
3 主副業別販売農家の動向	20
4 農産物販売金額規模別の販売農家の動向	21
5 農産物販売金額1位の出荷先別販売農家	22
(参考) 農業産出額からみた果実産出額	28
6 経営者、経営方針の決定参画者(販売農家)	31
7 農業労働力等の動向(販売農家)	32
8 農業関連事業を行っている販売農家の取組状況	34
9 環境保全型農業への販売農家の取組状況	34
10 果樹の品目別農業経営体・栽培面積等	35
II 果樹産地の生産構造分析	
1 果樹産地(産地協議会等別)の生産構造分析	38
2 主要産地の生産構造分析	39
3 果樹産地現地調査結果	43
(1) 全農長野における新わい化栽培の推進	44
(2) JAあづみ「果樹産地構造改革協議会」	49
(3) 安曇野ファミリー農産	51
III まとめ	53
統計表	
1 果樹生産構造分析統計表	59
2 果樹産地の活性化分析統計表	75
(全果樹産地協議会別の果樹生産構造分析指標)	
付 2015年農林業センサス調査調査票(農業経営体用)	

調査の概要

1. 目 的

平成 27 年 4 月に公表された果樹農業振興基本方針に即して、都道府県の果樹農業振興計画や果樹産地構造改革計画が順次策定されており、平成 28 年度からは果樹農業好循環形成総合対策事業が実施されている。事業の実施に当たっては、生産・流通・消費動向など国内外の果樹を取り巻く情勢を的確に捉えた検討を行う必要があり、地域の特徴を明確にして果樹産地として発展していくための条件を明らかにするとともに、新たな品種や技術、目標とすべき具体的な経営事例の提供などが必要とされる。

このため、2015 年調査の農林業センサス結果の公表を踏まえ、過去のセンサスデータと併せ果樹農業の生産構造を道府県・主産地別、時系列的に分析を行うとともに、果実産出額の推移等のデータも加え、主産地の今後の動向等を考察し、産地の発展の条件を提示する。

これらの調査結果については、地域の果樹関係者に広く提供し、果樹農業振興に関する各種計画の策定及び果樹対策の推進に資するものとする。

2. 内 容

(1) 検討委員会

中央果実協会が学識経験者からなる委員会を開催し、調査対象の選定、調査方法・内容の検討、調査結果の分析のとりまとめを行った。

1) 検討委員会の構成、運営

検討委員会は、次の委員により構成。

徳田 博美	三重大学大学院生物資源学研究科 教授
長谷川啓哉	東北農業研究センター 上級研究員
宮井 浩志	四国大学地域教育・連携センター 准教授

2) 開催期日

第 1 回 平成 28 年 6 月 22 日

(調査・分析の進め方)

第 2 回 平成 28 年 12 月 8 日

(果樹生産力構造指標の検討)

第 3 回 平成 29 年 1 月 31 日

(調査報告書案の検討)

(2) 農林業センサスを用いた果樹生産力構造指標分析調査

1) 2015 年農林業センサス結果の総合分析

2015 年農林業センサス結果のデータ等を用いて、果樹農業の生産構造を道府県別・主産地別、時系列的に総合分析を行った。

- ① 果樹栽培農家数・農業労働力の動向
- ② 果樹経営体の農業関連事業への取組
- ③ 果樹組織経営体・担い手層等農家の動向
- ④ 果樹農家の動態分析など

※ 検討委員会委員による代表産地の現地実態調査を、長野県下において平成 28 年 10 月 27 日実施した。

《分析に用いた指標データ等》

- ・農林業センサスデータ（2000, 2005, 2010, 2015 年）
- ・果実産出額データ
- ・主要品目別果樹栽培面積データなど

《分析手法》

- ・15 年間の時系列分析
- ・果樹面積規模別の農家数増減分岐点分析
- ・果樹農家数・果樹園面積の減少率相関分析
- ・果樹園地規模別累積のローレンツ曲線分析（小規模層 ⇒ 大規模層）
- ・その他

2) センサスデータセットの整理・提供・果樹産地の活性化分析

農林業センサスデータ（2000, 2005, 2010, 2015 年）を用いて「果樹生産力構造指標」を全国の「果樹産地協議会」単位で整理・提供するとともに、果樹農業の生産構造を産地別、時系列的に分析を行い、品目別果樹栽培面積、果実産出額の推移等他のデータも加え主産地の今後の動向等を考察し、産地の発展の条件を提示した。

「果樹産地生産力構造指標」の作成・果樹産地の活性化分析の対象産地は、全国の果樹産地協議会（果樹産地構造改革計画を作成する単位としての産地）」を対象とする。

○使用データ：農林業センサスデータ（2000, 2005, 2010, 2015 年）

全国の全産地協議会について、果樹産地生産力構造指標(17 指標)を作成した。

また、全産地協議会のうち、ある程度果樹産地としてのまとまりを有する産地を対象に、主要品目（樹種）別に果樹産地生産力構造指標の分析を行った。

ア．産地の立地条件・農家概況（販売農家数、主業農家数、樹園地のある農家数、樹

- 園地面積 3ha 以上の農家数、農産物販売金額 1000 万円以上農家数、後継者のいる農家数、樹園地面積)
- イ. 担い手等の状況 (主業農家率、樹園地面積 3ha 以上の農家率、後継者のいる農家率)
- ウ. 樹園地の生産条件等 (1 戸当たり樹園地栽培面積、耕作放棄地面積割合)
- エ. 労働力等 (農業就業人口数、65 歳未満の農業就業人口数、1 戸当たり農業就業人口数、農業就業人口の 65 歳未満割合)
- オ. 販売関係 (農産物販売金額 1000 万円以上農家率)

農林業センサスを用いた果樹生産力構造指標一覧
(果樹産地協議会単位に作成)

大分類	小分類		備考
ア. 産地の立地条件・農家概況	1	販売農家数	
	2	主業農家数	
	3	果樹栽培面積のある農家数	
	4	果樹栽培面積3ha以上の農家数	
	5	農産物販売金額1000万円以上農家数	
	6	同居後継者のいる農家数	
	7	果樹栽培面積	
イ. 担い手の状況	8	主業農家率	
	9	果樹栽培面積3ha以上の農家率	
	10	同居後継者のいる農家率	
ウ. 樹園地の生産条件等	11	1戸当たり果樹栽培面積	
	12	樹園地の耕作放棄地面積割合	
エ. 労働力等	13	農業就業人口数	
	14	65歳未満の農業就業人口数	
	15	1戸当たり農業就業人口数	
	16	農業就業人口の65歳未満割合	
オ. 販売関係	17	農産物販売金額1000万円以上農家率	

3) 検討委員会委員による代表産地の現地実態調査

4) 取りまとめ・調査報告書の作成

調査報告書の「3 まとめ 一果樹生産構造分析一」については、主産地の今後の動向、各産地の発展条件について、徳田博美三重大学教授が取りまとめた。

3 事業実施期間

平成 28 年 6 月から平成 29 年 1 月

用語の解説

(2015 年度農林業センサス・農林業経営体調査他)

※ 調査項目の詳細などは、巻末の 2015 年農林業センサス農林業経営体調査票を参照。

【農業経営体】

1 農業経営体

農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

(1) 経営耕地面積が 30 a 以上の規模の農業

(2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、

その他の事業の規模が次の農業経営体の基準以上の農業

①露地野菜作付面積 15 a

②施設野菜栽培面積 350 m²

③果樹栽培面積 10 a

④露地花き栽培面積 10 a

⑤施設花き栽培面積 250 m²

⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭

⑦肥育牛飼養頭数 1 頭

⑧豚飼養頭数 15 頭

⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽

⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽

⑪その他調査期日前 1 年間における農業生産物の総販売額 50 万円に相当する事業の規模

(3) 農作業の受託の事業

家族経営体

1 世帯（雇用者の有無は問わない）で事業を行う者をいう。

なお、農家が法人化した形態である一戸一法人を含む。

組織経営体

世帯で事業を行わない者（家族経営体でない経営体）をいう。

農家以外の農業事業体（販売目的）

農業経営体のうち、調査期日現在で 10 a 以上の経営耕地を有するか、あるいは経営耕地面積が 10 a 未満であっても、調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 15 万円以上であり、かつ、農産物の販売により農業収入を得ることを直接の目的とする組織経営体をいう。

農業経営体（果樹類栽培）

販売を目的として果樹類を栽培する農業経営体をいう。

2 組織形態別

法人化している（法人経営体）

農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう（一戸一法人を含む。）。

農事組合法人

農業協同組合法（昭和 22 年法律第 132 号）に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。

会社

次のいずれかに該当するものをいう。

株式会社

会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 17 年法律第 87 号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。

合名・合資会社

会社法に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。

合同会社

会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。

各種団体

次のいずれかに該当するものをいう。

農協

農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等）が該当する。

森林組合

森林組合法（昭和 53 年法律第 36 号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。

その他の各種団体

農業災害補償法（昭和 22 年法律第 185 号）に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、又は森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当する。林業公社（第 3 セクター）もここに含める。

その他の法人

農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などが該当する。

地方公共団体・財産区

地方公共団体とは、都道府県及び市区町村をいう。

財産区とは、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。

3 農業経営組織別

単一経営経営体

農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 8 割以上の経営体をいう。

準単一複合経営経営体

単一経営経営体以外で、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割以上 8 割未満の経営体をいう。

複合経営経営体

単一経営経営体以外で、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割未満（販売のなかった経営体を除く。）の経営体をいう。

4 土地

経営耕地

調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

経営耕地＝所有地(田、畑、樹園地)－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地

5 農業労働力

経営者・役員等

その農業経営に責任を持つ者をいい、農産物の生産又は委託を受けて行う農作業の時期の決定や、作物及び家畜の出荷（販売）時期の決定といった、日常の農業経営における管理運営の中心となっている者をいう。

会社等における経営の責任者や役員、集落営農や協業経営の場合は構成員等をいうが、農業経営に対する出資のみを行っていて、実際の仕事に従事していない者は含まない。

雇用者

農業経営のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」（手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。）の合計をいう。

常雇い

主として農業経営のために雇った人で、雇用契約（口頭の契約でもかまわない。）に際し、あらかじめ 7 か月以上の期間を定めて雇った人（期間を定めずに雇った人を含む。）のことをいう。

臨時雇い

日雇い、季節雇いなど農業経営のために臨時雇いした人で、手間替え・ゆい（労働交

換)、手伝い(金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働)を含む。

なお、農作業を委託した場合の労働は含まない。

また、主に農業経営以外の仕事のために雇っている人が農繁期などに農業経営のための農作業に従事した場合や、7か月以上の契約で雇った人がそれ未満で辞めた場合を含む。

6 農業経営の取組

農業生産関連事業

「農産物の加工」、「消費者に直接販売」、「観光農園」、「農家民宿」等の農業生産に関連した事業をいう。

農産物の加工

販売を目的として、自ら生産した農産物をその使用割合の多寡にかかわらず用いて加工していることをいう。

消費者に直接販売

自ら生産した農産物やその加工品を直接消費者に販売している(インターネット販売を含む。)場合や、消費者と販売契約して直送しているものをいう。

貸農園・体験農園等

所有又は借り入れている農地を、第三者を経由せず、農園利用方式等により非農業者に利用させ、使用料を得ているものをいう。

なお、自己所有農地を地方公共団体・農協が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まない。

観光農園

農業を営む者が、観光客等に、ほ場において、自ら生産した農産物の収穫等の一部農作業を体験させ又は観賞させ代金を得ている事業をいう。

農家民宿

農業を営む者が、旅館業法(昭和23年法律第138号)に基づき都道府県知事等の許可を得て、観光客等を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業をいう。

農家レストラン

農業を営む者が、食品衛生法(昭和22年法律第233号)に基づき都道府県知事等の許可を得て、不特定の者に自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し代金を得ている事業をいう。

海外への輸出

農業を営む者が、農産物を輸出しているものをいう。

農業生産関連事業収入

農業生産に関連した事業における諸経費を差し引く前の売上合計金額(消費税を含む。)

をいう。

なお、消費者に直接販売した売上高は含まない。

7 環境保全型農業

地域の慣行（地域で従来から行われている方法をいう。以下同じ。）に比べて農薬や化学肥料の使用量を減らしたり、堆肥による土作りを行うなど、環境に配慮した農業をいう。

化学肥料の低減

化学肥料を使用しない、又は地域の慣行と比較して、化学肥料の投入量や回数の低減に取り組んだ場合をいう。

農薬の低減

農薬を使用しない、又は地域の慣行と比較して、農薬の投入量や回数の低減に取り組んだ場合をいう。

堆肥による土作り

堆肥を耕地に還元して土作りを行った場合をいう。

8 販売農家

主副業別

主業農家

農業所得が主（農家所得の 50%以上が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家をいう。

準主業農家

農外所得が主（農家所得の 50%未満が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家をいう。

副業的農家

調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。

9 農業労働力

農業後継者

15 歳以上の者で、次の代でその家の農業経営を継承することが確認されている者をいう（予定者を含む。）。

経営方針の決定参画者（経営者を除く。）

経営者以外で、調査期日前 1 年間に自営農業に関する次のいずれかの決定に参画した世帯員をいう。

(1) 生産品目や飼養する畜種の選定・規模

(2) 出荷先

- (3) 資金調達
- (4) 機械・施設などへの投資
- (5) 農地借入
- (6) 農作業受託（請負）
- (7) 雇用及びその管理

世帯員

原則として住居と生計を共にしている者をいう。出稼ぎに出ている人は含むが、通学や就職のためよそに住んでいる子弟は除く。

また、住み込みの雇人も除く。

農業従事者

15 歳以上の世帯員のうち、調査期日前 1 年間に自営農業に従事した者をいう。

農業専従者

農業従事者（自営農業に従事した世帯員）のうち、調査期日前 1 年間に自営農業に 150 日以上従事した者をいう。

農業就業人口

農業従事者のうち調査期日前 1 年間に自営農業のみに従事した者、農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者をいう。

基幹的農業従事者

農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、調査期日前 1 年間にふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

1 0 総農家

農家

調査期日現在で、経営耕地面積が 10 a 以上又は、調査期日前 1 年間ににおける農産物販売金額が 15 万円以上あった世帯をいう。

なお、「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。

販売農家

経営耕地面積が 30 a 以上又は調査期日前 1 年間ににおける農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。

自給的農家

経営耕地面積が 30 a 未満でかつ調査期日前 1 年間ににおける農産物販売金額が 50 万円未満の農家をいう。

主要指標でみる果樹部門・果樹経営体の占める割合

わが国農業における果樹部門・果樹経営体の占める割合をみると以下の通りとなっている

1. 農業経営体数では、果樹経営体数は農業経営全体の 16.1%となっている。
2. 販売農家のうち主業農家は、果樹経営体では農業経営全体の 21.3%とやや高い。
3. 農業就業人口では、果樹経営体では農業経営全体の 10.2%と低い。
4. 果樹栽培面積は、経営耕地面積の 4.2%となっている。
5. 農業産出額は、果樹部門は農産物全体の 8.9%となっている。
6. 販売金額 500 万円以上経営の割合は、果樹経営は 18.5%と全体よりやや高い。
7. 農業生産関連事業を行う経営体割合は、果樹経営は 33.3%と全体より高い。
8. 消費者への直接販売の割合は、果樹経営は 12.8%と全体よりやや高い。

主要指標		単位	果樹部門	全 体	果樹部門 の占める 割合	調査年・調査名等
農業 経営 体	農業経営体	経営	221,924	1,377,266	16.1	2015年農林業センサス
	家族経営体	〃	219,806	1,344,287	16.4	〃
	組織経営体	〃	2,118	32,979	6.4	〃
	法人経営体	〃	2,397	27,101	8.8	〃
	家族経営体（1戸1法人）	〃	460	4,323	10.6	〃
	組織経営体	〃	1,937	22,778	8.5	〃
販売農家		戸	210,714	1,329,591	15.8	〃
主 副 業 別	主業農家	〃	62,618	293,928	21.3	〃
	準主業農家	〃	44,399	257,041	17.3	〃
	副業的農家	〃	103,697	778,622	13.3	〃
農業 労 働 力	【農業経営体】雇い入れた経営体数（常雇+臨時）	経営	50,072	290,336	17.2	（果樹は果樹単一経営）
	雇用者：人数	人	271,727	1,394,035	19.5	〃
	雇用者：延べ日数	人日	5,290,283	36,413,434	14.5	〃
	うち常雇い：雇い入れた経営体数	〃	3,723	40,091	9.3	〃
	常雇い：人数	人	7,163	99,393	7.2	〃
	うち臨時雇い：雇い入れた経営体数	経営	49,081	272,433	18.0	〃
	臨時雇い：人数	人	264,564	1,294,642	20.4	〃
	【販売農家】農業就業人口	人	213,140	2,096,662	10.2	〃
果樹栽培面積（全体は経営耕地面積）		ha	145,418	3,451,444	4.2	2015年農林業センサス
1経営体当り果樹園面積（全体：経営耕地面積）		a	65.5	254.0	0.26	〃
農業産出額		億円	7,838	87,979	8.9	農業粗生産額
農業物価指数（平成22年＝100）		%	105.4	107.6	-2.2	農業物価指数
	農業後継者（他出後継者を含む）の確保割合	〃	41.8	48.7	-6.9	2015年農林業センサス
	大規模経営体（5.0ha以上）の面積割合	〃	4.0	57.9	-53.9	〃
	農産物販売金額500万円以上経営の割合	〃	18.5	16.2	2.3	〃
	環境保全型農業に取り組む農家割合	〃	40.4	33.9	6.5	〃
	農業生産関連事業を行う経営体の割合	〃	33.3	18.2	15.1	〃
	女性が経営方針の決定に関わっている農家割合	〃	49.3	47.1	2.2	〃
	農産物販売金額1位の出荷先：農協の割合	〃	72.4	66.2	6.2	〃
	〃：消費者に直接販売の割合	〃	12.8	8.8	4.0	〃

注：果樹部門の占める割合のうち、パーセント表示の数値は割合の差（ポイント）とした。

○ 果樹農業経営体分析要旨

1. 農業経営体は 221,924 経営で、5 年前に比べて 12.6%減少(2010 年/2005 年は 15.4%減)。
2. うち、家族経営体は 219,806 経営で、5 年前に比べて 12.9%減少(同、15.7%減少)。
3. 一方、組織経営体は 2,118 経営で、5 年前に比べて 36.9%増加(同、47.8%増加)。
4. 果樹農業経営体のうち、法人経営は、2,397 経営で、法人化率は 1.1%、うち、家族経営(1 戸 1 法人)は 460 経営(法人化率 0.2%)、組織経営は 1,937 経営(法人化率 91.5%)となっている。
5. 農業経営体の果樹栽培面積は 145,418ha で、5 年前に比べて 10.5%減少(同、6.8%減少)、1 経営あたり平均果樹栽培面積は 65.5a(2010 年は 64.0a)(全体は 254.0a)。
6. 果樹栽培面積規模別の農業経営体数は、5 年前に比べて 3.0ha 未満は減少、それ以上は増加と、3.0ha が増減分岐点。規模が小さな階層ほど減少率が大。
7. 農業経営体の大規模階層(5.0ha 以上)は 968 経営で、5 年前に比べて 7.0%増加。
これを販売農家に限ってみると 684 経営で、5 年前に比べて 1.2%減。一方、農業経営体と販売農家の差(大規模層では大部分が組織経営体と推察される)では 284 経営体で、5 年前に比べて 33.3%もの増。
8. 果樹の担い手として「主業農家」は、62,618 戸(販売農家の 29.7%)で、5 年前に比べて 18.6%の減、果樹栽培面積は過半の 49.8%、1 戸当たり果樹栽培面積は 110.1a と販売農家平均の 1.7 倍。
9. 農産物販売金額では、1 戸当たり販売金額(推計)は 325.7 万円で近年ほぼ横ばい。なお、販売金額規模別では、5 年前に比べて多くの階層で戸数が減少する中で、1,500~3,000 万円階層は若干増加。
10. 農産物売上 1 位の出荷先をみると、かんきつ類は、農協(70.7%)、卸売市場(19.6%)など、りんごでは、農協(73.0%)、卸売市場(34.0%)など。
11. 果樹単一経営の場合の経営者は、男 90.5%、女 9.5%。
12. 女性の経営方針決定参画経営体数は、49.3%、ちなみに販売農家全体では 47.1%。
13. 農業後継者は、同居農業後継者がいる農家(25.3%)、同居農業後継者はいないが他出農業後継者がいる(16.5%)で、同居と他出の農業後継者を合わせると 41.8%。
14. 農業関連事業を行ってる経営体は 33.2%、内訳では、消費者に直接販売が最も多く 30.7%、農産物の加工 4.9%など。
15. 環境保全型農業への取組みをみると、化学肥料の低減の取組み(61.0%)、農薬の低減の取組み(75.5%)、堆肥による土作り(50.2%)。
16. 果樹の品目別にみると、栽培経営体数割合の最も多いのは、温州みかんで経営体数割合は 22.9%(栽培面積割合 21.2%)、1 戸当たり果樹栽培面積は 60.6a、次いで、りんごで経営体数割合 17.9%、栽培面積割合 19.5%、1 戸当たり果樹栽培面積 71.6a など。

I 果樹生産構造分析

I 果樹生産構造分析

1 農業経営体の動向

2015 年農林業センサスによれば、『販売目的で果樹を栽培する農業経営体（以下、「農業経営体」という。）』は 221,924 経営、うち、家族経営体は 219,806 経営、組織経営体は 2,118 経営となっている。

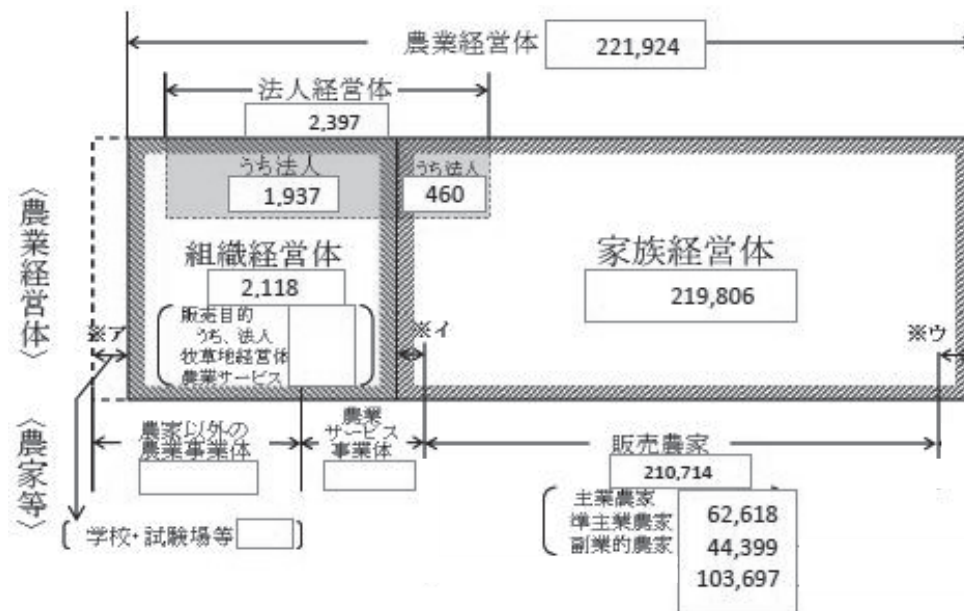
これを法人経営としてみると、農業経営体のうち法人経営体は 2,397 経営、うち家族経営体（いわゆる 1 戸 1 法人）は 460 経営、組織経営体は 1,937 経営となっている。

ちなみに、旧農家分類である「販売農家」としてみると 210,714 戸となっている。

表 1 農業経営体の概要

区分		計	法人経営体	非法人経営体	(参考) 販売農家
経営体数	農業経営体	221,924	2,397	219,527	210,714
	家族経営体	219,806	460	219,346	
	組織経営体	2,118	1,937	181	
構成割合	法人・非法人経営体別	農業経営体	100.0	1.1	98.9
		家族経営体	100.0	0.2	99.8
		組織経営体	100.0	91.5	8.5
	家族・組織経営体別	農業経営体	100.0	100.0	100.0
		家族経営体	99.0	19.2	99.9
		組織経営体	1.0	80.8	0.1

(参考図解) 農業経営体・組織経営体・家族経営体・法人経営体・販売農家の範疇



注：図中、販売目的で果樹を栽培する経営体数等が不明な箇所は空白とした。

ア：「農家以外の農業事業体」のうち、「農業経営体」の基準を満たさないもの。

イ：「販売農家」ではないものの、受託して農作業を行う世帯。

ウ：「販売農家」ではないものの、販売金額 50 万円以上に相当する規模以上の農業を行う世帯。

農業経営体の最近の動向をみると、農業経営体（221,924 経営）は、5 年前の 2010 年に比べて 12.6%減となり、前回（2010 年の減少率（15.4%減））に比べて減少率はやや低下した。

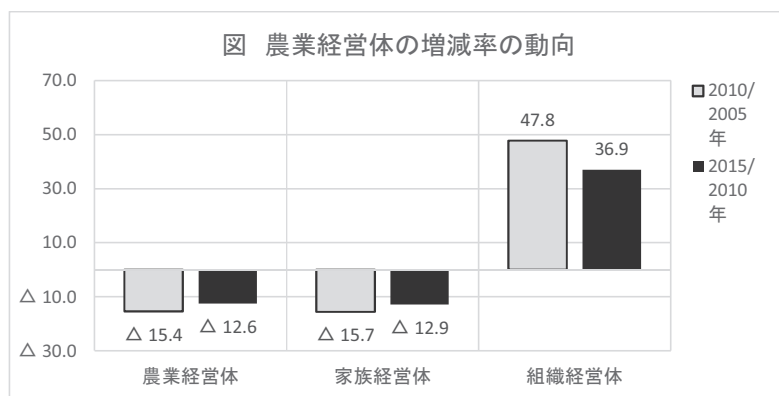
これを家族経営体と組織経営体とに分けてみると、家族経営体は 219,806 経営で、2010 年に比べて 12.9%減少（同 15.7%減）と減少率はやや鈍化した一方、組織経営体は 2,118 経営で、2010 年に比べて 36.9%（同 47.8%増）と 2010 年に引き続き組織経営体の大幅な増加傾向が維持されているのが 2015 年の特徴である。

農業経営体の最近 10 年間の動向を 2005 年＝100 としてみると、高齢化や後継者不足などから農業経営体は 73.9、家族経営体は 73.5 と 3 割弱減少したのに対して、組織経営体は 202.3 と倍増しており、農業経営体に占める組織経営体の割合も 2005 年の 0.3%から 2015 年は 1.0%（100 経営に 1 経営程度）と徐々に増加してきており、今後、担い手として期待される。

表 2 最近の農業経営体・家族経営体・組織経営体の動向

区分		農業経営体	家族経営体	組織経営体
実数	2005年	300,291	299,244	1,047
	2010年	253,941	252,394	1,547
	2015年	221,924	219,806	2,118
増減率	2010/2005年	△ 15.4	△ 15.7	47.8
	2015/2010年	△ 12.6	△ 12.9	36.9
指数（2005年＝100）	2005年	100.0	100.0	100.0
	2010年	84.6	84.3	147.8
	2015年	73.9	73.5	202.3
構成割合	2005年	100.0	99.7	0.3
	2010年	100.0	99.4	0.6
	2015年	100.0	99.0	1.0

図 1 最近の農業経営体・家族経営体・組織経営体の動向



また、2015年の農業経営体（221,924経営）について、露地栽培・施設栽培別にみると、露地栽培は216,836経営（果樹栽培農家の97.7%）、施設栽培は、15,061経営（同、6.8%）（いずれも複数回答あり）となった。

果樹部門が販売金額1位の経営体は152,949経営（同、68.9%）、果樹単一経営体は123,636経営（同、55.7%）などとなっている。

表3 農業経営体の経営類型別の栽培経営体数

規模区分	農業経営体数		構成割合		増減率	増減数
	2015年	2010年	2015年	2010年	2015年/2010年	2015年/2010年
果樹栽培経営体（販売目的）計	221,924	253,941	100.0	100.0	△ 12.6	△ 32,017
うち、露地栽培	216,836	247,869	97.7	97.6	△ 12.5	△ 31,033
施設栽培	15,061	18,324	6.8	7.2	△ 17.8	△ 3,263
果樹部門1位（販売金額）の経営体	152,949	173,465	68.9	68.3	△ 11.8	△ 20,516
果樹作・単一経営体	123,636	135,928	55.7	53.5	△ 9.0	△ 12,292
準単一経営体（果樹作1位）	23,939	30,616	10.8	12.1	△ 21.8	△ 6,677
準単一経営体（稲作1位・果樹作2位）	10,878	13,969	4.9	5.5	△ 22.1	△ 3,091
その他	63,471	73,428	28.6	28.9	△ 13.6	△ 9,957

農業経営体数の動向を、稲作、露地野菜、果樹類など「販売金額1位の経営部門別」にみると、全ての経営部門を合わせた農業経営体全体（1,245,232経営）では、5年前に比べて17.3%減少するなど、全ての経営部門で減少しているが、果樹類（減少率11.8%）は露地野菜（減少率10.2%）に次いで比較的低い減少率となっている。

一方、組織経営体については、露地野菜（増加率74.6%）、施設野菜（増加率52.1%）、果樹（44.4%）などが大幅に増加するなど、全ての経営部門で増加している。

また、農業経営体に占める組織経営体数割合は、主な耕種部門では、花き・花木が最も高く4.0%、次いで施設野菜2.3%などとなっており、果実は0.8%と最も低いのが特徴である。

図2 農業経営体及び組織経営体別、販売金額1位の部門別増減率（2015年/2010年）

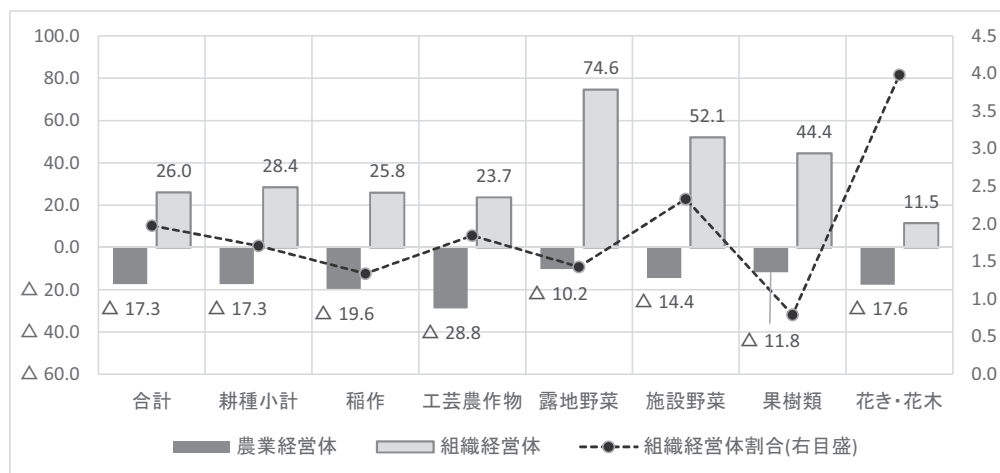


表4 農業経営体及び組織経営体別、販売金額1位の部門別動向（2015年）

区分	経営体数		増減率(2015年/2010年)		農業経営体に占める組織経営体割合
	農業経営体	組織経営体	農業経営体	組織経営体	
合計	1,245,232	24,629	△ 17.3	26.0	2.0
小計	1,186,033	20,278	△ 17.3	28.4	1.7
耕種	稲作	714,870	△ 19.6	25.8	1.3
	工芸農作物	35,700	△ 28.8	23.7	1.8
	露地野菜	131,307	△ 10.2	74.6	1.4
	施設野菜	71,093	△ 14.4	52.1	2.3
	果樹類	152,949	△ 11.8	44.4	0.8
	花き・花木	33,007	△ 17.6	11.5	4.0

2015年の農業経営体の果樹栽培総面積は145,418haで5年前に比べて10.5%の減少(前回2010年/2005年は6.8%減)と前回を上回って減少している。また、この間、農業経営体数は12.6%減少している。

この結果、経営規模指標である「1経営体当たり果樹栽培面積」は65.5a(2010年は64.0a)とわずかな増加となっており、前回(2010年/2005年増加率10.2%)に比べて増加率は鈍化した。これは、農業経営体数の減少率は前回に比べてやや鈍化したものの、果樹栽培面積の減少率が前回を上回ったことによる。

図3 農業経営体数、果樹栽培面積、1経営当たり果樹園面積の推移

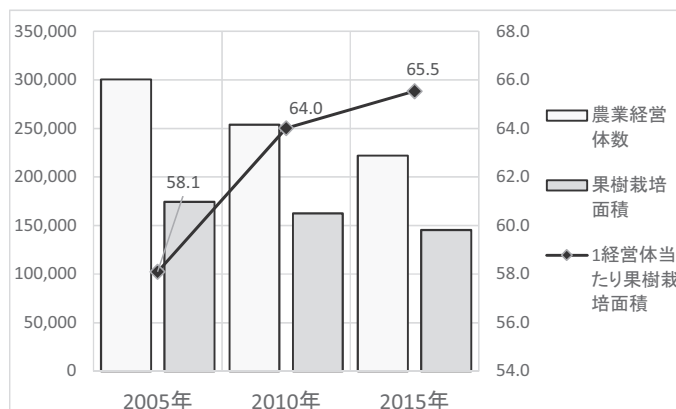


表5 農業経営体数、果樹栽培面積、1経営当たり果樹園面積の推移

区分		農業経営体		
		農業経営体数	果樹栽培面積	1経営体当たり果樹栽培面積
実数	2005年	300,291	174,322	58.1
	2010年	253,941	162,554	64.0
	2015年	221,924	145,418	65.5
増減率	2010/2005年	△ 15.4	△ 6.8	10.2
	2015/2010年	△ 12.6	△ 10.5	2.3
2005年 = 100	2005年	100.0	100.0	100.0
	2010年	84.6	93.2	110.2
	2015年	73.9	83.4	112.7

2 果樹栽培面積規模別の農業経営体の動向

2015 年の果樹栽培面積規模別の農業経営体数数の動向をみると、下層ほど経営体の減少率が大きくなっている一方、3.0ha を増減分岐点として、5.0ha 以上層では 7.0% の増加となっている。

果樹栽培面積規模別に各階層の果樹栽培面積の中央値を用いて推計し、「規模別の面積シェア」をみると、2015 年で最も果樹栽培面積が多い階層は 0.5～1.0ha 階層で 23.4%、次いで 1.0～1.5ha 階層で 16.6% となっており、この 2 階層で 4 割を占めている。また、1.0ha 以上の果樹園面積シェアは 57.7% (2010 年 56.0%) と過半を占め、2.0ha 以上では 29.6% (同 27.3%) と 1/3 弱を占めるなど、それぞれ徐々にシェアが増えてきている。

表 6 果樹栽培面積規模別の農業経営体数・果樹栽培面積・面積割合の状況 (2015 年)

規模区分	農業経営体				果樹栽培面積 (ha) (中央値 (注) で推計)			果樹栽培面積構成割合 (%)			注 (参考)
	2015年	2010年	増減率	増減数	2015年	2010年	差	2015年	2010年	差 (ポイント)	
計	221,924	253,941	△ 12.6	△ 32,017	145,418	162,554	△ 17,136	100.0	100.0		
0.3ha未満	85,998	97,648	△ 11.9	△ 11,650	12,010	13,637	△ 1,627	8.3	8.4	△ 0.1	0.15
0.3 ～ 0.5	41,754	48,987	△ 14.8	△ 7,233	15,550	18,244	△ 2,694	10.7	11.2	△ 0.5	0.40
0.5 ～ 1.0	48,705	56,698	△ 14.1	△ 7,993	34,010	39,591	△ 5,581	23.4	24.4	△ 1.0	0.75
1.0 ～ 1.5	20,686	23,622	△ 12.4	△ 2,936	24,075	27,492	△ 3,417	16.6	16.9	△ 0.4	1.25
1.5 ～ 2.0	10,311	11,832	△ 12.9	△ 1,521	16,800	19,278	△ 2,478	11.6	11.9	△ 0.3	1.75
2.0 ～ 3.0	9,430	10,190	△ 7.5	△ 760	21,950	23,718	△ 1,769	15.1	14.6	0.5	2.50
3.0 ～ 5.0	4,072	4,059	0.3	13	15,165	15,117	48	10.4	9.3	1.1	4.00
5.0ha以上	968	905	7.0	63	5,858	5,477	381	4.0	3.4	0.7	6.50
1.0ha以上	45,467	50,608	△ 10.2	△ 5,141	83,848	91,082	△ 7,234	57.7	56.0	1.6	16.00
2.0ha以上	14,470	15,154	△ 4.5	△ 684	42,973	44,312	△ 1,339	29.6	27.3	2.3	13.00
3.0ha以上	5,040	4,964	1.5	76	21,023	20,593	430	14.5	12.7	1.8	10.50
5.0ha以上	968	905	7.0	63	5,858	5,477	381	4.0	3.4	0.7	6.50

注：各規模別の果樹栽培面積は、各階層の中央値 (例えば、0.5～1.0ha 階層では、0.75ha) に経営体数を乗じて求めた。

農業経営体の動向を果樹栽培面積規模別に農業経営体、販売農家に分けてみると、販売農家は全ての階層で減少しているが、農業経営体は 3ha 以上層では増加している。

なお、2015 年について組織経営体をみると、農業経営体に占める割合は、全体では 1.0% に過ぎないが、3.0～5.0ha 階層では 5.1%、5.0ha 以上階層では 29.3% と規模が大きくなるに従って経営体数割合高くなっている。

図 4 果樹栽培面積規模別の農業経営体数・販売農家数などの増減率 (2015 年/2010 年)

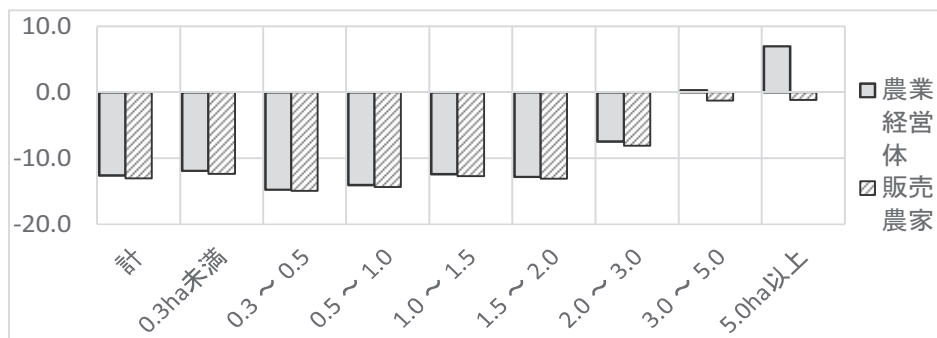


表 7 果樹栽培面積規模別の農業経営体数・販売農家数・組織経営体数などの動向

規模区分	農業経営体				販売農家				組織経営体	
	2015年	2010年	増減率	増減数	2015年	2010年	増減率	増減数	2015年	農業経営体に占める割合
計	221,924	253,941	△ 12.6	△ 32017	210,714	242,344	△ 13.1	△ 31630	2,118	1.0
0.3ha未満	85,998	97,648	△ 11.9	△ 11650	76,411	87,253	△ 12.4	△ 10842	515	0.6
0.3 ～ 0.5	41,754	48,987	△ 14.8	△ 7233	41,503	48,796	△ 14.9	△ 7293	240	0.6
0.5 ～ 1.0	48,705	56,698	△ 14.1	△ 7993	48,336	56,436	△ 14.4	△ 8100	362	0.7
1.0 ～ 1.5	20,686	23,622	△ 12.4	△ 2936	20,482	23,467	△ 12.7	△ 2985	202	1.0
1.5 ～ 2.0	10,311	11,832	△ 12.9	△ 1521	10,190	11,728	△ 13.1	△ 1538	121	1.2
2.0 ～ 3.0	9,430	10,190	△ 7.5	△ 760	9,244	10,059	△ 8.1	△ 815	186	2.0
3.0 ～ 5.0	4,072	4,059	0.3	13	3,864	3,913	△ 1.3	△ 49	208	5.1
5.0ha以上	968	905	7.0	63	684	692	△ 1.2	△ 8	284	29.3

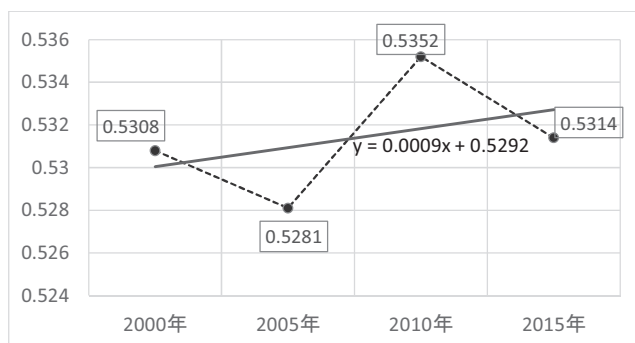
《ローレンツ曲線による集積度分析》

2015 年農林業センサスの都道府県別果樹栽培面積が少ない県から多い県に並べて、ジニ係数を求め、ローレンツ曲線を描くと、下図のように年により変動はあるが、トレンドとしてはジニ係数が徐々に増えて、多い県に園地の集積が進んでいることが分かる（図 A）。

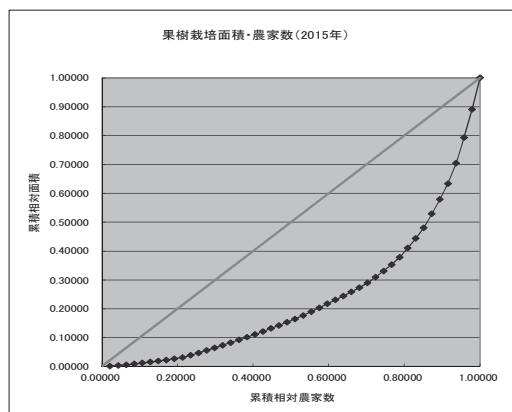
注：ジニ係数とは、集積度を表す指標で、係数が小さいほど集積が進んでいなく、大きいほど集積が進んでいることを示す。

同様にローレンツ曲線は、対角線が各県等しく差がないラインで、弓形のラインは最も少ない県から多い県への累積ライン、対角線から遠ざかるほど大きな県へ集積が進んでいることを示す。

（図 A）ジニ係数の推移（県別果樹栽培面積）



（図 B）ローレンツ曲線



3 主副業別販売農家の動向

果樹の担い手層などに分類した「主副業農家別」に2015年をみると、

「主業農家」は、62,618戸（戸数シェア29.7%）、2010年に比べて18.6%減少となっている。果樹栽培面積シェアは49.8%、1戸当たりの果樹栽培面積は110.1aと平均の1.7倍となっている。

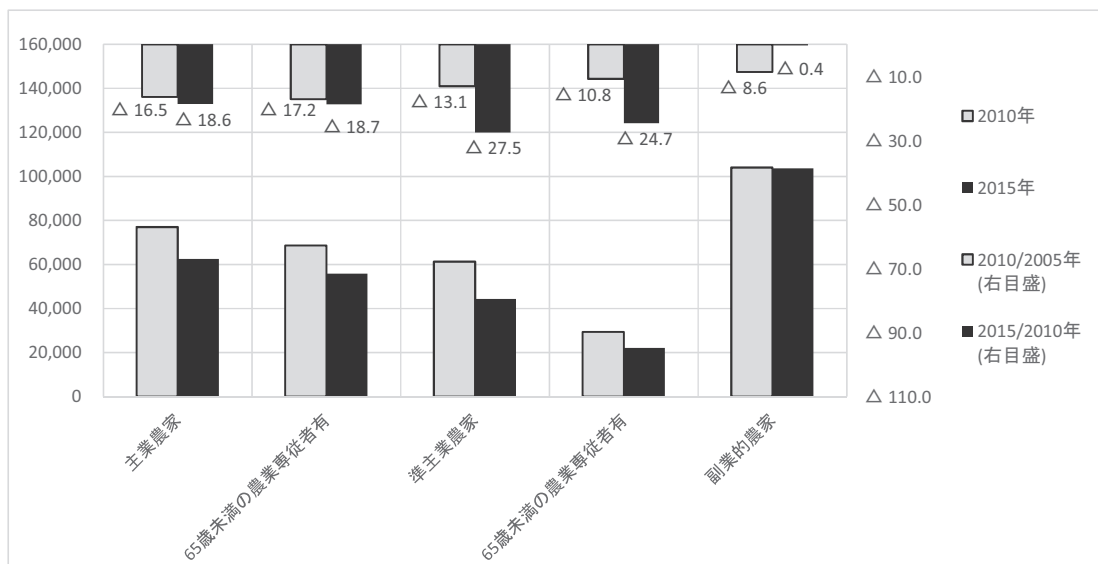
「準主業農家」は44,399戸（戸数シェア21.1%）、2010年に比べて27.5%減少となっている。果樹栽培面積シェアは16.5%、1戸当たりの果樹栽培面積は51.6aと平均より小さい。

「副業的農家」は103,697戸（戸数シェア49.2%）、2010年に比べて0.4%減少となっている。果樹栽培面積シェアは33.7%、1戸当たりの果樹栽培面積は44.9aと平均より小さい。

表8 主副業別販売農家の動向

区分	販売農家数(戸)			増減率(%)		2015年			
	2005年	2010年	2015年	2010/2005年	2015/2010年	農家数シェア	果樹栽培面積(ha)	果樹面積シェア	1戸当たり面積(a)
販売農家	276,548	242,344	210,714	△12.4	△13.1	100.0	138,444	100.0	65.7
主業農家	92,129	76,966	62,618	△16.5	△18.6	29.7	68,952	49.8	110.1
65歳未満の農業専従者有	83,003	68,747	55,873	△17.2	△18.7	26.5	65,209	47.1	116.7
準主業農家	70,504	61,276	44,399	△13.1	△27.5	21.1	22,896	16.5	51.6
65歳未満の農業専従者有	32,994	29,437	22,178	△10.8	△24.7	10.5	13,971	10.1	63.0
副業的農家	113,915	104,102	103,697	△8.6	△0.4	49.2	46,596	33.7	44.9

図5 主副業別販売農家の動向



4 農産物販売金額規模別の販売農家の動向

農産物販売金額規模別の販売農家数をみると、50 万円未満層が最も多いなど金額が小さい階層が多く、金額が大きくなるに従って少なくなっている。

5 年前と比較してみると、50～100 万円階層が最も減少率が大きく、金額が大きくなるに従って減少率は少なくなり、1,500～3,000 万円層では若干であるが増加に転じている。

図 6 農産物販売金額規模別の販売農家の動向

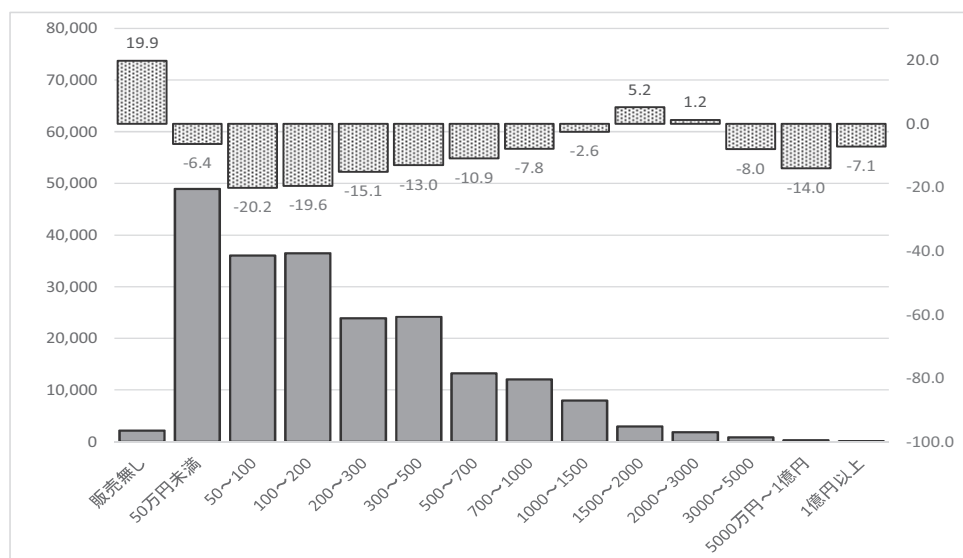


表 9 農産物販売金額規模別の販売農家の動向

区分	販売農家数				構成割合				増減率		
	2000年	2005年	2010年	2015年	2000年	2005年	2010年	2015年	2005年/2000年	2010年/2005年	2015年/2010年
計	330,397	276,548	242,344	210,714	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 16.3	△ 12.4	△ 13.1
販売無し	3,056	4,496	1,808	2,167	0.9	1.6	0.7	1.0	47.1	△ 59.8	19.9
50万円未満	74,726	52,729	52,251	48,925	22.6	19.1	21.6	23.2	△ 29.4	△ 0.9	△ 6.4
50～100	61,108	46,473	45,110	36,002	18.5	16.8	18.6	17.1	△ 23.9	△ 2.9	△ 20.2
100～200	56,559	53,060	45,357	36,486	17.1	19.2	18.7	17.3	△ 6.2	△ 14.5	△ 19.6
200～300	38,318	30,975	28,170	23,905	11.6	11.2	11.6	11.3	△ 19.2	△ 9.1	△ 15.1
300～500	39,004	35,282	27,778	24,157	11.8	12.8	11.5	11.5	△ 9.5	△ 21.3	△ 13.0
500～700	22,141	19,902	14,839	13,221	6.7	7.2	6.1	6.3	△ 10.1	△ 25.4	△ 10.9
700～1000	17,311	16,040	13,064	12,042	5.2	5.8	5.4	5.7	△ 7.3	△ 18.6	△ 7.8
1000～1500	10,410	10,652	8,159	7,949	3.2	3.9	3.4	3.8	2.3	△ 23.4	△ 2.6
1500～2000	3,896	3,505	2,774	2,918	1.2	1.3	1.1	1.4	△ 10.0	△ 20.9	5.2
2000～3000	2,359	2,182	1,815	1,836	0.7	0.8	0.7	0.9	△ 7.5	△ 16.8	1.2
3000～5000	1,077	848	877	807	0.3	0.3	0.4	0.4	△ 21.3	3.4	△ 8.0
5000万円～1億円	328	319	272	234	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2.7	△ 14.7	△ 14.0
1億円以上	104	85	70	65	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 18.3	△ 17.6	△ 7.1
《再掲:500万円以上》	57,626	53,533	41,870	39,072	17.4	19.4	17.3	18.5	△ 7.1	△ 21.8	△ 6.7
(推計)1戸当たり販売金額	308.5	332.5	312.2	325.7							

注:「1戸当たり販売金額」は、金額階層の中位数を用いて推計した。なお、50万円未満は25万円、1億円以上は1.25億円とした。

5 農産物販売金額 1 位の出荷先別販売農家（複数回答あり）

農産物売上 1 位の出荷先別農家数をみると、「農協」が最も多く、次いで「消費者に直接販売」、「卸売市場」などの順となっている。

これを都道府県別にみると、「農協」は、山梨、鳥取、愛媛、佐賀などが多く、「消費者に直接販売」は、千葉、群馬、埼玉、神奈川など大都市周辺が多い。「卸売市場」は、青森、千葉、愛知、徳島、熊本、宮崎などが多い。なお、和歌山は特産のうめがあることから「食品製造業・外食産業」が多いのが特徴である。

（参考）農産物の出荷先別の区分

農産物の出荷先別（複数回答）										
農 協	農協以外 の 集出荷団 体	卸売市場	小売業者	食品製 造業・ 外食産 業	消費者に 直接販売	自営の 農産物直 売所	その他の 農産物直 売所	イン ター ネット による 販売	その他の 方法	そ の 他

注：次頁以降のグラフは、凡例が詳細でないので、利用に当っては上記区分をあらかじめご理解の上、利用下さい（特に「消費者に直接販売」の内訳など）。

図7 農産物販売金額1位の出荷先別販売農家数割合（複数回答あり）

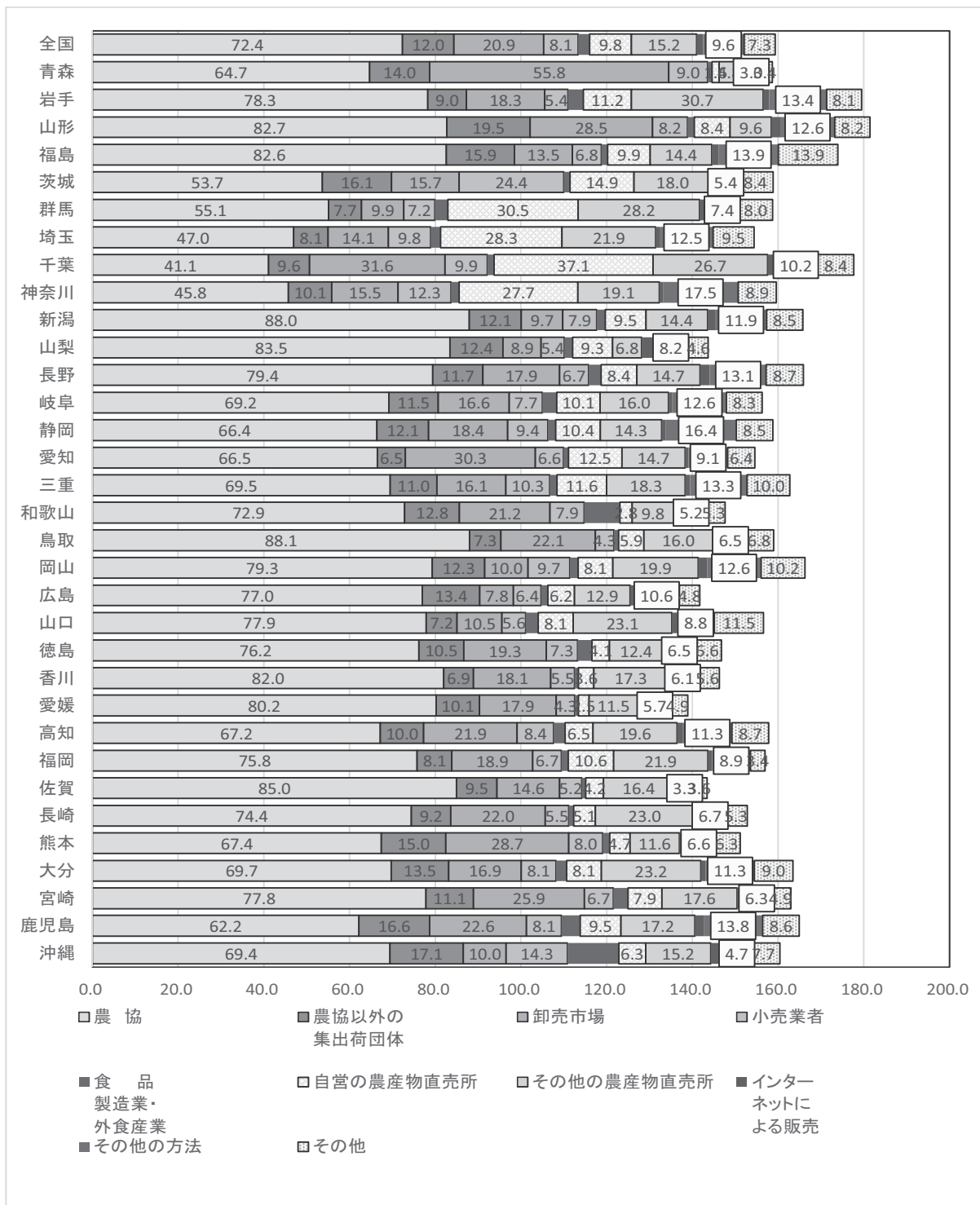


図8 農産物販売金額1位の出荷先が「卸売市場」の販売農家数割合（当該県＝100）
（複数回答あり）

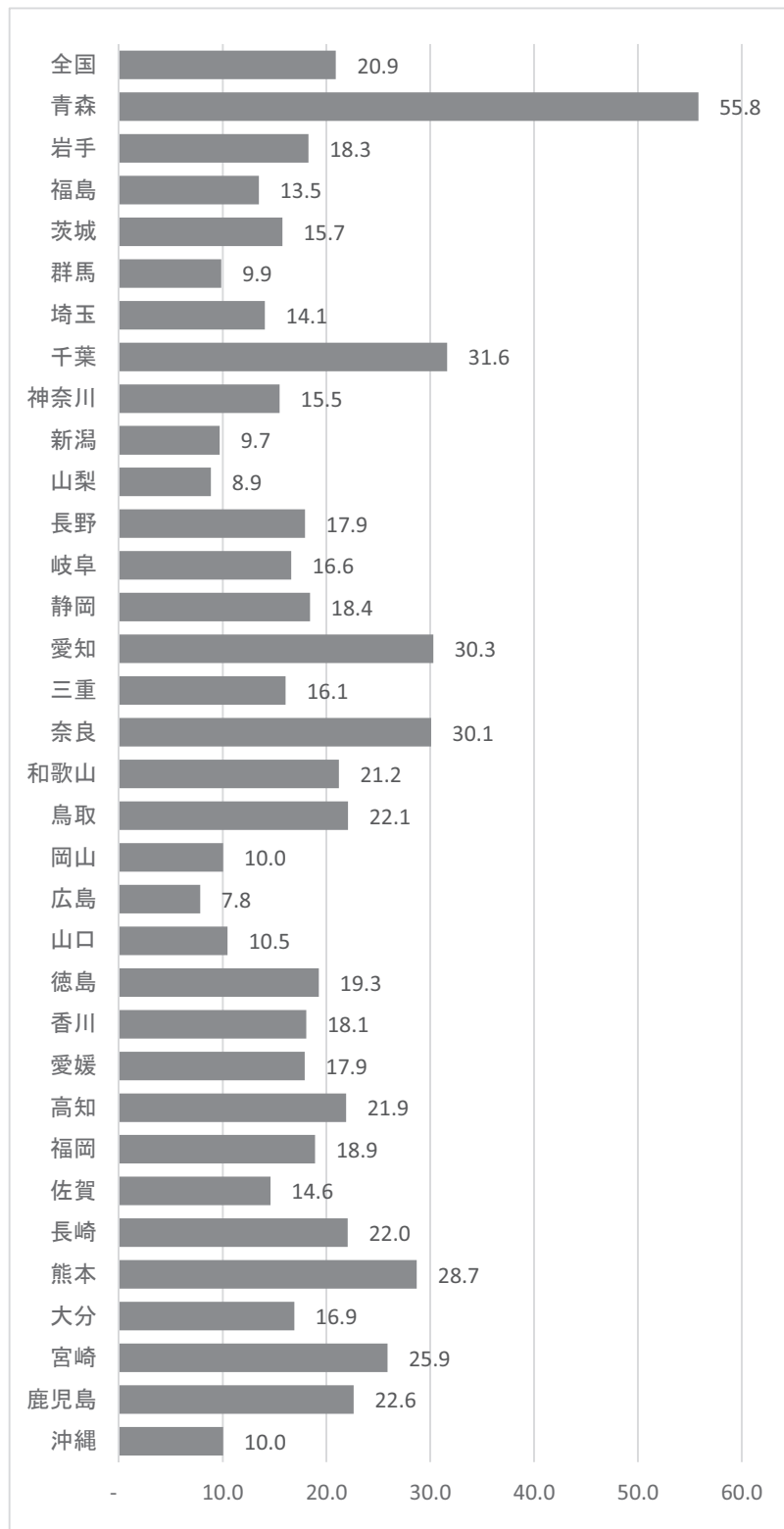
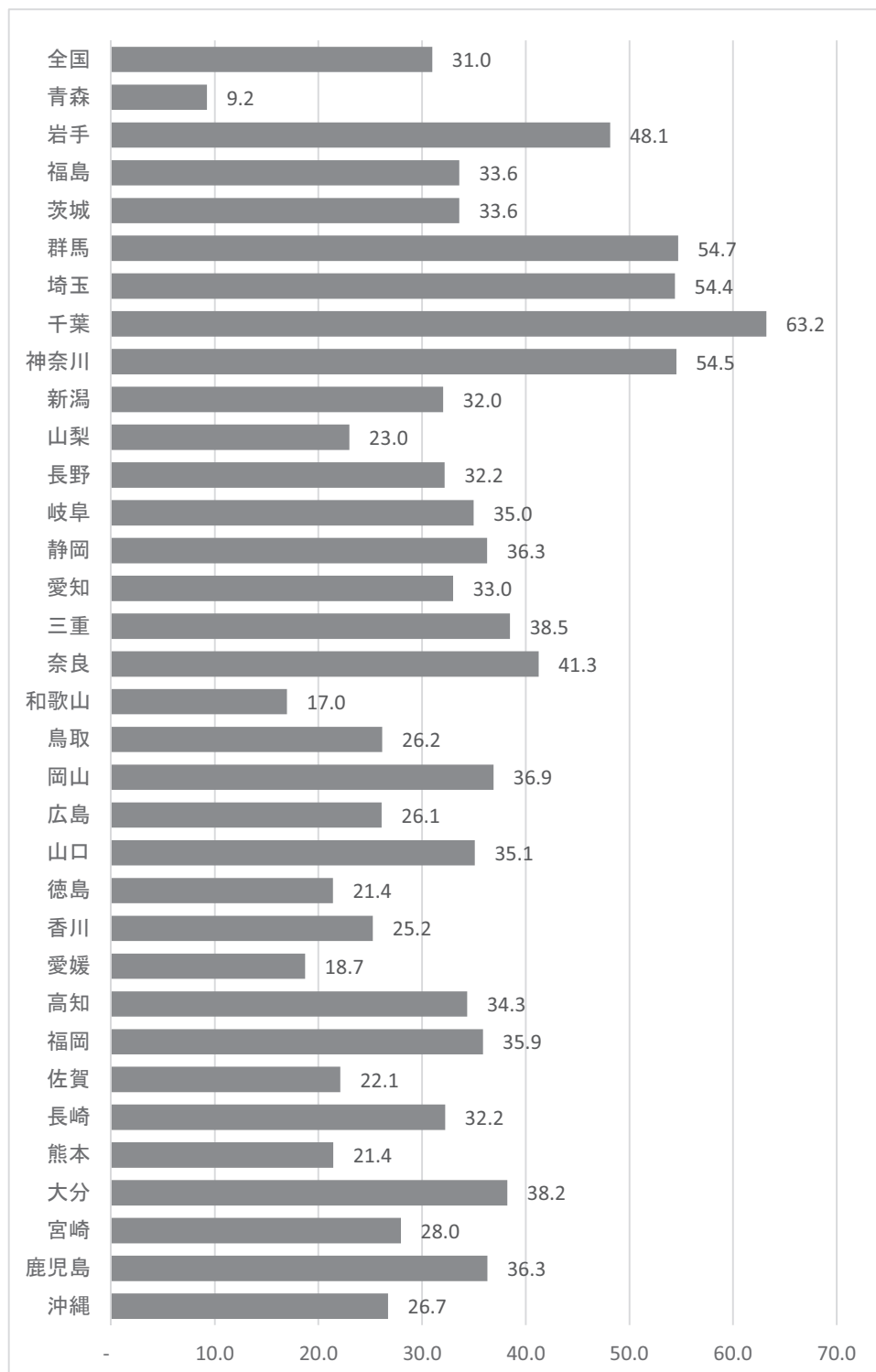


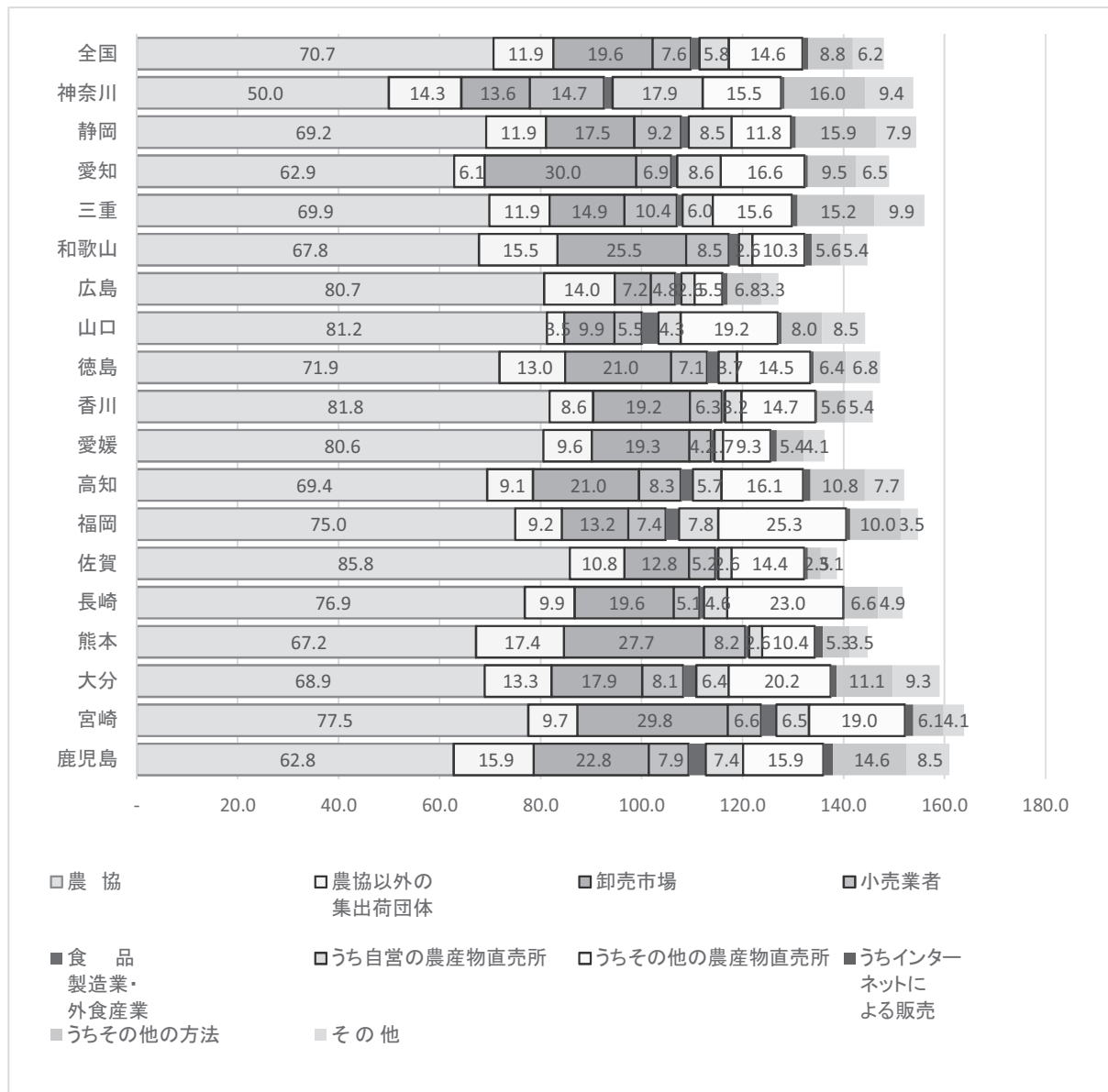
図9 農産物販売金額1位の出荷先が「消費者に直接販売」の販売農家数割合(当該県=100)
(複数回答あり)



農産物売上 1 位の出荷先別販売農家数構成割合（かんきつ類）（複数回答）

次に、農産物売上 1 位が「かんきつ類」である農家の出荷先別経営体数をみると、「農協」が 70.7%と最も多く、次いで「卸売市場」（19.6%）、「その他（自営以外）の農産物直接所」（14.6%）などとなっている。

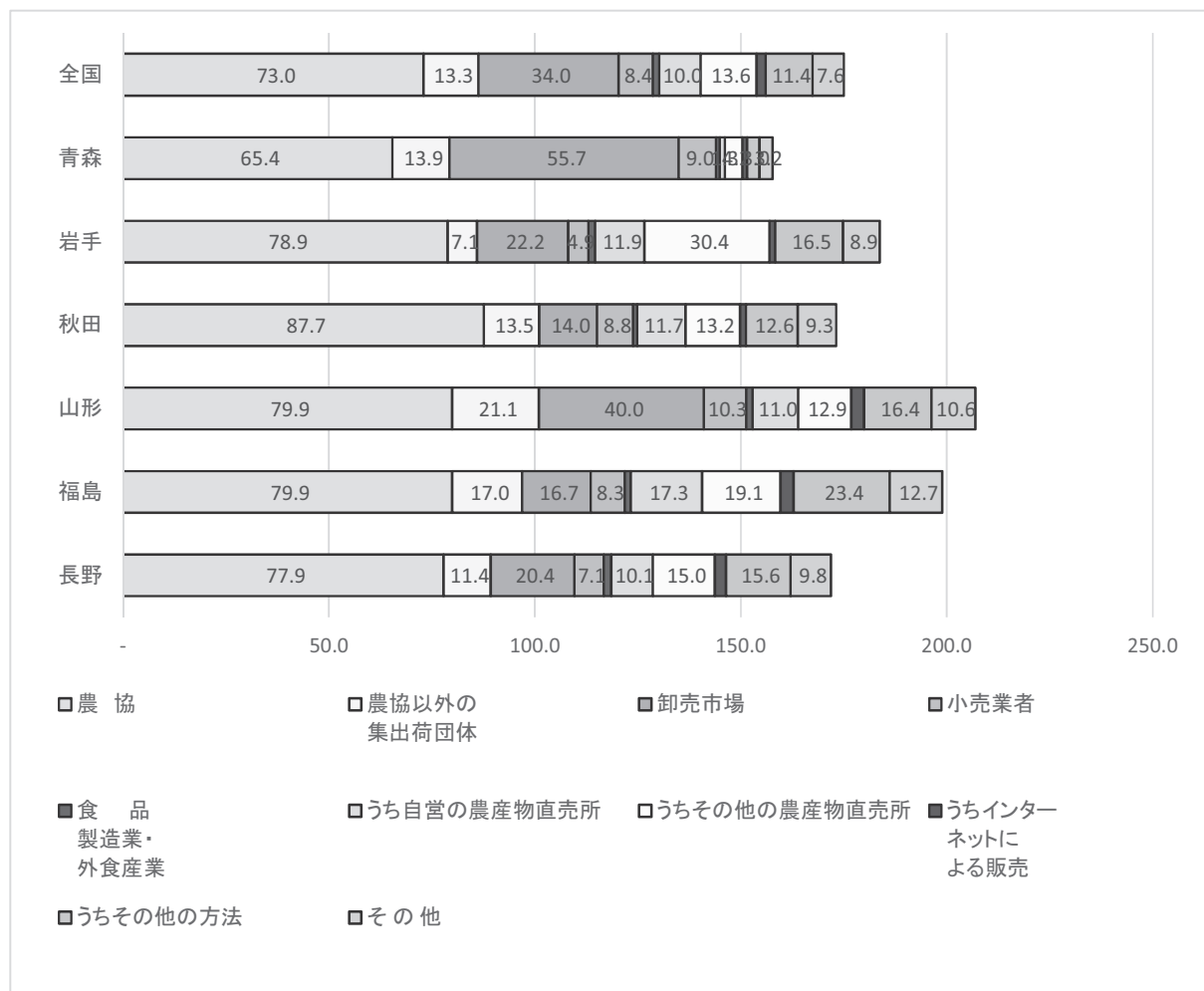
図 10 農産物売上 1 位の出荷先別販売農家数構成割合（かんきつ類）（複数回答）



農産物売上 1 位の出荷先別販売農家数（りんご）

農産物売上 1 位が「りんご」である農家の出荷先別経営体数をみると、「農協」が最も多く 73.0%、次いで「卸売市場」（34.0%）、「その他（自営以外）の農産物直接所」（13.6%）、「農協以外の集出荷団体」（13.3%）などとなっている

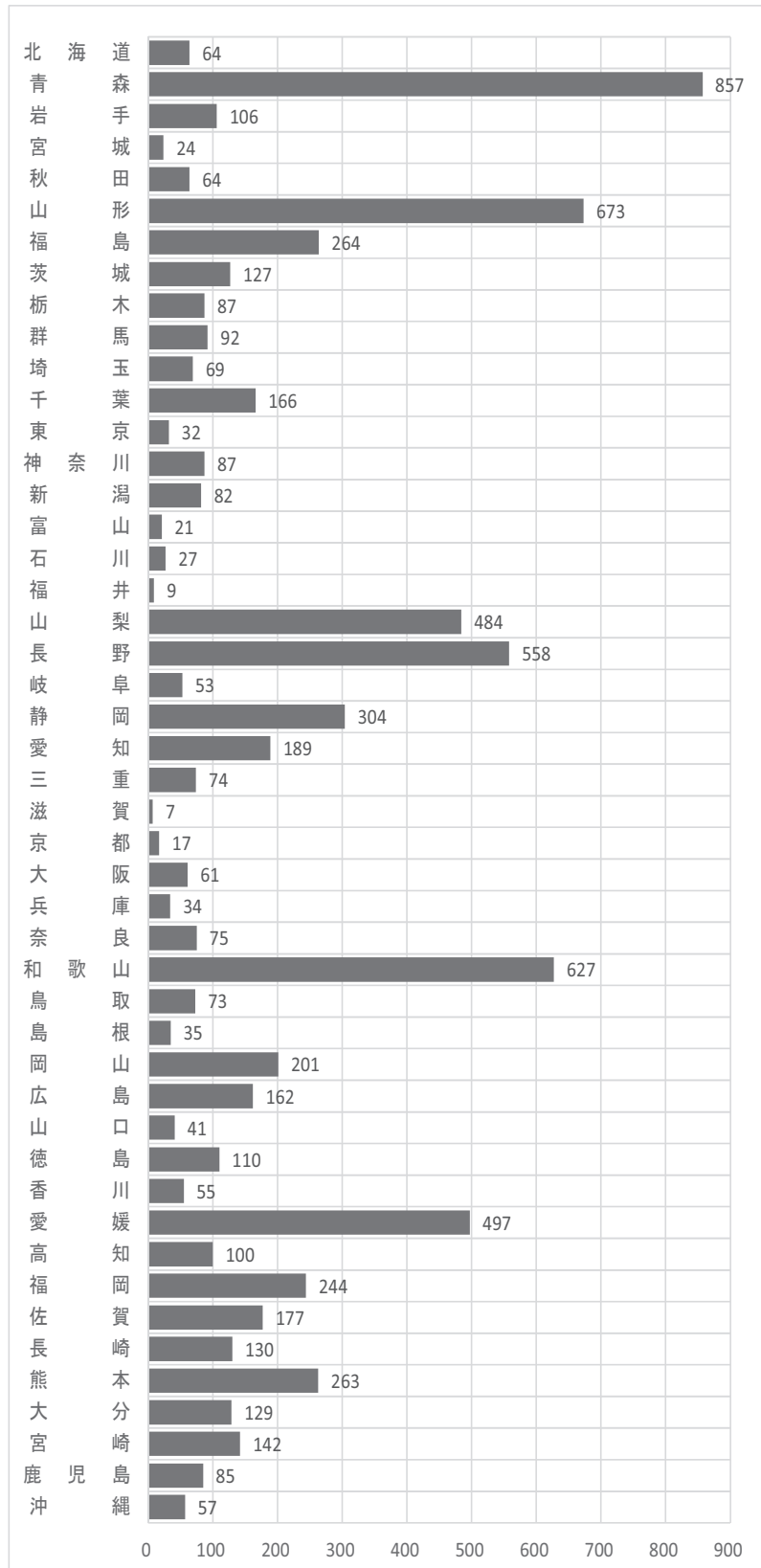
図 11 農産物売上 1 位の出荷先別販売農家数構成割合（りんご）（複数回答）



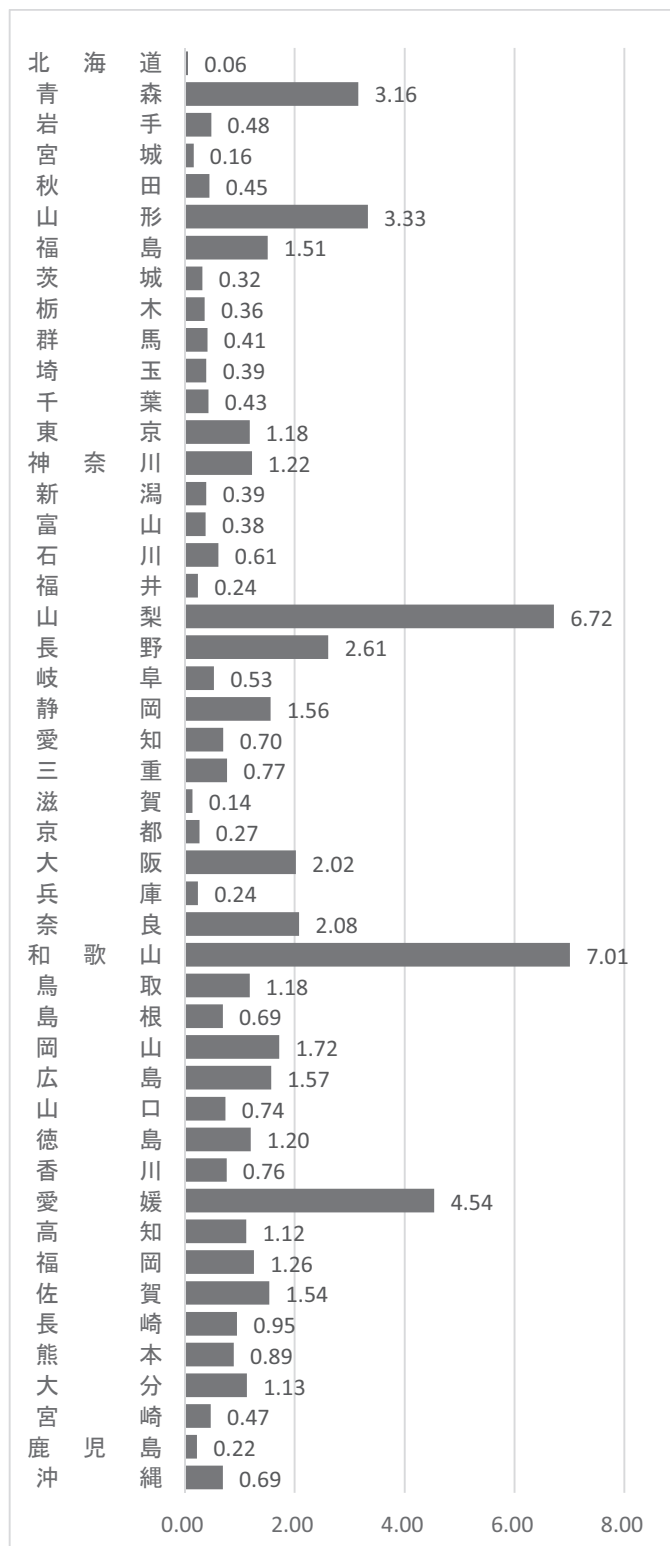
(参考) 農業産出額からみた果実産出額

1 果実産出額 (都道府県別、2015 年)

(単位：億円)



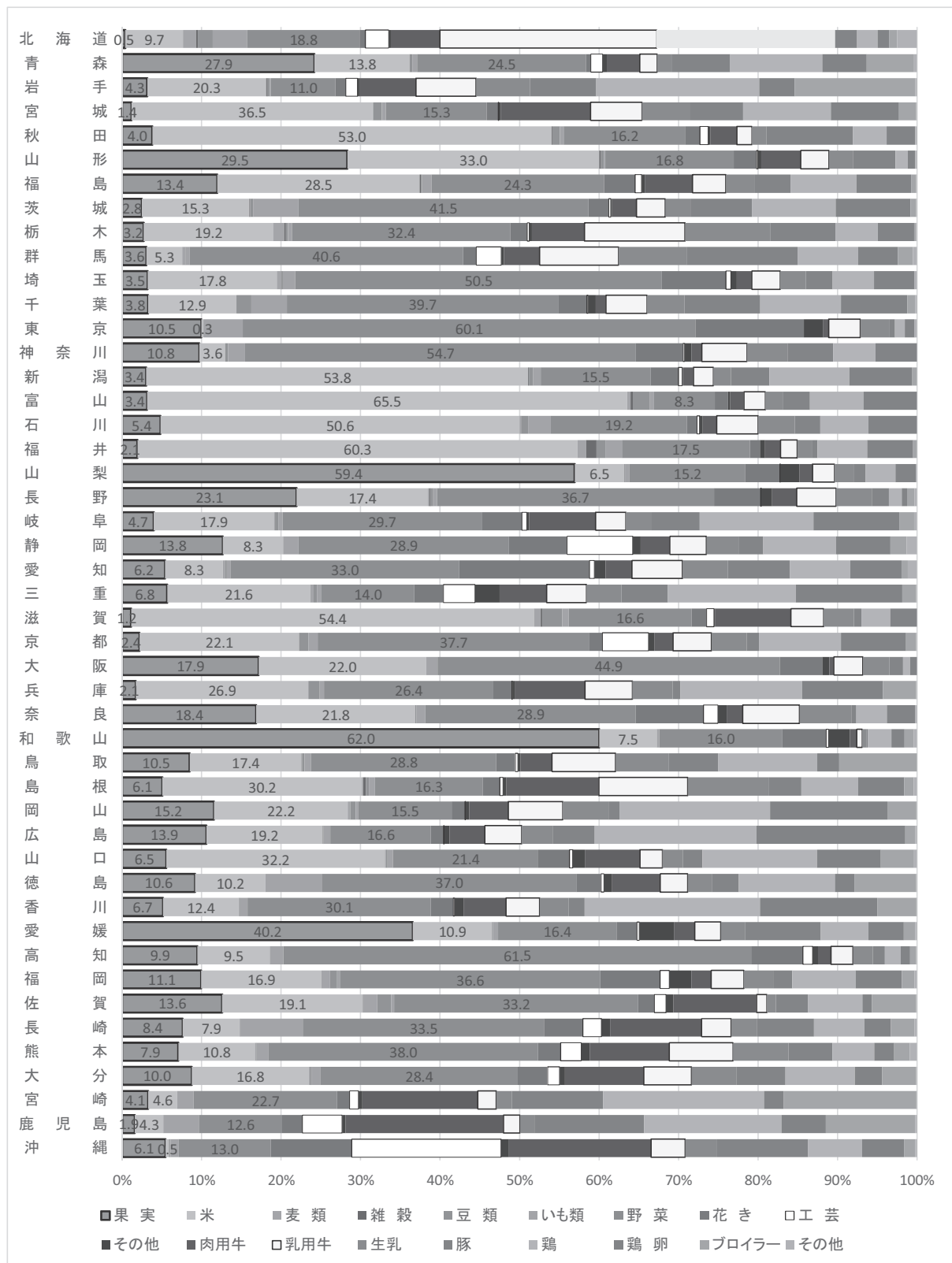
2 果実産出額の特化係数（（都道府県別、2015 年）



注：「特化係数」とは、例えば当該県の果実生産額の割合を全国の果実生産額割合で除したもの。

例えば、和歌山県の場合、果実は62.0%、全国の果実は8.8%なので、 $62.0\% \div 8.8 =$ 特化係数は7.0となり、当該県の特徴をみる指標とされる。

3 農業産出額の部門別構成割合（都道府県別、2015 年）」



6 経営者、経営方針の決定参画者（販売農家）

果樹単一経営（114,764 戸）のうち、男の経営者は 103,910 戸（90.5%）、女の経営者は 10,854 戸（9.5%）となっている。

このうち、女性の経営方針の決定参画農家数は 56,530 戸（農家数割合 49.3%（ちなみに販売農家全体では 47.1%））で、果樹単一経営体のうち農業経営体の半数となっている。

図 12 女性の経営方針の決定参画者割合（2015 年）

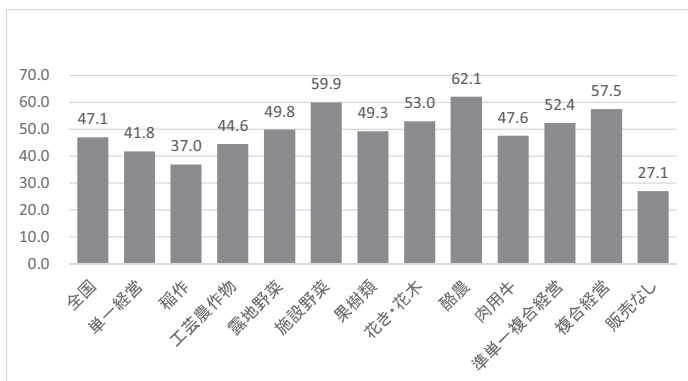


表 10 女性の経営方針の決定参画者割合（2015 年）

	経営合計	男の経営者	経営方針の決定参画者がいる					女の経営者	女性の経営参画合計	女性の経営参画割合
			男女の経営方針決定参画者がいる	男の経営方針決定参画者がいる	女の経営方針決定参画者がいる	いない				
	a			b		c		d	e=b+c+d	e/a
全国	1,329,591	1,240,591	596,636	96,679	59,781	440,176	643,955	89,000	625,855	47.1
単一経営	961,155	898,118	423,767	66,331	43,931	313,505	474,351	63,037	401,947	41.8
稲作	620,053	582,549	245,321	35,688	29,129	180,504	337,228	37,504	229,138	37.0
工芸農作物	26,108	24,217	12,029	1,718	974	9,337	12,188	1,891	11,633	44.6
露地野菜	74,454	68,609	38,117	6,264	3,231	28,622	30,492	5,845	37,089	49.8
施設野菜	40,724	38,655	25,302	5,311	1,838	18,153	13,353	2,069	24,395	59.9
果樹類	114,764	103,910	57,348	8,229	4,445	44,674	46,562	10,854	56,530	49.3
花き・花木	22,208	20,941	12,382	2,519	1,092	8,771	8,559	1,267	11,767	53.0
酪農	13,070	12,714	8,712	2,611	823	5,278	4,002	356	8,111	62.1
肉用牛	22,280	21,021	11,371	1,914	1,226	8,231	9,650	1,259	10,603	47.6
準単一複合経営	187,973	178,067	103,439	18,586	9,376	75,477	74,628	9,906	98,489	52.4
複合経営	59,805	56,841	35,977	7,855	3,018	25,104	20,864	2,964	34,393	57.5
販売なし	120,658	107,565	33,453	3,907	3,456	26,090	74,112	13,093	32,638	27.1

7 農業労働力等の動向（販売農家）

果樹単一経営（114,764 戸）において、農業就業人口をみると、213,140 人で、1 戸当たり 1.86 人となっている。年齢別では、65 歳以上がもっと多く、61.1%、次いで 45～64 歳、29.9% などとなっている。

表 11 農業就業人口（販売農家）（2015 年）

単位：人

区分	計	年齢別農業就業人口					1戸当たり 農業就業 人口
		15 ～ 24歳	25 ～ 34	35 ～ 44	45 ～ 64	65歳以上	
実数（人）	213,140	3,531	5,560	10,148	63,676	130,225	1.86
構成割合（%）	100.0	1.7	2.6	4.8	29.9	61.1	

農業雇用労働力についてみると、果樹単一経営（114,764 戸）では、雇い入れた実農家数は 50,072 戸で割合で 43.6%となっている。また、1 経営体当たり雇用数は 5.4 人、平均日数は 19.5 日となっている。

表 12 雇用労働力の状況（販売農家）（2015 年）

農業経営組織別	計	雇 用 者			雇用者を 雇った経 営体割合	1経営当 たり平均 人数	1人当た り平均日 数
		雇い入れた 販売農家数	人 数	延べ人日			
	戸	戸	人	人日	%	人	日
果樹類単一経営	114,764	50,072	271,727	5,290,283	43.6	5.4	19.5

常雇についてみると、果樹単一経営（114,764 戸）では、雇い入れた実農家数は 3,723 戸で 3.2% となっている。1 経営体当たり雇用数は 1.9 人、平均日数は 152 日となっている。

表 13 常雇の雇用状況（販売農家）（2015 年）

農業経営組織別	常雇い						雇用者を 雇った経営 体割合	1経営当 たり平均 人数	延べ人日	1人当た り平均 日数
	雇い入れ た 経営体数	年 齢 別 人 数								
		小 計	15～34 歳	35～44	45～64	65歳以 上				
		戸	人	人	人	人				
果樹類単一経営	3, 723	7, 163	742	966	2, 962	2, 493	3. 2	1. 9	1, 089, 180	152
構成割合（％）		100. 0	10. 4	13. 5	41. 4	34. 8				

臨時雇いについてみると、果樹単一経営（114,764 戸）では、雇い入れた実農家数は 49,081 戸で 42.7%となっている。1 経営体当たり雇用数は 5.4 人、平均日数は 15.9 日となっている。

表 14 臨時雇いの状況・雇用合計（常雇の延べ日数割合）

農業経営組織別	臨時雇い（手伝い等を含む。）			雇用者を 雇った経営 体割合	1経営当たり 平均人数	1人当たり 平均日数
	雇い入れた 実農家数	人 数	延べ人日			
	経営体	人	人日	%	人	日
果樹単一経営	49,081	264,564	4,201,103	42.7	5.4	15.9

農業後継者（果樹単一経営（販売農家））

「同居農業後継者がいる農家」は、29,071 戸、「うち男の同居農業後継者がいる」26,126 戸（22.8%）「女の同居農業後継者がいる」2,945 戸（2.6%）となっている

また、「同居農業後継者はいない」が、「他出農業後継者がいる」18,905 戸（16.5%）となっている。

この結果、「同居農業後継者がいる」と「他出農業後継者がいる」を合わせると 47,976 戸（41.8%）となっている。

表 15 農業後継者（果樹単一経営（販売農家））

農業経営組織別	計	同居農業後継者がいる			同居農業後継者がいない			農業後継 者がいる （同居+他 出）	農業後継 者がいる （同居+他 出） 割合
		小 計	男の同居 農業後継者	女の同居 農業後継者	小 計	他出農業 後継者が い る	他出農業 後継者が い ない		
	a	b				c		d=b+c	d/a
全 国	1,329,591	397,104	362,418	34,686	932,487	250,471	682,016	647,575	48.7
単一経営	961,155	286,316	261,428	24,888	674,839	179,930	494,909	466,246	48.5
稲作	620,053	196,842	180,445	16,397	423,211	126,907	296,304	323,749	52.2
露地野菜	74,454	20,772	18,812	1,960	53,682	10,905	42,777	31,677	42.5
施設野菜	40,724	11,655	10,594	1,061	29,069	4,978	24,091	16,633	40.8
果樹類	114,764	29,071	26,126	2,945	85,693	18,905	66,788	47,976	41.8

8 農業関連事業を行っている販売農家の取組

農業関連事業を行っている販売農家は、70,060 戸で、33.2%、最も多いのは消費者への直接販売で 64,628 戸、92.2%などとなっている。

これを品目別にみると、農業関連事業を行っている農家は、落葉果樹栽培農家が最も多く 38.5%、みかん栽培農家は最も少なく 27.9%となっている。

取組の内容では、消費者へ直接販売がいずれの品目も多いが、中でもみかん栽培農家 95.3%、りんご栽培農家 95.1%と多い。

表 16 農業関連事業を行っている販売農家の取組

区分		計	農業生産 関連事業を 行っている 販売農家数	農業生産関連事業を行っている経営事業種類別(複数回答)								
				計	農 産 物 の 加 工	消費者に 直接販売	貸農園・ 体験農園 等	観光農園	農家民宿	農 家 レストラン	海 外 へ の 輸 出	そ の 他
実 数	果樹計	210,714	70,060	70,060	10,353	64,628	1,193	4,711	464	204	104	912
	みかん栽培農家	62,818	17,509	17,509	1,704	16,687	312	649	100	44	22	187
	りんご栽培農家	38,510	12,294	12,294	1,988	11,692	259	1,128	146	34	32	173
	落葉果樹栽培農家	143,733	55,294	55,294	9,112	50,401	958	4,086	334	178	76	748
割 合	果樹計	100.0	33.2	100.0	14.8	92.2	1.7	6.7	0.7	0.3	0.1	1.3
	みかん栽培農家	100.0	27.9	100.0	9.7	95.3	1.8	3.7	0.6	0.3	0.1	1.1
	りんご栽培農家	100.0	31.9	100.0	16.2	95.1	2.1	9.2	1.2	0.3	0.3	1.4
	落葉果樹栽培農家	100.0	38.5	100.0	16.5	91.2	1.7	7.4	0.6	0.3	0.1	1.4

9 環境保全型農業への販売農家の取組

販売目的で果樹を栽培した農家(210,714 戸)のうち、環境保全型農業に取り組んでいる販売農家は 85,148 戸で、40.4%となっている。

取り組みの内容は、化学肥料の低減への取り組みが 51,981 戸(61.0%)、農薬の低減の取り組み 64,294 戸(75.5%)、堆肥による土作り 42,778 戸(50.2%)となっている。

表 17 環境保全型農業への販売農家の取組

区分		環境保全型農業に取り組んでいる販売農家			
		計	化学肥料の低減 の取組	農薬の低減の取 組	堆肥による土作り
実数	果樹計	85,148	51,981	64,294	42,778
	みかん栽培農家	21,826	12,648	16,768	10,069
	りんご栽培農家	16,614	11,137	12,293	7,177
	落葉果樹栽培農家	62,045	38,158	46,861	33,210
割合	果樹計	100.0	61.0	75.5	50.2
	みかん栽培農家	100.0	57.9	76.8	46.1
	りんご栽培農家	100.0	67.0	74.0	43.2
	落葉果樹栽培農家	100.0	61.5	75.5	53.5

10 果樹の品目別農業経営体・栽培面積等

果樹の品目別の農業経営体数や栽培面積、1 経営当たり栽培面積をみると、経営体数では、最も多いのは温州みかん（50,842 経営体、30,971ha、平均規模 60.6a）、次いでりんご（39,680 経営体、28,419ha、平均規模 71.6a）、以下、かき、ぶどう、ももなどとなっている。

図 13 果樹の品目別農業経営体数・栽培面積・1 経営当たり面積

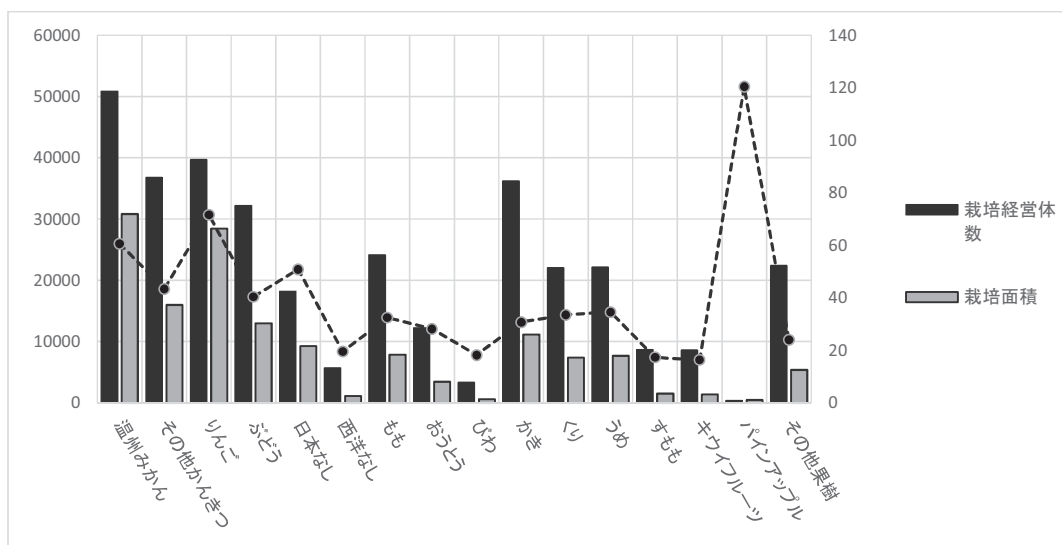


表 18 品目別の農業経営体数・栽培面積・1 経営当たり面積

区分		実数			構成割合	
		栽培経営体数	栽培面積 (ha)	1経営当たり栽培面積 (a)	栽培経営体数	栽培面積 (ha)
計		221,924	145,418	65.5	100.0	100.0
露地		216,836	141,649	65.3	97.7	97.4
施設		15,061	3,769	25.0	6.8	2.6
品目別	温州みかん	50,842	30,799	60.6	22.9	21.2
	その他かんきつ	36,770	15,971	43.4	16.6	11.0
	りんご	39,680	28,419	71.6	17.9	19.5
	ぶどう	32,169	12,997	40.4	14.5	8.9
	日本なし	18,177	9,240	50.8	8.2	6.4
	西洋なし	5,703	1,117	19.6	2.6	0.8
	もも	24,146	7,841	32.5	10.9	5.4
	おうとう	12,216	3,441	28.2	5.5	2.4
	びわ	3,321	605	18.2	1.5	0.4
	かき	36,197	11,130	30.7	16.3	7.7
	くり	22,076	7,411	33.6	9.9	5.1
	うめ	22,156	7,665	34.6	10.0	5.3
	すもも	8,685	1,505	17.3	3.9	1.0
	キウイフルーツ	8,605	1,411	16.4	3.9	1.0
	パインアップル	402	484	120.4	0.2	0.3
	その他果樹	22,404	5,383	24.0	10.1	3.7

Ⅱ 果樹産地の生産構造分析

Ⅱ 果樹産地の生産構造分析

1 果樹産地（産地協議会等別）の生産構造分析

産地協議会（約 500）のうち、果樹栽培農家の多い上位 20 協議会（概ね参加農家数 2,000 戸）について分析してみると、平均で果樹栽培農家 2,912 戸、栽培面積 2,493ha、1 戸当たり果樹栽培面積は 84a などとなっている。

これをかんきつ産地、りんご産地、落葉果樹産地とに分けてみると、かんきつ産地は、比較的主業農家率が高く、規模も大きい一方、同居後継者は比較的少なく、樹園地の耕作放棄面積割合もやや高い。

りんご産地では、主業農家率はやや低く、規模も比較的小さいが、同居後継者はやや多く、樹園地の耕作放棄地はやや少ないなど、かんきつ産地と対比的な結果となっている。

落葉果樹産地は、前記 2 産地の中間的な結果となっている指標が多い。

表 19 主要果樹産地（産地協議会等別）の生産構造

協議会名（略称）	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	協議会数	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培面積	主業農家率	果樹類の栽培面積 3.0ha 以上の農家率	同居後継者がいる農家率	一戸あたり果樹栽培面積	樹園地の耕作放棄面積割合	農業就業人口数	65歳未満の農業就業人口数	1戸あたり農業就業人口	農業就業人口の65歳未満割合	農産物販売金額1000万円以上の農家率
		戸	ha	%	%	%	a	%	人	人	人	%	%
かんきつ産地	6	2,895	2,987	33	6	23	104	10	9,521	3,516	1.9	38	10
りんご産地	5	3,121	2,488	25	2	29	68	5	7,704	2,765	1.8	33	5
落葉果樹産地	9	2,807	2,166	29	3	27	80	6	7,744	2,792	1.8	37	7
合計	20	2,912	2,493	29	4	26	84	7	8,267	3,002	1.8	36	8

具体的に販売目的で栽培する栽培農家数の多い順に上位 20 産地を並べてみると以下の通りとなっており、上位は、JA つがる弘前、えひめ中央、フルーツ山梨、JA 笛吹、みなみ信州などの順になっている。

表 20 果樹生産力構造指標（農家数の上位 20 産地協議会）（2015 年農林業センサス）

NO	協議会名（略称）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培面積	主業農家率	果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家率	同居後継者がいる農家率	一戸あたり果樹栽培面積	樹園地の耕作放棄面積割合	農業就業人口数	65歳未満の農業就業人口数	1戸あたり農業就業人口	農業就業人口の65歳未満割合	農産物販売金額1000万円以上の農家率
		戸	ha	%	%	%	a	%	人	人	人	%	%
1	J A つがる弘前地区	5,602	725,724	46	7	27	129.5	6	13,498	6,546	2.0	48	7
2	えひめ中央	4,118	334,912	20	2	19	81.3	23	12,861	3,940	1.6	31	2
3	フルーツ山梨	3,882	252,687	33	0	22	65.1	5	7,117	2,624	1.8	37	5
4	J A ふえふき	3,662	244,488	32	0	21	66.8	4	6,981	2,424	1.8	35	6
5	みなみ信州	3,559	169,890	22	0	36	47.7	5	9,670	2,966	1.8	31	6
6	下伊那園協	3,559	169,890	22	0	36	47.7	5	9,670	2,966	1.8	31	6
7	「ブランドありだ」	3,191	367,573	44	4	27	115.2	4	7,269	3,490	2.1	48	13
8	とびあ浜松（柑橘）	2,740	285,707	29	8	27	104.3	3	12,584	4,564	1.9	36	14
9	丸浜柑橘	2,702	279,204	28	8	28	103.3	3	14,229	5,006	1.9	35	14
10	とびあ浜松（柿）	2,564	272,952	29	8	28	106.5	3	11,576	4,168	1.9	36	13
11	とびあ浜松（梨）	2,564	272,952	29	8	28	106.5	3	11,576	4,168	1.9	36	13
12	八西地域	2,500	347,964	46	10	17	139.2	9	5,060	2,291	2.0	45	12
13	J A 紀の里	2,406	182,499	31	2	24	75.9	15	6,357	2,561	1.9	40	5
14	さがえ西村山	2,270	139,464	26	2	32	61.4	7	5,264	1,802	1.8	34	7
15	伊達地域	2,245	155,867	24	1	28	69.4	6	6,122	2,126	1.6	35	6
16	ながの農業協同組合	2,170	118,564	17	0	27	54.6	7	6,088	1,580	1.7	26	3
17	グリーン長野	2,163	80,035	15	0	28	37.0	6	4,935	1,219	1.7	25	1
18	長崎西彼地域	2,118	177,049	30	3	22	83.6	15	5,121	1,802	1.7	35	5
19	須高農業協同組合	2,110	149,735	26	1	27	71.0	3	4,330	1,515	1.8	35	7
20	J A 紀南	2,110	258,166	37	7	23	122.4	4	5,036	2,286	1.8	45	7

注：上記協議会において、農家数等が同じ協議会があるが、これは、管内市町村が同一であることによる。

2 主要産地の生産構造分析

（農家数・栽培面積増減率による相関分析（2015 年/2010 年））

わが国の果樹産地を代表する主要な果樹産地においても、高齢化や人手不足などから農家数が減少する中で産地の維持、すなわち栽培面積の維持が大きな課題となっている。

このため、かんきつ類、りんご、落葉果樹等地域の散らばりも考慮して選定した主要産地について、果樹類農家数増減率（2015 年/2010 年）と果樹類栽培面積の増減率（2015 年/2010 年）の相関をみると、みなべいなみ、五條市吉野、鶴田町、板柳町、南駿、三ヶ日町などは、農家数が減る中で栽培面積の減少を 5%以内に留めているのが特徴である。また、沖縄の北部パインは、栽培農家数が僅かではあるが唯一増加しているのが注目される。

なお、三ヶ日町、南駿、みなべいなみ等においては、どの産地も栽培面積が減少しているが、これは農家が減少するなかで、供給される園地を購入・借入等で買い手・借り手が条件の良い園

地から受入、条件の比較的悪い園地の一部は買い手・借り手が付かない結果、減少しているものと思われる（どの産地においても条件のあまりよくない園地も抱えているのが実態）。

また、1戸当たり果樹栽培面積の増減率(2015年/2010年)をみると、つがる弘前、フルーツ山梨、ふえふきなどの産地は停滞気味であるのに対して、三ヶ日町、五條市吉野、紀南などの産地は規模拡大が進展している。

図 14 果樹類農家数増減率と果樹類栽培面積の増減率の相関

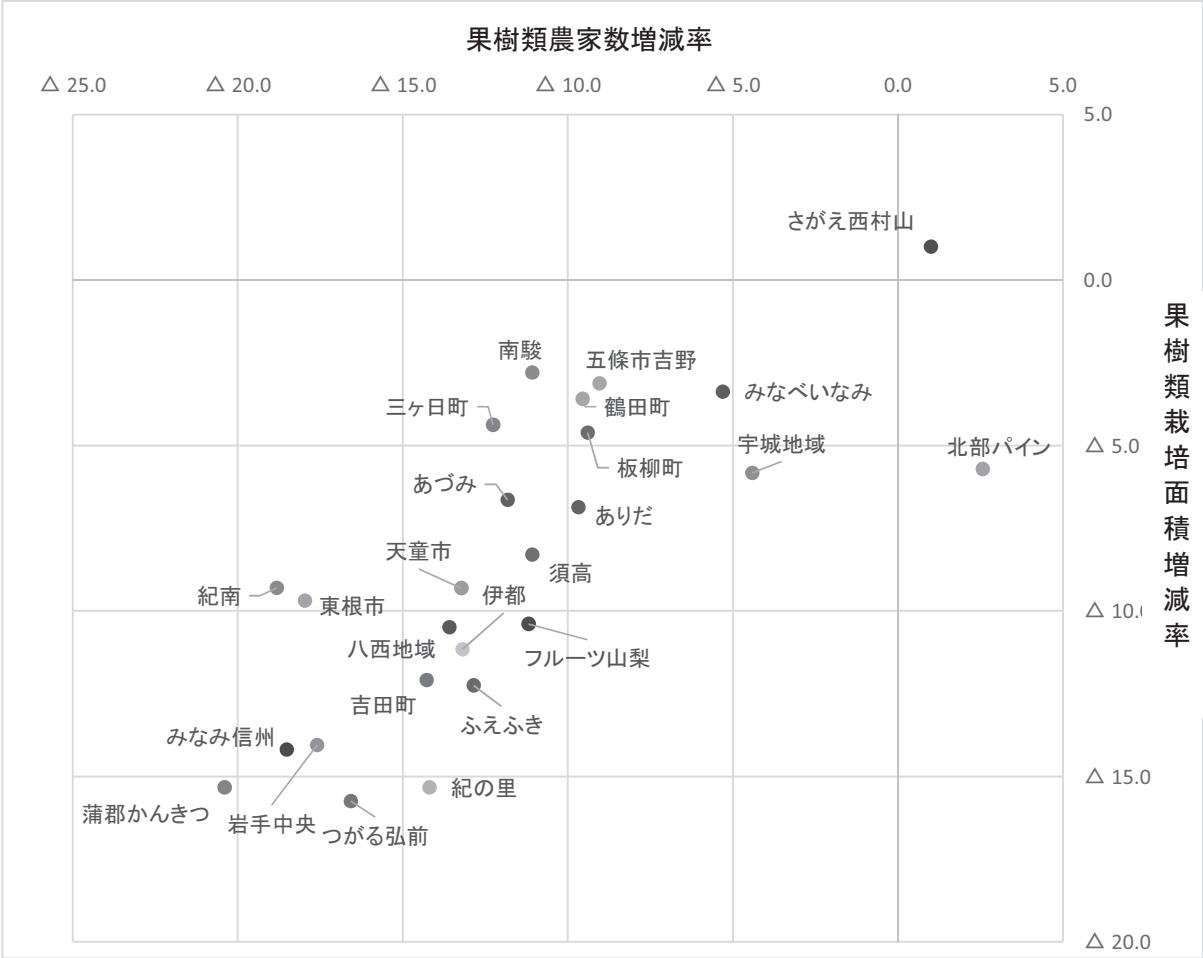


図 15 主要産地における 1 戸当たり果樹類の栽培面積の推移

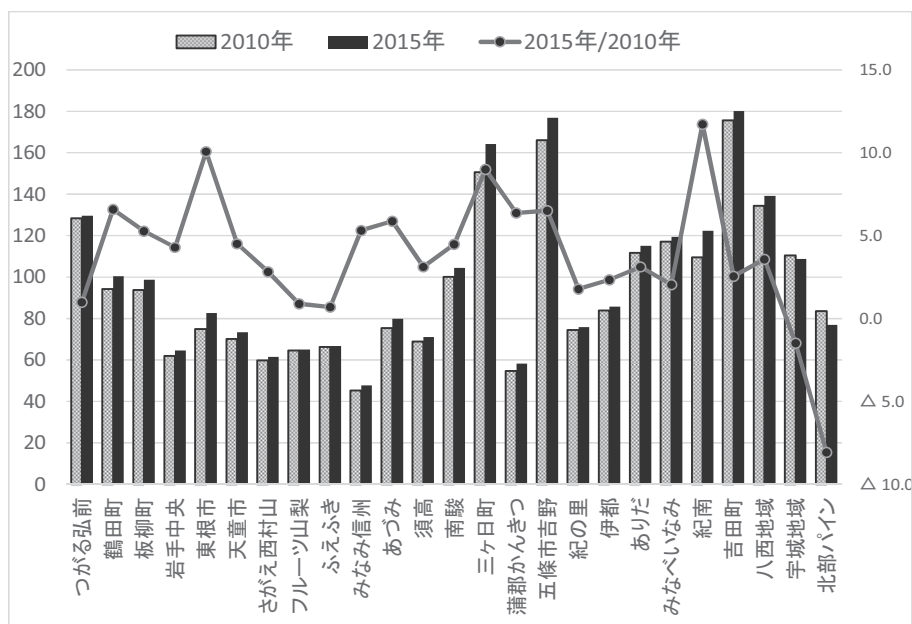


表 21 果樹類農家数、果樹類栽培面積、1 戸当たり果樹類の栽培面積

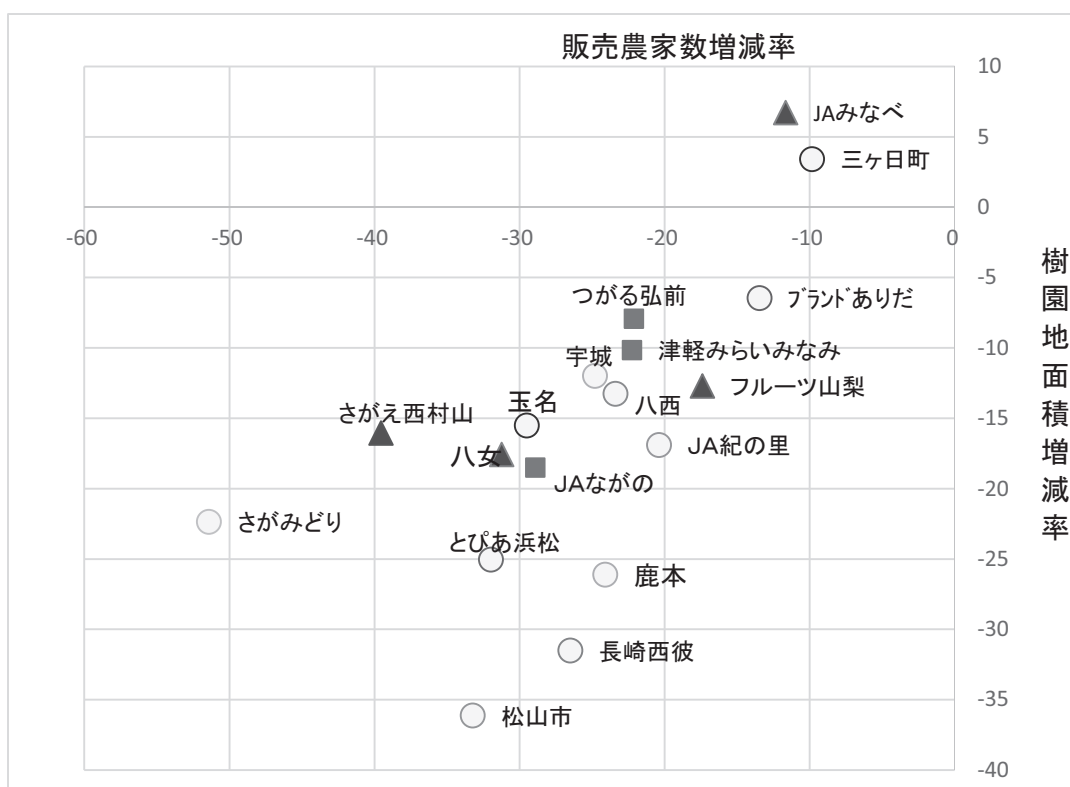
協議会名	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数 (戸)			販売目的で栽培している果樹類の栽培面積 (a)			1 戸当たり果樹類の栽培面積 (a)		
	2015年	2010年	2015年/2010年	2015年	2010年	2015年/2010年	2015年	2010年	2015年/2010年
つがる弘前	5,602	6,715	△ 16.6	725,724	861,416	△ 15.8	130	128	1.0
鶴田町	900	995	△ 9.5	90,361	93,728	△ 3.6	100	94	6.6
板柳町	1,215	1,341	△ 9.4	119,853	125,651	△ 4.6	99	94	5.3
岩手中央	1,063	1,290	△ 17.6	68,627	79,850	△ 14.1	65	62	4.3
東根市	1,594	1,943	△ 18.0	131,614	145,741	△ 9.7	83	75	10.1
天童市	1,719	1,981	△ 13.2	126,151	139,107	△ 9.3	73	70	4.5
さがえ西村山	2,270	2,654	△ 14.5	139,464	158,574	△ 12.1	61	60	2.8
フルーツ山梨	3,882	4,371	△ 11.2	252,687	281,999	△ 10.4	65	65	0.9
ふえふき	3,662	4,202	△ 12.9	244,488	278,621	△ 12.3	67	66	0.7
みなみ信州	3,559	4,368	△ 18.5	169,890	197,983	△ 14.2	48	45	5.3
あづみ	783	888	△ 11.8	62,563	67,016	△ 6.6	80	75	5.9
須高	2,110	2,373	△ 11.1	149,735	163,298	△ 8.3	71	69	3.1
南駿	427	459	△ 7.0	44,626	45,915	△ 2.8	105	100	4.5
三ヶ日町	1,044	1,190	△ 12.3	171,457	179,310	△ 4.4	164	151	9.0
蒲郡かんきつ	999	1,255	△ 20.4	58,191	68,730	△ 15.3	58	55	6.4
五條市吉野	764	840	△ 9.0	135,145	139,503	△ 3.1	177	166	6.5
紀の里	2,406	2,804	△ 14.2	182,499	208,968	△ 12.7	76	75	1.8
伊都	1,824	2,101	△ 13.2	156,469	176,125	△ 11.2	86	84	2.3
ありだ	3,191	3,533	△ 9.7	367,573	394,681	△ 6.9	115	112	3.1
みなべいなみ	1,856	1,960	△ 5.3	221,708	229,457	△ 3.4	119	117	2.0
紀南	2,110	2,599	△ 18.8	258,166	284,655	△ 9.3	122	110	11.7
吉田町	817	953	△ 14.3	147,149	167,385	△ 12.1	180	176	2.5
八西地域	2,500	2,893	△ 13.6	347,964	388,756	△ 10.5	139	134	3.6
宇城地域	1,301	1,361	△ 4.4	141,557	150,320	△ 5.8	109	110	△ 1.5
北部パイン	1,078	1,051	2.6	82,880	87,904	△ 5.7	77	84	△ 8.1

(参考：前回（2010 年）農林業センサス分析での増減率相関分析（2010 年/2000 年）)

ちなみに前回（2010 年）センサス結果で比較をみると、樹園地面積が増加した三ヶ日町、JA みなべは、販売農家数の減少率が最も少なかった。ついでブランドありた、つがる弘前など主力産地は、比較的少ない減少率に留まっている。

一方、販売農家数、樹園地面積の減少率が大きかったのは、かんきつ類の産地が比較的多いのが特徴である。

(参考図) 主要果樹産地における販売農家数増減率（2010 年/2000 年）



3 果樹産地現地調査結果

(スケジュール等)

・日 時

平成 28 年 10 月 27 日 (木)

・場 所

長野県下

・参加者

・検討委員 (全員)

徳田三重大教授

長谷川東北農研センター上級研究員

宮井四国大准教授

・中央果実協会：長谷川審議役

・調査事務局：武石参与

(1) 詳細日程 <<10 月 27 日 (木)>>

1) 10:00~11:00 JA 全農長野「長野果実協会」(県レベル)：長谷川 啓哉

「JA 全農長野における果樹生産・販売・改植等の取組の現状と課題他」

○ 担当：生産販売部果実課 竜野 竜課長

所在地：長野市大字南長野北石堂町 1177-3

➡ 結果の報告は 40 頁参照

2) 13:00~14:00 JA あづみ「果樹産地構造改革協議会」(産地レベル)：宮井 浩志

「管内の果樹・生産者の概要、園地流動化の動き後継者、経営継承、労働力の確保策、改植事業の取組、産地の諸課題等」

○ 担当：JA あづみ営農事業部 果実課 石曾根 光徳課長代理

所在地：安曇野市豊科 4 2 7 0 - 6

➡ 結果の報告は 45 頁参照

3) 15:00~16:00 農業生産法人安曇野ファミリー農産 (個別経営レベル)：徳田 博美

「果樹生産法人の現状と課題など」

○ 担当：代表取締役 中村 隆宣

所在地：安曇野市三郷 温 2280-3

➡ 結果の報告は 47 頁参照

(1) 全農長野における新わい化栽培の推進

全体的に果樹生産が縮小する中で、リンゴの生産面積も縮小の一途を辿っている。特に、青森県がその減少程度を比較的抑えているのに比べ、長野県、岩手県、山形県など他の主産県の減少程度は大きかった。また、直接販売に乗り出す農家も増加しており、こと産地の共同販売からみれば、集荷量を維持・確保することが大きな課題となっている。

このような中ではあるが、近年生産面積の動きに変化がある。青森県では平成 22 年頃から、長野県では平成 19 年頃から減少程度が緩やかになったのである(図参照)。特に長野県は平成 19 年にごくわずかであるが増加した。構造後退を押しとどめるには大きな力が必要であるが、平成 19 年より始まった果樹経営支援対策事業はその一つであると考えられる。

長野県の産地は大きく分けて旧産地の北信地域と、1980 年代のわい化栽培の普及に伴い新興した中信地域がある。このうち、1980 年代のわい化栽培導入では動かなかった北信地域で、新わい化栽培と呼ばれるフェザー苗を活用した新たな栽培方式を導入している動きが見られたことは、平成 25 年度の果樹産地経営構造動向調査報告書において指摘しているとおりである。そこで今回は、長野県農協を統括する全農長野および中信地域に属する JA あづみ管内を対象として調査を実施している。ここでは全農長野のリンゴ産地対策と成果および課題についてとりまとめる。

まず、指摘されるのは、全農長野として果樹経営支援対策事業を強く進めているということである。基本的に生産振興はより現地に近い単位農協の事項が多いが、全農長野としても生産振興に手をかけていくことを産地対策の基調としている。基本的な柱は、フェザー苗を利用した新わい化栽培および「リンゴ 3 兄弟」と名付けたシナノスイート、シナノゴールド、秋映など長野県育成品種への改植推進である。

このうち、新わい化栽培は生産量の増大、生産性の向上、それらを通じた担い手の確保を目的とした生産振興の要となっている。新わい化栽培はすでに果樹農業振興基本方針でも取り上げられているが、イタリアで開発され、日本では長野県果樹試験場が移入し、実証してきた技術であり、高密度により早期多収を実現する。全農長野によると初年度から収穫を行い、4 年目には 2t、5 年目には 5t、最盛園で 7t に達するとしている(表 1 参照)。わが国の平均単収 2t 程度に比べれば極めて高い単収である。投資コストが 4 年で回収できるとしており、従来のわい化栽培よりも早期多収である。作業時間当たりの単収、つまり物的労働生産性も高いとされる。さらに注目されるのは、生産リンゴの均質性で、全農長野の実績をみると、贈答レベルの A 級品、および量販品のレギュラー品である B 級品で 97% 程度の生産を占め、下級品や規格外品はほとんど出していない(表 2 参照)。また、大きさも 10kg あたり 32 玉、36 玉、40 玉といういわゆる小売に好まれる階級の占める比率が 97% で、小玉果はほとんど出していない。全農長野では卸売市場、小売店などに業態の違いにかかわらず顧客を重視するという姿勢を示しているが、このような均質性は、流通業者一般に好まれるところである。産地にとって売りにくい下級品や規格外品、あるいは小玉果がなくなれば、販売における取引テクニックの必要性を低下させ、産地側の優位性が高まることになるだろう。つまり、新わい化栽培の推進は生産戦略の要であるとともに、販売戦略の要ともなるということである。こうした新わい化栽培の普及面積は約 200ha に達している。

長野県における果樹経営支援対策事業の実績は 3,766ha（表 3 参照）で、平成 26 年の長野県のリンゴ結果樹面積 7,650ha のほぼ半分に達している。この点から、長野県の栽培面積が維持されているのは経営支援対策事業が大きく貢献しているといつてよい。それから比べれば新わい化栽培の 200ha という普及面積は多くはない。フェザー苗供給体制の整備が進む中で、普及阻害要因として指摘されていたのが初期投資の多さである。全農長野の試算では主な初期投資として苗木費用が 100 万円（苗木 500 本の場合）、トレリス費用が 180 万円かかるとしている（表 4 参照）。これは高密度植と高樹高のためである。果樹経営支援対策事業、未収益期間支援事業あわせて 55 万円を上限とした補助金があるとはいえ、なお多額の自己負担分が残る。この自己負担分を成園費（償却期間 20 年）や構築物（償却期間 14 年）の償却費として算出すると 1 年当たり 20 万円/10a 程度であることから、計画通りの多収が得られれば収益は確保されると思われるが、資金確保と、様々な自然障害あるいはネズミ等の獣害へのリスク負担は重いであろう。こうした点は、普及阻害要因になると考えられるが、特に生産力低下の著しいマルバ台の改植が課題である北信地域に対して、わい化栽培地帯である中信地域では普及が進みにくい理由となるだろう。

今後、苗木費用はともかく、トレリス費用を引き下げる工夫が求められるとともに、新わい化栽培の経済寿命を明確にして、植栽後の経営計画の精度を上げていくことが重要だろう。また、新わい化栽培の導入で、例えば加工原料の供給、あるいは輸出拡大・輸出先での競争力強化など新たな需要を切り開く局面が生じてくるならば、そうした面から補助を拡充していくことも考えられる。

また、労働生産性は高いが、収穫量が多すぎて収穫時間がかかることから、機械を中心とした収穫システムの技術革新を進めて欲しいとの全農長野の要望である。この点が改善されないと新わい化栽培導入により規模拡大を進めていくことは確かに難しくなる。

いずれにせよ、リンゴ作において、技術革新が補助事業と連携しながら産地や農業構造の再編に影響を与えていくという状況は、1980 年代のわい化栽培の導入以来のことと捉えられる。

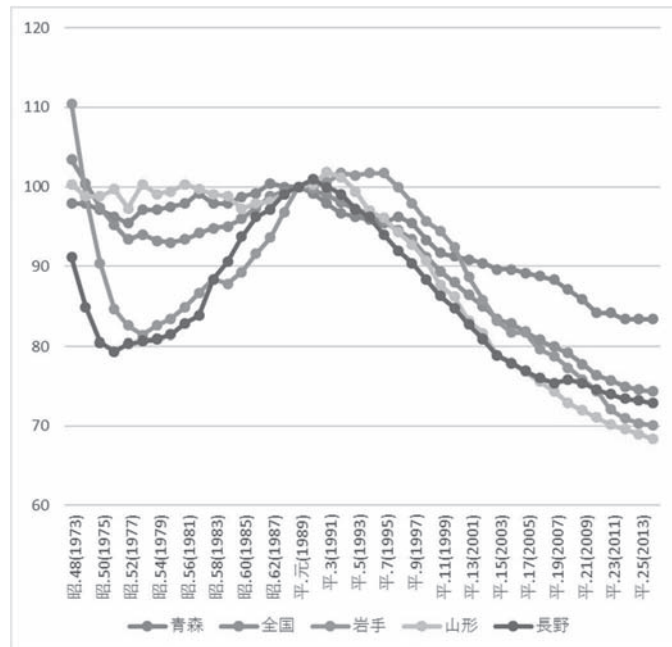


図 平成元年を 100 とした県別リンゴ結果樹面積の動き

資料：果樹生産出荷統計（累年）

表 1 高密度植と従来型のわい化栽培都の比較

収量目標	高密度植	従来わい化
初年	数10kg	0
2年目	200～250kg	0
3年目	500～1000kg	数10kg
4年目	2000～3000kg	数100kg
5年目	5000～6000kg	1000kg
成園	6000～7000kg	3000kg(7～8年)

資料：全農長野提供

表2 等級・階級比較

	高密度植	従来わい化
A級品	22.9	9.5
B級品	74.3	66.4
C級品	0.7	17.3
格外	2.1	6.8
	高密度植	従来わい化
大玉(26・28)	1.9	3.6
中玉(32・36・40)	97.2	69.6
小玉(46・50)	0.9	26.8

資料：全農長野提供

表3 事業が始まってからの改植状況等(長野県)

果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業

< 交付実績基準 >

(平成28年度3月末)

	果樹経営支援対策事業				果樹未収益 期間支援 事業 (千円)	果樹経営支援対策事業および果樹未収益 期間支援事業の合計 (千円)
	改植			特認事業 (防霜ファン・防風ネット) (千円)		
	件数	面積 (10a)	交付金額 (千円)			
H19年度	171	151	44,695			49,233
H20年度	333	316	88,105			96,929
H21年度	432	384	115,753	12,879		133,540
H22年度	470	431	129,008	29,163	78,908	270,977
H23年度	426	428	120,213	11,451	84,102	264,827
H24年度	570	535	149,610	7,460	102,739	285,003
H25年度	474	473	126,187	33,957	91,459	276,408
H26年度	671	645	170,570	13,546	124,670	333,794
H27年度	375	398	97,948	1,674	83,049	192,610
〃(計画)	(636)	(665)	(161,117)	(3,803)	(138,732)	(318,511)
合計	3,922	3,766	1,042,092	110,132	564,931	1,903,325

資料：全農長野提供

表4 高密植栽培と従来のわい化栽培初期投資の比較

	高密植栽培	従来のわい化栽培
栽植距離	3m×50cm	4m×200cm
定植本数	500本	125本
苗単価	2000円	1800円
苗代(10a)	1,000,000円	225,000円
列数	7列	5列
トレリス高	3.5m	2.5m
トレリス代	1,800,000円	800,000円
初期投資金額	2,800,000円	1,250,000円

資料: 全農長野提供

(2) -JA あづみ「果樹産地構造改革協議会」

1) JA あづみの産地概要

長野県は、我が国の果実生産においてミカンと並び大きな位置を占めるリンゴ、中でも栽培面積で一位の青森県に次ぐ主産地として知られている。戦後、桑園などからの転換によって新興産地として急激に拡大した長野県のリンゴ作であるが、1960年代以降は供給過剰による減産と、1980年代からの高級品需要の増加に対応した産地展開が求められることとなった。そうした中でJA あづみ管内の高品質果生産の取り組みは、新興産地から高級銘柄産地へ展開した事例として知られている。

JA あづみ管内の主な栽培品目は、水稻であり（安曇野市の作付面積比で約7割弱）、リンゴはそれに次ぐ品目（同、約1割弱）となっている。さらに、水稻とリンゴは適地適作の関係から明確に栽培地が区分されており、①標高600m～700mの比較的高い標高による寒暖差、②扇状地の肥沃な土壌、③降雨の少ない果実生産に適した気候、④比較的に早くから組織的にわい化リンゴの栽培に取り組んだことで、今日の銘柄産地の地位を築いてきた。主力品種は晩生品種のふじ（JA管内の2013年産栽培面積比で45%）と早生品種のつがる（同25%）であり、青森のように貯蔵出荷を行わない従来型のわい化・高品質果生産としては到達点的位置にある産地の一つだと考えられる。

表1 管内の規模別農家戸数

経営規模	戸数	割合
100a～	126	17.5
70～100a	90	12.5
50～70a	127	17.6
～49a	377	52.4
計	720	100.0

資料：JAあづみ資料より作成。

表2 管内の年齢別農業従事者数

年代	人数	割合
30代以下	21	3.2
40代	49	7.6
50代	120	18.5
60代	225	34.7
70代以上	233	36.0
計	648	100.0

資料：JAあづみ資料より引用。

2) 管内リンゴ農家の現状と課題

JA 管内でりんご作を行う経営体の中心は家族経営であるが、50a 強の経営規模を境界分岐点として、規模の大きい経営とそうでない経営のいわゆる二層化が起きていると考えられる。2015年に同JAが生産者373名に対して行ったアンケート調査では、「拡大」と答えた農家が9.1%、「現状維持」が66.6%、「縮小」が12.9%、「やめたい」が10.2%、「品目転換」が1.1%となっており、規模拡大と規模縮小の意向の比率から、園地流動化の条件は一定程度整っているものと思われる。ところが組合員ベースのリンゴ栽培面積は、ピーク時の550haから一貫して減り続け、2015年では420haにまで減少しており、流動化による産地再編は思うように進んでいないのが現状である。その背景には、生産者の高齢化と家族経営の面積的限界の2つの要因があるものと考えられる。前者、JA あづみ管内の農業従事者の平均年齢は65.3歳とのことであり、また年齢別の農業従事者の割合を見てみると（表2）、60代以上の農業従事者の割合が70%を超えており、生産者の高齢化がかなり進んでいることがわかる。その一方で、40代以下の農業従事者の構成比が10.8%と少なく、また年代が下がるごとに構成比率も下がっていることから、生産者の若返り

に大きな課題があることがわかる。当然農業従事者の高齢化の問題は個別経営にも影響を与えており、家族労働力が重要な役割を占める家族経営においては、こうした高齢化と後継者不足が経営規模の縮小の主要因となっているものと考えられる。具体的な経営モデルで示せば、当地では高品質果生産を行う農業従事者一人あたりの経営面積は概ね 30a 程度であり、夫婦と後継ぎのいる一般的な家族経営の規模は 1ha 前後とのことである。つまり、後継者夫婦を含む二世帯が農業に従事すれば経営面積は 1ha を超えるが、後継ぎのいない夫婦二人の経営面積は 50a 前後に止まることになる。こうした状況から、産地の維持と規模拡大には後継者の確保、大規模な法人経営の育成・支援など担い手の確保が求められている。

3) JA あづみ「果樹産地構造改革協議会」の取り組み

こうした状況下で、JA あづみ「果樹産地構造改革協議会」の第一の目標は、果実販売高 30 億円の実現となっている。同協議会では近年、リンゴ販売単価が全国的に頭打ちの状況下で目標を達成するために、長野県で導入が進んでいる「新わい化」への更新が有効と考えている。新わい化を導入することで、主に単位面積あたり収量の増加と省力化、品質の高位平準化の効果が期待される。1980 年代以降のわい化導入の際に更新された樹体はいずれも 30 年生の老木となっており、更新の適期で新わい化の導入が進むものと思われていたが、JA 調べの導入面積では現在約 20ha にとどまっており、2030 年まで 45ha への導入を目標としている。こうした背景には、従来のわい化栽培でも十分な収益が上がっていることと、高額な新わい化の初期投資が農家の負担となっている現状があり、平成 28 年度果樹経営支援対策事業等の実施面積約 10ha の内、新わい化は 3 割程度にとどまっている。

また、産地課題となっている新規就農者と後継者の育成、初期投資の負担軽減のため、JA あづみでは水田受託組織の有限会社アグリサービスを通して、設備を整えた遊休農地をリース園として貸し出す仕組み、防除作業の受託などが検討され

(3) 安曇野ファミリー農産

安曇野ファミリー農産は、長野県内でも有数のリンゴの大規模経営である。現在の栽培面積は17.7haである。そのうち14.7haは借地である。経営農地はすべて果樹園であり、1haは加工用ブドウを栽培しているが、それ以外はリンゴ園である。組織形態は有限会社であり、役員は経営主の両親と夫婦で4人である。従業員（正社員）は9人である。それ以外にパートでの雇用が4～10人ほどいる。資本金は300万円で、売上高は8,100万円に達している。販売は、一部農協出荷を行っているが、主要な流通チャンネルは通信販売を主体とした消費者直販である。

経営主は58歳であり、米国での農業研修を経て、大学卒業後に、1982年に親元で就農した。その当時の経営面積は1.2haであった。その10年後の経営面積は2.8haとなった。1997年には4.2haとなり、法人化した。法人化の理由としては、売上高がある程度の規模（2千万円）に達したこと、後述する新規就農者の受け入れ・研修機能を拡充することにあった。その後の4年間で経営面積はほぼ4倍となった。

安曇野ファミリー農産の大きな特長の一つは、新規就農希望者を社員として積極的に受け入れ、独立を支援していることである。その取り組みは1990年頃から始めており、これまでに13人が独立して、農業を自営している。大部分は、安曇野ファミリー農産の周辺での独立である。当初は、独立の際、安曇野ファミリー農産の経営耕地を分けていたが、現在は耕地を分けなくても、地域で高齢化などにより、貸付希望の耕地が増えているため、耕地を確保することが容易となっている。また独立した者の多数は長野県外の出身である。周辺で独立した者の中には、地域の中核的な農業者となっている者もあり、現在農協役員を務めている者もいる。周辺で独立した者の経営と安曇野ファミリー農産とは、別の経営であり、交流はあるが、グループ化されていたり、販売の共同化したりしていることはない。

現在の従業員も、独立営農希望者が多い。ただし、全員が独立希望ではなく、長く安曇野ファミリー農産で働いていたり、一部独立したが、戻ってきたりした者もいる。経営主の言葉を借りれば、10人の新規参入希望者がいるとすると、3人は農業には向いてなく、3人は独立してやっていくことができ、残りの4人は、独立は無理でも農業はやっていける。安曇野ファミリー農産は残りの4人の受け皿となることも目指している。すなわち、独立を望まない者、向かない者を社員として受け止め、事業を発展させることである。

安曇野ファミリー農産に限らず、企業的果樹経営の中で新規参入希望者を受け入れ、研修・独立支援機能を果たしている経営がみられる。それらの経営にとって独立支援には、どのような狙いがあるのだろうか。一つには、地域の中核的農業者として地域貢献を果たすということがあろう。しかし、地域貢献のみで理解すべきであろうか。独立支援、地域での新たな農業者の創出が、自らの経営にとっても、何らかのメリットがあるのだろうか。企業的果樹経営は、農協などへの依存度は低く、生産、販売ともに自立性が高い。しかし、地域からまったく自立して経営しているわけではなく、地域に基盤を置いて経営を展開させている。産地や地域社会の衰退は、企業的果樹経営にとっても、自らの経営基盤を脆弱化させるものとなる。そのため、新規参入者支援を通じて、産地、地域社会の維持を図ることは、自らの経営にとっても、メリットとなる。地域社会からみれば、企業的果樹経営が雇用創出とともに、新たな担い手形成機能を果たしていると

いえる。

安曇野ファミリー農産のもう一つの特長は、オーストラリアで育成され、「ピンクレディー」という商標で世界的に囲い込まれている品種 **Cripps Pink** の栽培を行っていることである。「ピンクレディー」は、生産者が特定の組織のメンバーに限定されているクラブ財という性格を持っている。経営主は、「ピンクレディー」の栽培（商標利用）を許諾された者の組織である日本ピンクレディー協会の会長を務めている。世界では、クラブ財的な生産体制が取られている果実品種が少なからずあるが、日本では例がなく、特徴的な事例である。

安曇野ファミリー農産にとって、「ピンクレディー」は市場性の高い品種の一つであるが、経営的にみると、年明け出荷が可能な品種としての意義が大きい。長野県は、基本的に年内出荷のリンゴ産地である。そのため、晩秋から年末にかけて大きな労働ピークを形成する。特に直販を主体とする安曇野ファミリー農産にとっては大きな課題となる。「ピンクレディー」は収穫後、貯蔵し、年明け出荷が可能である。「ピンクレディー」の年明け出荷を行うことで、労働ピークの切り崩しと販売期間の長期化を実現している。

「ピンクレディー」の販売で注目すべき点は、すべて農協を通じて市場出荷していることである。しかも、ピンクレディー協会の他の生産者の生産物も請け負っている。農協出荷を選択している要因として、「ピンクレディー」が日本においては新品種とみなされることである。新品種は、品質が高く、消費者に受け入れられるものであれば、有利な販売が期待できる。しかし、消費者の認知度は低く、販路を拡大しにくい。そのため、まずは広く販売し、消費者の認知度を高めることが課題となる。それに応えるためには、独自の直販のような閉鎖的な流通チャネルよりも、市場流通のような開放的な流通チャネルの方が適している。卸売市場流通では、農協を通じた方が効率的となる。また卸売市場流通では、ある程度の数量が求められるため、ピンクレディー協会の他の生産者の生産物を請け負うことで、出荷ロットを拡大していると考えられる。

Ⅲ まとめ

Ⅲ まとめ

2015 年農業センサスが示している果樹農業の動向で、まず確認しなければならないことは、これまでと同じように、果樹農業経営体は大幅に減少し、果樹栽培面積も減少していることである。2010-15 年で果樹農業経営体は 23 万経営体、減少率にして 12.6%の減少である。2005-10 年と比べると、減少数、減少率ともに低下しているが、依然大きな減少である。その結果、果樹栽培面積も 1.7 万 ha、減少率にして 10.5%の減少である。こちらは、減少面積、減少率ともに、2005-10 年を上回っている。果樹農業は、依然厳しい状況が続いていることが示されている。

果樹農業経営体や果樹栽培面積の減少はほぼ予想されたことである。その一方で、2015 年農業センサスで注目されたのは、大規模果樹経営の動向である。これまで、わが国の果樹農業は、高い労働および技能集約性を背景として、零細規模の家族経営が大宗を占めてきた。他の農業分野と同様に生産者の高齢化、減少が進む中で、離脱した生産者の果樹園の多くは流動化せず、放置されてきたため、生産者の減少がそのまま生産の縮小につながってきた。したがって、果樹農業における担い手問題は、他の農業分野以上に切実な問題となっていた。

その中で、近年は大規模で、常時雇用労働力を導入し、企業的に経営展開する果樹経営が、果樹産地における実態調査からは、少数ながら確認できた。そのような経営は、果樹農業の新たな担い手として期待できるものである。2005 年農業センサスから公表される果樹栽培面積規模区分の上限が 2ha から 10ha に引き上げられた。それによって、2010 年農業センサスでは果樹栽培面積 10ha までの栽培面積規模変動をみることができるようになった。それによると、果樹栽培面積 2ha 以上では、大規模経営の増加は確認できなかったが、果樹栽培面積 3ha 以上で、大規模経営の形成は確認できた。ただし、果樹経営全体に占める果樹栽培面積 3ha 以上の経営体の比率はわずかであり、その増加が果樹農業構造に及ぼす影響は限定的なものであった。

2015 年農業センサスでは、その動きがさらに加速化されるのかが注目された。しかしながら、果樹栽培面積規模から大規模果樹経営の動向をみると、果樹栽培面積 5ha 以上の農業経営体は、2010-15 年で 7.0%、実経営体数では 63 経営体しか増加していない。そのため、果樹栽培農業経営体に占める割合も、2015 年においても、わずか 0.4%である。果樹栽培面積 3ha 以上に広げたとしても、2010-15 年の増加率は 1.5%、実増加数は 76 経営体であり、2015 年における比率は 2.3%に過ぎない。2015 年における果樹園面積シェアでも、果樹栽培面積 5ha 以上では 4.0%、果樹栽培面積 3ha 以上に広げても、10.4%である。2010 年からのシェアの増加も 1%程度である。

以上のように、2015 年農業センサスからは果樹農業の中核的な担い手として、大規模果樹経営に大きく期待することは難しそうである。果樹産地での実態調査の実感と比べて、統計では大規模果樹経営の形成が確認できない要因としては、果樹産地間の格差が広がっ

ていることがあるように思われる。果樹産地として一定の活力が維持されている産地では、規模拡大に意欲的な生産者がある程度存在し、産地総体として生産者の高齢化、縮小が進む中で、果樹園の集積が進んでいる。しかし、果樹産地としての活力が低下してしまった産地では、生産者の高齢化、縮小によって果樹園が余剰化していても、それを集積する生産者が現れない。大規模果樹経営の中でも高齢化などによって縮小する経営体が現れており、大規模果樹経営は減少している産地もあると考えられる。

産地によっては、大規模果樹経営の形成が確認できる。その典型が静岡県浜松市三ケ日地区（旧三ケ日町）である。表は三ケ日地区における経営耕地面積規模別農家数の変化を示したものである。三ケ日地区では、経営耕地の 9 割以上が樹園地であるので、経営耕地面積はほぼ樹園地面積を反映しているとみていいだろう。2000 年以降の変化をみると、経営耕地面積 3ha を分解基軸として、それ未満の農家は減少し、それ以上の農家は増加している。2000-15 年で経営耕地面積 3ha 以上の農家は 63 戸、46.0%増加している。特に経営耕地面積 5ha 以上の農家は倍増している。また 2015 年において経営耕地面積 3ha 以上の農家は全体の 18.5%を占めている。経営耕地面積 5ha 以上の農家に限っても、全体の 3.6%である。経営耕地面積シェアでは、2015 年には経営耕地面積 3ha 以上の農家で 45.6%に達している。三ケ日地区では、大規模経営の形成が進み、大規模経営主体の農業構造が形成されているのである。

表 三ケ日地区における経営耕地規模別農家数の変化

	販売農 家計	～ 0.3～ 0.5～ 1.0～ 1.5～ 2.0～ 3.0～ 5.0～ 10.0ha 0.3ha 0.5ha 1.0ha 1.5ha 2.0ha 3.0ha 5.0ha 10.0ha									1 戸当 り面積	樹園地 面積	樹園 地率	3ha以上 集積率
		～	0.3	0.5	1.0	1.5	2.0	3.0	5.0	10.0				
2000年	1,334	40	155	381	260	171	190	120	17	0	147.8	1,734	90.0	
2005年	1,295	57	153	332	248	154	185	138	27	1	152.7	1,798	90.9	
2010年	1,203	32	151	308	215	135	187	142	30	3	162.6	1,793	91.8	40.2
2015年	1,080	36	123	242	213	120	146	161	35	4	175.5	1,744	92.0	45.6

注1) 樹園地率＝総経営樹園地面積／総経営耕地面積

2) 3ha集積率＝経営耕地面積3ha以上農家の経営耕地面積／総経営耕地面積

資料：農林水産省『農林業センサス』

三ケ日地区は、大規模化の最先端にあるが、カンキツの優等産地では、近年、大規模経営の形成が加速化していることが確認できる。しかし、日本全体でみると、果樹農業における規模拡大の動きは依然緩慢である。これは、大規模化の進展している産地が限られていることを意味している。別の言い方をすれば、果樹農業においても大規模化の可能性は生まれているが、それを多くの産地に広げることができていない。大規模化の可能性は、果実品目によって異なるであろうし、傾斜などの自然条件や産地の市場競争力、さらに雇用労働力確保の難易度などの社会経済条件も関わってくる。各産地の置かれた条件を評価し、それに応じた形態での大規模化を追求していくことが、今後の果樹産地の課題の一つとなるであろう。

2015 年農業センサスでの果樹農業経営体の動向で、注目される変化に組織経営体の増加がある。2010-15 年の変化で、果樹農業経営体全体では 12.6%減少しているが、組織経営体では 36.9%増加している。2005-10 年においても組織経営体は増加している。2010-15

年には露地野菜、施設野菜においても組織経営体は大幅に増加しており、園芸部門に共通してみられる変化である。また増加したとはいっても、2015年に組織経営体の占める比率は1%に満たない。そうではあっても、注目していい変化である。

果樹農業では、水田農業のような集落営農の形成はみられない。また農外企業の果樹農業への参入も、大した数ではないであろう。したがって、組織経営体の増加の中では、家族経営体から組織経営体に転換したものが多く含まれていると考えられる。果樹農業での大規模経営では、面積規模の拡大とともに、直販事業や果実加工事業のような、いわゆる6次産業化に積極的に取り組んでいる経営が多く、その中には6次産業部門が経営の大きな部分を占めるようになった経営も現れている。その結果、経営全体として雇用者数が大きくなり、より企業化した経営となっている。経営面積としてみると、大規模化はあまり進展していないが、6次産業化などによって経営規模が拡大している経営もあり、組織経営体の増加に、それが反映しているとも考えられる。

果樹農業の担い手問題に関わって、もう一つ述べておきたいことは、雇用労働力である。労働集約性の高い果樹農業では、雇用労働力は不可欠である。雇用者を雇った販売農家の割合では、果樹類の単一経営は43.6%で、施設園芸と並んで高い。しかし、近年、果樹産地周辺での高齢化、過疎化の進展によって、雇用労働力の確保が厳しくなっている産地が増えている。特に過疎化の進む中山間地域の産地では深刻である。現在、雇用労働力の確保は果樹産地における最重要課題となっている。

果樹農業における雇用労働力は、摘果や収穫などの労働ピークに対応した臨時雇用が主体である。雇用延べ日数でも、果樹類単一経営は常雇の割合は20.6%で、他の農業部門に比べて低い。雇用労働力の中でも、限られた期間しか就業できない臨時雇用の確保がより深刻となっている。そのような中で大規模経営では、常雇を導入する経営が増えているようにみえる。果実品目によって違いがあるが、果樹園面積5ha程度を境として常雇の導入が進んでいる。

果樹農業では、多様な販売ルートがあり、また果実加工に取り組む産地、経営も増えている。そのため、果樹農業構造を考える上では、生産段階の動向とともに、ポストハーベスの販売や加工についてもみておく必要がある。販売や果実加工は、果実品目や地域による違いが大きい。販売ルートに関しては、特に地域性の違いが大きい。これまでも指摘されていたことであるが、青森県では卸売市場の比率が高く、関東地域では消費者への直販の比率が高い。これは、これまでの産地の展開過程や社会経済的立地条件が影響している。一方、首都圏から近く、観光農業が発展している山梨県で消費者直販の比率が低いことなど、これまでの実感とは異なる点もみられた。

果樹農業では、6次産業化の取り組みも盛んであり、農業関連事業の取り組み状況も気になる点である。農業関連事業を行っている販売農家は33.2%である。他の農業部門に比べて高く、6次産業化に積極的に取り組んでいることが示されている。農業関連事業を行っている経営体の中の9割以上は消費者への直接販売であり、それ以外の事業を行っている経営体

は少ない。果樹農業経営体全体に対する割合でみると、農産物の加工を行っている経営体は 4.9%、観光農園を行っている経営体は 2.2%に過ぎない。消費者への直接販売以外の農業関連事業に取り組んでいる経営体は多くはないが、他の農業部門と比べると高く、多様な事業の展開が果樹農業経営体の重要な特徴であるといえる。労働集約性の高い果樹農業では、面積規模の拡大は容易でなく、水田農業のような 100ha に達するような規模拡大はほぼ不可能である。そのような条件の中では、事業の多角化が果樹農業経営体の重要な経営戦略となっている。

2010 年農業センサスでは、果樹品目別の栽培農家数のみが調査され、栽培面積は調査されなかった。2015 年農業センサスで、それが復活した。そのため、2005 年から 10 年間の果樹品目別栽培面積の変化を分析できるようになった。近年の果樹農業経営体、果樹栽培面積ともに大きく落ち込んでいるが、果樹品目によって、その変化にも大きな違いがあると思われる。また、それが地域間での構造変動の違いとなっているとみられる。本報告書では、果実品目別、地域別の詳細な分析まではできていないが、今後、詳細な分析が行われることを期待する。

果樹農業に限ったことではないが、生産者の高齢化などによる担い手の脆弱化、耕作放棄地の拡大、さらには生産の縮小という厳しい局面に直面している。国産果実の供給量が減少している中で、一部の果実品目では価格の上昇傾向がみられる。これまで果実価格は停滞状態が続いていたので、価格上昇は決して悪いことではない。しかし、果実価格の上昇は、果実消費の抑制や輸入拡大に作用することも危惧される。現状の果実供給力の低下は、果樹生産者の問題のみでなく、果実需給総体にとっての重大な問題となりつつある。

果樹農業の構造再編、果実供給力の維持拡大は、これまで以上に重要な課題となっている。2015 年農業センサスでは、果樹農業構造再編の可能性を限られた部分では示したが、それが果樹農業総体の動きといえる状況とは、相当な開きがあることも示している。今後、果樹産地の多様な動きに関する実態調査と合わせて、農業センサスの詳細な分析によって、果樹産地ごとの置かれた条件の違いも考慮した果樹農業の再編方向を示されることが期待される。

統計表

1 果樹生産構造分析統計表

- 1) 販売目的で栽培した果樹類の品目別栽培経営体数と栽培面積（農業経営体）
- 2) 販売目的で栽培した果樹類の栽培面積規模別経営体数（農業経営体）
- 3) 果樹販売金額 1 位経営の法人、家族経営・組織経営体数（農業経営体）
- 4) 果樹単一経営の法人、家族経営・組織経営体数（農業経営体）
- 5) 果樹単一経営の経営者・役員等の農業従事状況（農業経営体）
- 6) 果樹単一経営の雇用者・臨時雇い・常雇（年齢別）の農業従事状況（農業経営体）
- 7) 果樹単一経営の農業生産関連事業への取組状況（農業経営体）
- 8) 果樹単一経営の農業生産関連事業への収入規模別の状況（農業経営体）
- 9) 果樹単一経営の農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数（農業経営体）

1) 販売目的で栽培した果樹類の品目別栽培経営体数と栽培面積（農業経営体）
（2015年）

全国農業地域 ・ 都道府県	栽培 実経営体数	露 地		施 設		温州みかん		その他かんきつ	
		栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積
		経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体
		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
全 国	221,924	216,836	141,649	15,061	3,769	50,842	30,799	36,770	15,971
北 海 道	1,167	1,140	2,044	217	94	—	—	—	—
青 森	14,492	14,480	16,271	68	8	6	2	9	6
岩 手	3,624	3,599	2,704	80	13	1	0	4	1
宮 城	1,055	1,019	502	56	3	—	—	17	3
秋 田	2,643	2,623	1,697	55	6	2	1	5	1
山 形	12,084	11,968	7,057	512	165	8	3	4	1
福 島	6,422	6,395	4,496	136	13	7	0	25	6
茨 城	5,405	5,363	3,573	147	40	58	13	40	5
栃 木	1,882	1,846	1,245	136	36	16	2	43	8
群 馬	2,559	2,532	1,355	73	13	24	3	39	4
埼 玉	3,221	3,198	1,005	66	7	194	17	149	21
千 葉	3,250	3,178	1,896	189	27	234	61	197	25
東 京	2,183	2,152	549	108	9	391	32	231	16
神 奈 川	4,703	4,676	1,826	130	11	2,585	867	694	116
新 潟	3,327	3,258	1,652	224	39	31	3	19	1
富 山	943	933	460	22	4	4	0	14	3
石 川	934	839	445	125	65	12	0	16	4
福 井	864	826	342	65	7	33	4	13	0
山 梨	11,811	11,787	7,002	559	106	8	1	30	4
長 野	19,449	19,409	10,194	545	110	8	3	33	5
岐 阜	3,969	3,935	1,415	85	9	285	71	87	5
静 岡	8,313	8,234	5,446	327	44	6,094	4,206	2,234	556
愛 知	5,988	5,884	2,541	511	138	2,236	876	835	142
三 重	2,593	2,566	1,371	135	21	1,360	695	625	249
滋 賀	596	552	222	108	8	34	1	30	1
京 都	1,384	1,361	322	65	10	151	14	92	8
大 阪	1,618	1,453	455	280	144	730	219	189	15
兵 庫	2,399	2,366	728	97	10	307	73	232	31
奈 良	1,635	1,603	1,583	130	38	200	22	145	12
和 歌 山	14,790	14,775	14,277	283	46	7,928	5,629	4,791	1,475
鳥 取	2,963	2,772	1,096	306	67	47	6	78	7
島 根	2,015	1,554	490	572	178	80	4	163	19
岡 山	5,758	5,326	1,427	1,178	184	394	55	235	19
広 島	4,506	4,457	2,327	213	49	2,618	837	2,172	862
山 口	3,018	2,981	1,198	100	13	1,399	517	829	207
徳 島	3,969	3,888	1,473	273	62	1,008	472	815	155
香 川	2,899	2,821	1,273	218	38	1,622	672	654	154
愛 媛	13,530	13,450	12,063	928	144	7,587	4,613	7,862	5,279
高 知	3,412	3,292	1,502	267	57	436	201	2,133	958
福 岡	5,675	5,376	4,178	870	314	1,446	1,330	769	263
佐 賀	3,483	3,277	2,450	657	311	2,394	1,838	901	344
長 崎	4,380	4,245	2,957	449	106	3,104	2,270	1,134	280
熊 本	9,533	9,319	8,091	1,028	295	3,184	3,672	3,024	2,129
大 分	3,467	3,377	1,796	353	125	1,024	525	1,283	434
宮 崎	2,683	2,290	1,702	686	204	620	527	1,062	531
鹿 児 島	3,368	3,052	1,830	675	151	814	390	2,126	1,193
沖 縄	1,962	1,409	1,124	754	229	118	53	688	412

1) 販売目的で栽培した果樹類の品目別栽培経営体数と栽培面積（農業経営体）
（2015 年）（つづき）

全国農業地域		りんご		ぶどう		日本なし		西洋なし	
都	道府県	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積
		経営体	ha	経営体	ha	経営体	ha	経営体	ha
全	国	39,680	28,419	32,169	12,997	18,177	9,240	5,703	1,117
北	海道	366	475	492	819	119	20	136	39
青	森	13,757	15,342	523	236	173	24	339	56
岩	手	2,539	2,102	580	309	258	30	246	50
宮	城	317	174	80	10	223	120	24	4
秋	田	1,866	1,031	413	163	253	142	296	35
山	形	4,107	1,692	2,253	1,014	395	81	2,632	653
福	島	2,129	987	575	204	1,167	665	191	31
茨	城	128	76	406	177	1,094	812	12	4
栃	木	125	99	273	165	598	643	19	3
群	馬	421	304	238	80	302	133	48	6
埼	玉	38	4	419	118	803	325	9	1
千	葉	21	2	230	57	1,299	1,266	9	3
東	京	48	2	256	33	258	63	3	0
神	奈川	51	4	354	59	548	164	10	1
新	潟	131	39	601	196	992	403	701	110
富	山	196	93	65	34	250	141	19	5
石	川	104	27	149	123	143	112	10	0
福	井	9	0	73	10	127	47	－	－
山	梨	214	47	7,247	3,103	152	22	39	5
長	野	12,345	5,628	4,985	1,987	2,095	497	728	81
岐	阜	122	84	162	29	218	97	25	4
静	岡	21	4	159	31	360	94	7	0
愛	知	17	1	727	323	578	252	9	5
三	重	12	0	139	53	195	93	4	0
滋	賀	18	3	119	36	119	46	3	0
京	都	14	2	207	56	109	46	6	0
大	阪	4	0	453	214	22	3	－	－
兵	庫	38	6	513	188	139	74	10	0
奈	良	19	2	129	53	113	46	11	1
和	歌山	18	3	315	93	119	21	10	1
鳥	取	92	25	292	73	1,631	681	33	4
島	根	24	8	628	216	137	66	7	1
岡	山	70	8	3,334	799	346	60	37	2
広	島	107	65	624	218	93	134	12	2
山	口	61	40	178	53	143	122	9	1
徳	島	10	1	130	53	263	181	4	1
香	川	2	0	450	97	76	26	2	0
愛	媛	23	4	304	116	194	57	10	1
高	知	9	2	151	24	163	65	3	0
福	岡	31	10	1,339	690	432	334	11	2
佐	賀	11	4	249	68	300	250	－	－
長	崎	5	0	271	79	148	45	3	1
熊	本	20	9	439	167	605	404	8	1
大	分	9	2	326	197	297	260	4	2
宮	崎	9	6	183	118	64	45	1	0
鹿	児島	2	0	133	53	64	28	3	3
沖	縄	－	－	3	2	－	－	－	－

1) 販売目的で栽培した果樹類の品目別栽培経営体数と栽培面積（農業経営体）
（2015年）（つづき）

全国農業地域		もも		おうとう		びわ		かき	
都道府県		栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積
		経営体	ha	経営体	ha	経営体	ha	経営体	ha
全	国	24,146	7,841	12,216	3,441	3,321	605	36,197	11,130
北	海 道	54	12	563	355	2	0	1	0
青	森	486	107	542	140	1	0	57	10
岩	手	314	67	92	12	4	0	78	5
宮	城	84	13	12	2	2	0	142	37
秋	田	303	77	327	95	1	0	24	1
山	形	2,089	453	8,379	2,410	12	2	1,762	583
福	島	3,197	1,663	394	65	10	1	1,990	635
茨	城	48	9	4	0	6	0	539	178
栃	木	62	19	12	3	4	0	163	26
群	馬	199	40	85	18	8	0	334	50
埼	玉	58	6	11	2	20	1	612	69
千	葉	33	4	4	0	331	109	358	50
東	京	35	1	4	1	51	1	793	67
神	奈 川	48	2	9	0	37	1	1,294	141
新	潟	696	185	151	33	1	0	1,158	522
富	山	84	20	4	1	4	0	285	126
石	川	60	8	2	0	3	0	355	100
福	井	11	1	6	1	7	0	174	34
山	梨	6,161	2,616	1,075	230	16	1	2,097	295
長	野	3,783	787	412	55	7	1	2,789	472
岐	阜	151	62	8	2	28	1	2,595	814
静	岡	115	21	1	0	124	11	1,122	214
愛	知	438	135	8	1	104	6	1,965	576
三	重	51	4	2	0	50	3	704	156
滋	賀	36	5	7	3	9	0	181	34
京	都	115	16	1	0	8	0	356	50
大	阪	96	23	7	0	26	1	204	16
兵	庫	158	32	7	1	108	15	354	36
奈	良	81	14	6	0	10	1	1,061	1,173
和	歌 山	1,402	552	6	1	182	33	3,438	1,741
鳥	取	56	10	3	0	27	3	944	231
島	根	60	5	8	2	30	1	635	195
岡	山	1,640	447	16	1	48	1	862	94
広	島	204	34	12	2	67	5	452	57
山	口	66	16	3	0	117	12	277	26
徳	島	102	26	2	0	22	1	442	103
香	川	433	139	3	1	226	30	386	102
愛	媛	243	36	7	0	277	35	1,173	507
高	知	68	6	5	0	81	10	348	33
福	岡	282	68	3	0	97	16	1,536	1,079
佐	賀	73	11	－	－	60	8	229	38
長	崎	109	15	4	1	787	244	253	29
熊	本	224	51	8	1	51	9	1,167	330
大	分	79	11	1	0	82	12	236	35
宮	崎	35	9	－	－	7	0	177	45
鹿	児 島	24	3	－	－	156	26	95	16
沖	縄	－	－	－	－	10	1	－	－

1) 販売目的で栽培した果樹類の品目別栽培経営体数と栽培面積（農業経営体）
 （2015年）（つづき）

全国農業地域 都道府県		くり		うめ		すもも		キウイフルーツ	
		栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積
		経営体	ha	経営体	ha	経営体	ha	経営体	ha
全	国	22,076	7,411	22,156	7,665	8,685	1,505	8,605	1,411
北	海 道	62	19	95	27	140	38	1	0
青	森	103	25	630	166	273	67	16	1
岩	手	114	20	176	22	54	3	40	1
宮	城	75	17	290	68	38	5	46	3
秋	田	78	43	52	17	45	7	21	3
山	形	116	21	316	26	912	169	76	9
福	島	145	18	584	53	338	55	120	9
茨	城	3,126	2,043	534	93	50	7	104	12
栃	木	307	120	301	64	61	9	167	38
群	馬	247	36	967	522	171	31	220	34
埼	玉	943	225	593	89	136	24	231	17
千	葉	661	175	394	50	48	4	185	24
東	京	843	153	600	62	82	3	367	25
神	奈 川	989	148	1,132	171	61	4	633	85
新	潟	146	60	195	22	37	3	140	15
富	山	50	12	52	6	8	0	38	2
石	川	110	72	131	17	14	2	68	8
福	井	50	7	454	223	13	0	25	2
山	梨	76	6	768	86	2,733	580	414	52
長	野	645	141	1,173	128	933	152	266	16
岐	阜	712	173	327	22	42	1	118	8
静	岡	429	60	526	84	61	7	390	56
愛	知	335	59	586	67	72	4	275	24
三	重	195	23	281	81	25	1	84	5
滋	賀	52	62	80	10	12	1	29	1
京	都	547	82	164	17	28	1	65	2
大	阪	303	65	137	12	32	2	50	3
兵	庫	766	156	200	27	39	4	78	3
奈	良	160	19	436	238	34	3	84	8
和	歌 山	123	25	5,314	4,382	681	110	623	114
鳥	取	216	28	239	24	29	1	95	6
島	根	276	59	315	23	35	2	58	1
岡	山	391	42	349	21	90	4	130	4
広	島	264	30	313	25	76	7	169	10
山	口	616	159	330	23	51	2	97	5
徳	島	192	31	373	66	41	4	126	21
香	川	89	15	90	7	51	5	142	28
愛	媛	1,903	879	428	94	126	15	1,509	372
高	知	343	85	168	17	100	11	39	4
福	岡	390	75	461	103	288	61	686	273
佐	賀	119	21	283	84	77	10	222	61
長	崎	180	21	197	20	64	5	91	11
熊	本	3,192	1,351	355	68	136	18	87	11
大	分	605	139	372	83	180	32	136	21
宮	崎	693	380	194	87	29	5	22	4
鹿	児 島	99	15	197	68	136	25	22	2
沖	縄	-	-	4	2	3	0	-	-

1) 販売目的で栽培した果樹類の品目別栽培経営体数と栽培面積（農業経営体）
（2015年）（つづき）

全国農業地域		パインアップル		その他の果樹	
都	道府県	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積
		経営体	ha	経営体	ha
全	国	402	484	22,404	5,383
北	海道	1	0	529	333
青	森	－	－	308	97
岩	手	2	0	394	92
宮	城	－	－	171	49
秋	田	1	0	176	88
山	形	－	－	592	105
福	島	4	0	468	117
茨	城	4	0	401	182
栃	木	－	－	277	83
群	馬	－	－	429	108
埼	玉	1	0	561	92
千	葉	－	－	439	93
東	京	4	0	627	98
神	奈川	1	0	510	74
新	潟	2	0	355	101
富	山	－	－	109	22
石	川	－	－	152	36
福	井	－	－	80	19
山	梨	1	0	398	61
長	野	－	－	2,133	351
岐	阜	1	0	290	52
静	岡	2	0	627	146
愛	知	2	0	963	207
三	重	5	0	183	30
滋	賀	－	－	179	27
京	都	－	－	250	35
大	阪	－	－	203	27
兵	庫	－	－	521	93
奈	良	－	－	182	27
和	歌山	1	0	663	142
鳥	取	2	0	191	64
島	根	－	－	312	66
岡	山	－	－	410	55
広	島	－	－	560	89
山	口	1	0	217	29
徳	島	－	－	1,908	421
香	川	－	－	217	34
愛	媛	2	0	823	197
高	知	4	0	470	142
福	岡	2	0	740	187
佐	賀	－	－	131	24
長	崎	－	－	215	44
熊	本	6	0	489	164
大	分	－	－	463	169
宮	崎	2	0	469	151
鹿	児島	8	2	596	157
沖	縄	343	480	1,023	402

2) 販売目的で栽培した果樹類の栽培面積規模別経営体数（農業経営体）
（2015年）

全国農業地域 ・ 都 道 府 県	作 付 経営体数	0.1 ha 未 満	0.1 ～ 0.3	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0ha以上
全 国	221,924	22,764	63,234	41,754	48,705	20,686	10,311	9,430	4,072	968
北 海 道	1,167	70	141	148	216	138	85	142	143	84
青 森	14,492	221	1,845	2,040	3,730	2,694	1,628	1,569	655	110
岩 手	3,624	309	1,125	748	766	271	150	131	87	37
宮 城	1,055	202	351	175	182	72	29	26	16	2
秋 田	2,643	136	741	553	682	285	133	88	17	8
山 形	12,084	775	3,917	2,509	2,760	1,089	499	393	113	29
福 島	6,422	473	1,569	1,223	1,581	762	388	325	86	15
茨 城	5,405	347	1,258	1,124	1,566	623	235	160	62	30
栃 木	1,882	203	510	299	386	234	120	103	23	4
群 馬	2,559	289	770	538	581	209	88	60	19	5
埼 玉	3,221	695	1,194	665	539	91	26	8	2	1
千 葉	3,250	479	929	483	646	378	192	118	21	4
東 京	2,183	638	885	365	226	42	19	3	2	3
神 奈 川	4,703	754	1,635	1,017	920	251	75	40	7	4
新 潟	3,327	480	1,013	644	720	287	105	50	19	9
富 山	943	162	283	185	182	69	29	24	8	1
石 川	934	210	282	146	128	81	40	33	10	4
福 井	864	167	280	202	143	37	16	10	8	1
山 梨	11,811	323	2,398	2,634	4,721	1,345	263	82	32	13
長 野	19,449	1,604	6,704	4,030	4,162	1,643	747	434	96	29
岐 阜	3,969	714	1,536	852	636	127	47	40	10	7
静 岡	8,313	922	2,449	1,553	1,686	737	370	339	207	50
愛 知	5,988	1,027	2,089	1,183	996	359	174	116	34	10
三 重	2,593	525	780	508	440	154	72	65	36	13
滋 賀	596	222	200	81	61	22	4	2	1	3
京 都	1,384	567	478	175	105	28	12	15	3	1
大 阪	1,618	347	576	292	251	102	23	17	7	3
兵 庫	2,399	809	980	303	209	39	20	14	8	17
奈 良	1,635	344	386	210	219	118	64	97	136	61
和 歌 山	14,790	408	2,646	2,352	3,703	2,176	1,418	1,496	545	46
鳥 取	2,963	432	1,136	627	543	137	50	25	8	5
島 根	2,015	554	726	343	266	79	12	23	8	4
岡 山	5,758	1,394	2,443	1,042	682	126	34	27	5	5
広 島	4,506	682	1,479	877	830	312	134	132	51	9
山 口	3,018	527	1,142	605	480	144	54	44	15	7
徳 島	3,969	473	1,581	917	696	171	71	45	13	2
香 川	2,899	327	1,074	637	553	162	67	58	17	4
愛 媛	13,530	699	2,892	2,313	3,202	1,701	1,014	1,139	513	57
高 知	3,412	512	1,223	733	586	197	81	52	10	18
福 岡	5,675	453	1,447	1,033	1,248	601	318	346	189	40
佐 賀	3,483	231	770	620	967	440	195	154	82	24
長 崎	4,380	310	1,146	863	1,098	416	209	221	100	17
熊 本	9,533	596	2,449	1,689	2,065	948	545	734	415	92
大 分	3,467	426	1,204	640	655	244	137	107	37	17
宮 崎	2,683	268	812	461	577	203	118	134	84	26
鹿 児 島	3,368	315	1,175	681	671	190	126	137	57	16
沖 縄	1,962	143	585	436	443	152	75	52	55	21

2) 販売目的で栽培した果樹類の栽培面積規模別経営体数（農業経営体）（つづき）
（2010年）

全国農業地 域・ 都道府県	作付 経営体数	0.1 ha 未 満	0.1 ～ 0.3	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0ha以上
全 国	253,941	21,664	75,984	48,987	56,698	23,622	11,832	10,190	4,059	905
北 海 道	1,407	71	209	174	253	172	121	155	174	78
青 森	16,363	298	2,244	2,364	4,298	3,007	1,791	1,631	626	104
岩 手	4,124	272	1,390	822	920	308	146	137	83	46
宮 城	1,127	165	405	197	197	80	42	20	17	4
秋 田	3,155	136	950	689	767	339	151	101	17	5
山 形	14,480	955	4,933	3,061	3,201	1,254	558	400	108	10
福 島	7,905	480	2,219	1,584	1,888	849	448	339	76	22
茨 城	6,143	317	1,600	1,333	1,724	691	235	152	61	30
栃 木	2,101	161	592	361	444	248	137	130	22	6
群 馬	2,937	250	943	662	678	219	104	61	17	3
埼 玉	3,399	489	1,348	799	613	111	27	8	2	2
千 葉	3,445	355	975	547	765	443	210	126	18	6
東 京	2,345	575	1,021	427	251	52	8	4	4	3
神 奈 川	5,239	641	1,947	1,183	1,022	299	92	45	7	3
新 潟	3,754	406	1,275	748	841	310	103	47	13	11
富 山	958	130	296	189	206	79	31	17	6	4
石 川	971	142	317	182	147	88	46	32	13	4
福 井	881	132	313	205	144	49	14	15	9	-
山 梨	13,553	321	2,807	3,096	5,456	1,501	284	62	21	5
長 野	22,157	1,803	7,999	4,593	4,690	1,758	849	370	78	17
岐 阜	4,265	635	1,743	940	676	161	50	41	10	9
静 岡	9,248	957	2,697	1,852	1,956	779	430	354	181	42
愛 知	6,777	1,005	2,489	1,325	1,188	403	192	120	42	13
三 重	2,816	374	923	572	565	157	96	83	37	9
滋 賀	655	231	226	99	75	17	3	3	-	1
京 都	1,426	501	528	183	139	39	14	15	4	3
大 阪	1,695	244	644	349	307	105	28	10	6	2
兵 庫	2,373	690	1,031	326	226	49	12	17	5	17
奈 良	1,642	242	414	235	248	128	70	104	145	56
和 歌 山	16,698	491	3,155	2,648	4,218	2,404	1,622	1,621	506	33
鳥 取	3,608	424	1,431	771	701	189	48	28	7	9
島 根	2,200	426	917	387	328	87	25	15	9	6
岡 山	6,284	1,424	2,802	1,135	718	144	24	24	10	3
広 島	5,343	636	1,827	1,118	1,036	347	177	151	41	10
山 口	3,683	476	1,556	757	573	186	52	52	24	7
徳 島	4,812	556	1,973	1,069	855	208	82	56	11	2
香 川	3,672	385	1,348	801	744	217	79	76	17	5
愛 媛	16,380	625	3,611	2,833	3,959	2,076	1,287	1,400	541	48
高 知	3,884	563	1,482	811	655	208	82	57	14	12
福 岡	6,771	462	1,803	1,206	1,566	700	404	383	206	41
佐 賀	4,216	207	903	753	1,145	561	291	224	103	29
長 崎	5,126	293	1,307	1,047	1,374	534	214	231	109	17
熊 本	10,380	512	2,673	1,929	2,303	1,065	643	759	423	73
大 分	4,373	441	1,622	833	830	316	151	123	37	20
宮 崎	3,005	255	933	545	580	267	150	159	86	30
鹿 児 島	4,097	358	1,457	855	799	263	120	156	70	19
沖 縄	2,068	152	706	392	429	155	89	76	43	26

3) 果樹販売金額 1 位経営の法人、家族経営・組織経営体数（農業経営体）
 (2015 年)

都道府県別	計	うち法人経営体	家族経営体	うち法人経営体	組織経営体	うち法人経営体	(分析指標) 組織経営体割合
	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	%
全 国	152,949	1,370	151,736	276	1,213	1,094	0.8
北 海 道	670	37	637	9	33	28	4.9
青 森	12,692	67	12,636	18	56	49	0.4
岩 手	2,179	48	2,128	2	51	46	2.3
宮 城	425	8	416	-	9	8	2.1
秋 田	1,448	15	1,432	1	16	14	1.1
山 形	8,225	55	8,196	26	29	29	0.4
福 島	4,130	35	4,105	13	25	22	0.6
茨 城	2,768	11	2,756	1	12	10	0.4
栃 木	1,001	8	989	1	12	7	1.2
群 馬	1,610	14	1,596	1	14	13	0.9
埼 玉	1,672	15	1,656	1	16	14	1.0
千 葉	1,812	18	1,801	8	11	10	0.6
東 京	853	6	848	1	5	5	0.6
神 奈 川	2,789	8	2,783	4	6	4	0.2
新 潟	1,691	20	1,670	-	21	20	1.2
富 山	489	4	483	1	6	3	1.2
石 川	410	15	398	5	12	10	2.9
福 井	420	8	412	2	8	6	1.9
山 梨	10,813	71	10,741	-	72	71	0.7
長 野	16,075	111	15,976	15	99	96	0.6
岐 阜	2,373	14	2,355	-	18	14	0.8
静 岡	5,670	29	5,643	4	27	25	0.5
愛 知	3,626	27	3,608	9	18	18	0.5
三 重	1,472	21	1,451	1	21	20	1.4
滋 賀	188	11	171	-	17	11	9.0
京 都	415	10	401	-	14	10	3.4
大 阪	911	13	897	1	14	12	1.5
兵 庫	856	19	831	1	25	18	2.9
奈 良	965	11	953	-	12	11	1.2
和 歌 山	12,842	43	12,807	9	35	34	0.3
鳥 取	1,908	18	1,888	-	20	18	1.0
島 根	986	24	960	1	26	23	2.6
岡 山	3,683	34	3,644	2	39	32	1.1
広 島	3,316	30	3,287	3	29	27	0.9
山 口	1,717	17	1,699	1	18	16	1.0
徳 島	2,521	17	2,509	6	12	11	0.5
香 川	1,778	14	1,766	2	12	12	0.7
愛 媛	10,809	132	10,725	53	84	79	0.8
高 知	1,971	19	1,953	2	18	17	0.9
福 岡	4,012	15	3,994	-	18	15	0.4
佐 賀	2,386	5	2,382	1	4	4	0.2
長 崎	2,936	29	2,920	13	16	16	0.5
熊 本	6,121	51	6,089	23	32	28	0.5
大 分	2,046	36	2,012	6	34	30	1.7
宮 崎	1,556	30	1,529	6	27	24	1.7
鹿 児 島	2,253	33	2,218	2	35	31	1.6
沖 縄	1,460	94	1,385	21	75	73	5.1

4) 果樹単一経営の法人・非法人、家族経営・組織経営体数（農業経営体）
 (2015 年)

都道府県別	計	うち法人経営体	家族経営体	うち法人経営体	組織経営体	うち法人経営体	(分析指標) 組織経営体割合
	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	%
全 国	123,636	1,155	122,615	238	1,021	917	0.8
北 海 道	561	32	531	7	30	25	5.3
青 森	10,251	60	10,201	16	50	44	0.5
岩 手	1,478	41	1,433	1	45	40	3.0
宮 城	251	8	242	-	9	8	3.6
秋 田	956	12	943	1	13	11	1.4
山 形	5,973	39	5,953	19	20	20	0.3
福 島	2,803	25	2,787	11	16	14	0.6
茨 城	2,105	9	2,095	1	10	8	0.5
栃 木	708	8	696	1	12	7	1.7
群 馬	1,290	10	1,280	1	10	9	0.8
埼 玉	1,174	10	1,165	1	9	9	0.8
千 葉	1,427	11	1,421	6	6	5	0.4
東 京	615	4	612	1	3	3	0.5
神 奈 川	2,160	5	2,155	2	5	3	0.2
新 潟	1,086	18	1,067	-	19	18	1.7
富 山	419	4	413	1	6	3	1.4
石 川	321	12	312	4	9	8	2.8
福 井	318	8	310	2	8	6	2.5
山 梨	10,319	66	10,252	-	67	66	0.6
長 野	13,083	96	13,001	15	82	81	0.6
岐 阜	1,819	11	1,804	-	15	14	0.8
静 岡	4,599	25	4,575	2	24	23	0.5
愛 知	2,850	20	2,838	8	12	12	0.4
三 重	1,219	19	1,199	-	20	19	1.6
滋 賀	103	8	89	-	14	8	13.6
京 都	270	8	258	-	12	8	4.4
大 阪	748	9	738	1	10	8	1.3
兵 庫	513	18	490	1	23	17	4.5
奈 良	789	8	780	-	9	8	1.1
和 歌 山	11,554	41	11,521	9	33	32	0.3
鳥 取	1,199	16	1,182	-	17	16	1.4
島 根	755	21	732	1	23	20	3.0
岡 山	2,652	27	2,621	2	31	25	1.2
広 島	3,024	27	2,998	3	26	24	0.9
山 口	1,446	15	1,430	1	16	14	1.1
徳 島	2,015	15	2,004	5	11	10	0.5
香 川	1,276	13	1,265	2	11	11	0.9
愛 媛	9,626	117	9,558	52	68	65	0.7
高 知	1,620	15	1,606	2	14	13	0.9
福 岡	3,182	11	3,169	-	13	11	0.4
佐 賀	1,882	4	1,879	1	3	3	0.2
長 崎	2,268	24	2,255	11	13	13	0.6
熊 本	5,010	38	4,984	16	26	22	0.5
大 分	1,644	30	1,616	5	28	25	1.7
宮 崎	1,208	27	1,184	6	24	21	2.0
鹿 児 島	1,864	28	1,832	-	32	28	1.7
沖 縄	1,203	82	1,139	20	64	62	5.3

5) 果樹単一経営の経営者・役員等の農業従事状況（農業経営体）

（2015 年）

単位：人

都道府県別	計	1 ～ 29日	30 ～ 59	60 ～ 99	100 ～ 149	150 ～ 199	200 ～ 249	250日以上	（分析指標） 250日以上の割合
									%
全 国	128,187	6,899	9,218	11,756	12,875	14,111	21,186	52,142	40.7
北 海 道	624	24	23	31	60	60	98	328	52.6
青 森	10,527	466	324	434	539	917	2,286	5,561	52.8
岩 手	1,648	180	165	157	188	188	234	536	32.5
宮 城	299	26	28	26	31	51	42	95	31.8
秋 田	1,003	57	93	109	139	124	158	323	32.2
山 形	6,018	297	583	684	665	709	1,069	2,011	33.4
福 島	3,121	82	164	249	234	265	505	1,622	52.0
茨 城	2,124	212	276	306	246	202	237	645	30.4
栃 木	879	78	52	80	53	45	112	459	52.2
群 馬	1,294	71	106	154	150	149	194	470	36.3
埼 玉	1,179	54	100	124	149	161	198	393	33.3
千 葉	1,454	71	57	81	78	119	194	854	58.7
東 京	596	30	38	64	90	81	110	183	30.7
神 奈 川	2,121	114	199	268	272	277	338	653	30.8
新 潟	1,395	94	115	127	132	149	233	545	39.1
富 山	448	53	27	59	58	43	63	145	32.4
石 川	342	21	28	20	31	45	39	158	46.2
福 井	345	40	54	69	48	50	37	47	13.6
山 梨	10,624	432	575	808	947	1,089	1,789	4,984	46.9
長 野	13,304	544	858	1,126	1,179	1,429	2,299	5,869	44.1
岐 阜	1,839	203	215	293	258	238	213	419	22.8
静 岡	4,694	304	383	532	519	532	826	1,598	34.0
愛 知	2,867	120	212	299	358	370	449	1,059	36.9
三 重	1,373	84	122	135	199	151	206	476	34.7
滋 賀	287	105	26	16	14	61	47	18	6.3
京 都	321	58	30	36	29	30	46	92	28.7
大 阪	781	45	70	62	75	88	120	321	41.1
兵 庫	808	157	82	76	104	126	80	183	22.6
奈 良	845	63	29	78	77	59	111	428	50.7
和 歌 山	11,844	688	936	1,029	1,084	1,180	1,801	5,126	43.3
鳥 取	1,287	52	86	94	99	134	205	617	47.9
島 根	806	64	77	90	76	89	118	292	36.2
岡 山	2,785	145	172	186	264	343	454	1,221	43.8
広 島	3,146	152	281	343	428	431	534	977	31.1
山 口	1,468	90	148	158	231	266	236	339	23.1
徳 島	2,038	145	251	254	256	240	282	610	29.9
香 川	1,309	101	146	163	216	142	175	366	28.0
愛 媛	9,682	393	610	918	1,043	1,222	1,827	3,669	37.9
高 知	1,630	105	185	173	202	195	208	562	34.5
福 岡	3,306	139	136	256	428	311	535	1,501	45.4
佐 賀	1,914	83	121	178	172	182	361	817	42.7
長 崎	2,290	118	124	218	240	270	397	923	40.3
熊 本	5,121	228	378	452	498	477	758	2,330	45.5
大 分	1,781	102	175	259	209	218	242	576	32.3
宮 崎	1,314	68	124	100	104	120	180	618	47.0
鹿 児 島	1,949	112	180	223	257	280	301	596	30.6
沖 縄	1,357	29	54	159	146	203	239	527	38.8

6) 果樹単一経営の雇用者・臨時雇い・常雇（年齢別）の農業従事状況（農業経営体）
 (2015 年)

都道府県別	単一経営体数 a	雇 用 者			臨時雇い（手伝い等を含む。）			雇用した 経営体数 割合 c=b/a	臨時雇い 1人当 り人日
		雇い入れた 実経営体数 b	人 数	延べ人日	雇い入れた 実経営体数	人 数	延べ人日		
	経営体	経営体	人	人日	経営体	人	人日	%	人日
全 国	123,636	52,042	286,340	6,317,753	50,882	275,712	4,551,381	42.1	16.5
北 海 道	561	356	2,484	110,904	339	2,218	70,116	63.5	31.6
青 森	10,251	5,965	33,854	1,047,484	5,743	32,397	783,959	58.2	24.2
岩 手	1,478	629	4,244	126,310	609	4,024	87,149	42.6	21.7
宮 城	251	84	523	11,435	83	509	8,871	33.5	17.4
秋 田	956	375	2,306	45,203	372	2,241	29,079	39.2	13.0
山 形	5,973	3,497	22,260	373,768	3,479	21,928	328,433	58.5	15.0
福 島	2,803	1,261	8,619	153,309	1,250	8,418	117,117	45.0	13.9
茨 城	2,105	465	2,700	51,113	451	2,630	38,851	22.1	14.8
栃 木	708	329	1,537	50,988	316	1,381	32,624	46.5	23.6
群 馬	1,290	552	3,642	63,297	538	3,555	48,250	42.8	13.6
埼 玉	1,174	346	1,784	33,664	339	1,710	21,561	29.5	12.6
千 葉	1,427	663	3,900	82,398	648	3,771	58,881	46.5	15.6
東 京	615	200	818	24,820	187	769	15,518	32.5	20.2
神 奈 川	2,160	688	3,762	58,184	683	3,714	47,404	31.9	12.8
新 潟	1,086	436	2,832	99,223	430	2,536	29,447	40.1	11.6
富 山	419	219	1,408	21,536	217	1,392	19,359	52.3	13.9
石 川	321	152	728	25,793	148	665	15,384	47.4	23.1
福 井	318	126	617	8,336	121	587	5,862	39.6	10.0
山 梨	10,319	4,819	25,834	404,757	4,713	25,132	294,174	46.7	11.7
長 野	13,083	5,629	31,544	569,703	5,511	30,467	431,493	43.0	14.2
岐 阜	1,819	411	2,274	42,791	395	2,182	31,689	22.6	14.5
静 岡	4,599	1,764	12,322	196,782	1,726	11,971	160,633	38.4	13.4
愛 知	2,850	956	4,489	115,330	919	4,219	77,937	33.5	18.5
三 重	1,219	515	2,560	92,180	502	2,300	50,356	42.2	21.9
滋 賀	103	39	374	21,763	37	294	5,885	37.9	20.0
京 都	270	83	316	8,589	82	304	5,740	30.7	18.9
大 阪	748	241	1,415	37,527	234	1,343	20,587	32.2	15.3
兵 庫	513	175	889	26,835	170	832	15,715	34.1	18.9
奈 良	789	427	2,150	77,090	423	2,070	61,791	54.1	29.9
和 歌 山	11,554	5,641	23,622	540,598	5,576	22,950	418,481	48.8	18.2
鳥 取	1,199	541	3,025	35,032	536	2,960	26,742	45.1	9.0
島 根	755	261	1,103	31,457	253	1,030	18,467	34.6	17.9
岡 山	2,652	890	4,108	91,177	877	4,009	71,008	33.6	17.7
広 島	3,024	637	3,239	113,232	625	2,951	55,643	21.1	18.9
山 口	1,446	346	1,942	45,895	337	1,831	26,038	23.9	14.2
徳 島	2,015	623	2,932	51,077	609	2,876	38,957	30.9	13.5
香 川	1,276	306	1,314	27,310	295	1,270	21,190	24.0	16.7
愛 媛	9,626	3,396	17,048	348,276	3,301	16,378	243,883	35.3	14.9
高 知	1,620	737	4,520	101,506	723	4,315	63,318	45.5	14.7
福 岡	3,182	1,341	7,538	166,262	1,311	7,310	126,048	42.1	17.2
佐 賀	1,882	855	5,751	102,682	842	5,569	72,946	45.4	13.1
長 崎	2,268	1,031	6,694	105,054	1,021	6,574	92,679	45.5	14.1
熊 本	5,010	2,040	10,634	230,172	2,014	10,358	173,176	40.7	16.7
大 分	1,644	498	2,524	57,269	482	2,393	41,302	30.3	17.3
宮 崎	1,208	534	3,083	130,340	511	2,745	69,479	44.2	25.3
鹿 児 島	1,864	652	3,906	90,145	629	3,713	55,419	35.0	14.9
沖 縄	1,203	311	1,172	69,157	275	921	22,740	25.9	24.7

6) 果樹単一経営の雇用者・臨時雇い・常雇（年齢別）の農業従事状況（農業経営体）
（2015 年）（つづき）

都道府県別		常 雇 い								常雇用割合	1経営当たり常雇人数	44歳以下割合
		雇い入れた経営体数	年 齢 別 人 数						延べ人日			
			小 計	15～24歳	25～34	35～44	45～64	65歳以上				
		経営体	人	人	人	人	人	人	人日	%	人	%
全 国		4,323	10,628	341	1,198	1,606	4,267	3,216	1,766,372	3.5	2.5	29.6
北 海 道		77	266	8	40	38	119	61	40,788	13.7	3.5	32.3
青 森		700	1,457	15	83	133	770	456	263,525	6.8	2.1	15.9
岩 手		70	220	0	11	19	112	78	39,161	4.7	3.1	13.6
宮 城		5	14	0	2	2	1	9	2,564	2.0	2.8	28.6
秋 田		18	65	4	21	11	15	14	16,124	1.9	3.6	55.4
山 形		133	332	7	31	51	122	121	45,335	2.2	2.5	26.8
福 島		97	201	11	18	28	69	75	36,192	3.5	2.1	28.4
茨 城		38	70	2	8	6	25	29	12,262	1.8	1.8	22.9
栃 木		43	156	5	24	26	58	43	18,364	6.1	3.6	35.3
群 馬		45	87	2	12	11	37	25	15,047	3.5	1.9	28.7
埼 玉		26	74	1	7	15	26	25	12,103	2.2	2.8	31.1
千 葉		71	129	3	12	15	49	50	23,517	5.0	1.8	23.3
東 京		35	49	0	4	7	20	18	9,302	5.7	1.4	22.4
神 奈 川		30	48	0	7	8	16	17	10,780	1.4	1.6	31.3
新 潟		32	296	24	42	57	153	20	69,776	2.9	9.3	41.6
富 山		10	16	0	1	3	4	8	2,177	2.4	1.6	25.0
石 川		26	63	3	7	11	17	25	10,409	8.1	2.4	33.3
福 井		11	30	0	2	3	12	13	2,474	3.5	2.7	16.7
山 梨		335	702	29	93	128	241	211	110,583	3.2	2.1	35.6
長 野		461	1,077	30	95	193	375	384	138,210	3.5	2.3	29.5
岐 阜		37	92	2	1	12	40	37	11,102	2.0	2.5	16.3
静 岡		132	351	9	31	41	121	149	36,149	2.9	2.7	23.1
愛 知		119	270	11	17	42	102	98	37,393	4.2	2.3	25.9
三 重		64	260	3	24	34	103	96	41,824	5.3	4.1	23.5
滋 賀		11	80	4	7	13	17	39	15,878	10.7	7.3	30.0
京 都		7	12	2	5	3	1	1	2,849	2.6	1.7	83.3
大 阪		16	72	2	10	7	41	12	16,940	2.1	4.5	26.4
兵 庫		15	57	1	4	6	17	29	11,120	2.9	3.8	19.3
奈 良		44	80	5	18	16	33	8	15,299	5.6	1.8	48.8
和 歌 山		361	672	33	83	155	259	142	122,117	3.1	1.9	40.3
鳥 取		35	65	4	8	3	28	22	8,290	2.9	1.9	23.1
島 根		27	73	7	18	4	22	22	12,990	3.6	2.7	39.7
岡 山		48	99	2	15	34	22	26	20,169	1.8	2.1	51.5
広 島		60	288	14	37	46	118	73	57,589	2.0	4.8	33.7
山 口		37	111	4	14	10	40	43	19,857	2.6	3.0	25.2
徳 島		32	56	3	3	8	25	17	12,120	1.6	1.8	25.0
香 川		23	44	2	8	5	12	17	6,120	1.8	1.9	34.1
愛 媛		284	670	19	101	70	250	230	104,393	3.0	2.4	28.4
高 知		80	205	12	27	39	81	46	38,188	4.9	2.6	38.0
福 岡		122	228	8	20	29	94	77	40,214	3.8	1.9	25.0
佐 賀		66	182	4	15	21	64	78	29,736	3.5	2.8	22.0
長 崎		39	120	4	6	15	47	48	12,375	1.7	3.1	20.8
熊 本		134	276	14	68	45	99	50	56,996	2.7	2.1	46.0
大 分		47	131	1	11	13	61	45	15,967	2.9	2.8	19.1
宮 崎		75	338	13	48	76	141	60	60,861	6.2	4.5	40.5
鹿 児 島		79	193	7	28	22	88	48	34,726	4.2	2.4	29.5
沖 縄		66	251	7	51	72	100	21	46,417	5.5	3.8	51.8

7) 果樹単一経営の農業生産関連事業への取組状況（農業経営体）
（2015 年）

都道府県別	農業生産関連事業を行っている実経営体数								
	計	農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	その他
	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体
全 国	35,297	5,908	31,963	547	3,483	226	117	105	141
北 海 道	247	76	229	21	96	6	3	5	2
青 森	906	202	801	16	75	40	－	9	6
岩 手	762	90	748	18	33	4	2	－	－
宮 城	181	27	175	5	21	－	1	－	－
秋 田	416	60	404	10	33	1	2	－	－
山 形	1,936	152	1,862	20	178	2	5	12	5
福 島	1,162	207	1,060	20	70	6	－	－	3
茨 城	681	47	671	7	152	1	3	－	4
栃 木	427	48	423	3	111	－	1	2	1
群 馬	739	120	706	10	197	2	8	－	－
埼 玉	684	51	668	17	116	1	2	－	1
千 葉	1,054	38	1,047	14	120	3	1	3	2
東 京	492	30	482	11	64	－	1	－	1
神 奈 川	1,063	62	1,026	31	110	－	3	1	3
新 潟	367	38	352	6	41	－	1	3	－
富 山	336	126	226	1	9	1	3	－	－
石 川	191	32	171	3	13	1	－	－	－
福 井	120	71	75	4	10	1	－	1	2
山 梨	2,308	271	2,162	34	569	7	13	7	19
長 野	4,818	1,452	4,042	94	425	51	11	20	21
岐 阜	581	40	572	5	24	－	－	－	1
静 岡	1,399	92	1,349	23	72	3	4	4	8
愛 知	892	44	871	14	45	－	1	－	4
三 重	425	52	407	5	19	－	1	－	4
滋 賀	63	10	60	3	17	1	2	－	2
京 都	170	17	164	4	23	－	4	2	3
大 阪	325	12	322	8	33	－	2	1	－
兵 庫	254	20	247	4	46	1	2	1	－
奈 良	282	48	264	4	17	1	3	－	1
和 歌 山	2,620	1,444	1,397	18	55	14	3	6	8
鳥 取	324	33	310	5	43	4	1	4	1
島 根	238	64	206	4	31	3	2	－	2
岡 山	1,027	71	991	9	36	1	1	2	1
広 島	485	47	476	8	48	1	4	2	2
山 口	359	28	346	8	77	3	2	－	2
徳 島	317	55	288	3	11	1	－	2	3
香 川	282	13	278	2	5	－	1	－	－
愛 媛	1,205	156	1,122	10	50	7	2	2	8
高 知	421	26	406	－	9	3	－	2	1
福 岡	967	100	940	15	169	4	8	－	5
佐 賀	330	28	320	5	27	－	－	－	1
長 崎	599	29	590	5	16	5	1	－	2
熊 本	893	100	842	8	38	3	6	12	5
大 分	575	56	553	6	29	8	－	1	3
宮 崎	353	45	331	11	31	3	－	－	2
鹿 児 島	697	54	683	7	60	13	5	－	－
沖 縄	324	24	298	8	9	20	2	1	2

8) 果樹単一経営の農業生産関連事業での収入規模別の状況（組織経営体）
 (2015 年)

都道府県別	事業収入規模別								事業収入 500万円 以上割合
	計	100万円 未満	100～ 500	500～ 1,000	1,000～ 5,000	5,000万～ 1億	1～10	10億円 以上	
	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	%
全 国	9,303	4,715	2,848	989	654	46	47	4	18.7
北 海 道	140	54	42	18	20	4	2	0	31.4
青 森	295	219	44	14	12	1	3	2	10.8
岩 手	122	89	20	7	3	2	1	0	10.7
宮 城	45	32	9	2	2	0	0	0	8.9
秋 田	85	59	19	3	3	0	1	0	8.2
山 形	331	164	111	21	29	3	3	0	16.9
福 島	270	176	67	18	7	2	0	0	10.0
茨 城	186	54	89	24	19	0	0	0	23.1
栃 木	136	36	62	24	14	0	0	0	27.9
群 馬	277	129	92	30	25	1	0	0	20.2
埼 玉	166	95	53	7	11	0	0	0	10.8
千 葉	158	70	49	24	14	0	1	0	24.7
東 京	93	58	30	4	1	0	0	0	5.4
神 奈 川	190	121	55	6	8	0	0	0	7.4
新 潟	78	38	25	6	7	1	1	0	19.2
富 山	131	31	83	12	4	1	0	0	13.0
石 川	45	28	13	3	1	0	0	0	8.9
福 井	80	57	18	5	0	0	0	0	6.3
山 梨	843	344	313	92	83	8	3	0	22.1
長 野	1,817	1,247	406	96	57	3	8	0	9.0
岐 阜	63	31	26	3	2	1	0	0	9.5
静 岡	178	108	41	16	12	0	1	0	16.3
愛 知	96	63	20	3	9	0	1	0	13.5
三 重	70	43	11	9	7	0	0	0	22.9
滋 賀	23	7	6	6	3	0	1	0	43.5
京 都	45	32	7	4	2	0	0	0	13.3
大 阪	48	26	16	2	2	1	1	0	12.5
兵 庫	65	39	16	4	5	0	1	0	15.4
奈 良	63	39	14	4	4	1	0	1	15.9
和 歌 山	1,508	233	686	395	181	4	9	0	39.1
鳥 取	75	33	25	10	7	0	0	0	22.7
島 根	90	55	29	3	1	1	1	0	6.7
岡 山	109	74	26	6	2	1	0	0	8.3
広 島	81	44	20	5	11	1	0	0	21.0
山 口	95	36	28	13	16	2	0	0	32.6
徳 島	70	51	11	5	3	0	0	0	11.4
香 川	20	14	6	0	0	0	0	0	0.0
愛 媛	214	158	38	10	7	1	0	0	8.4
高 知	37	22	5	5	2	1	2		27.0
福 岡	262	167	60	22	12	1	0	0	13.4
佐 賀	58	38	14	3	3	0	0	0	10.3
長 崎	52	33	13	4	2	0	0	0	11.5
熊 本	149	89	35	13	11	1	0	0	16.8
大 分	90	49	21	10	9	0	1	0	22.2
宮 崎	83	38	23	5	9	3	4	1	26.5
鹿 児 島	114	66	28	10	9	0	1	0	17.5
沖 縄	57	26	23	3	3	1	1	0	14.0

9) 果樹単一経営の農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数（農業経営体）
 (2015 年)

全国農業 地域・ 都道府県	販 売 の あ っ た 実 営 体 数	農産物の出荷先別（複数回答）										そ の 他
		農 協	農協以外 の 集出荷団 体	卸売市場	小売業者	食品製 造業・ 外食産 業	消費者に 直接販売	自営の 農産物直 売所	その他の 農産物直 売所	イン ター ネット による 販売	その他の 方法	
		経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体
全 国	123,636	85,916	13,926	27,153	8,456	2,996	31,963	12,576	12,490	2,323	10,502	7,345
北 海 道	561	332	57	193	84	63	229	172	62	36	40	43
青 森	10,251	6,185	1,325	5,850	904	80	801	160	311	136	313	328
岩 手	1,478	970	111	318	88	48	748	228	411	39	273	127
宮 城	251	112	23	33	18	5	175	106	66	8	39	35
秋 田	956	746	87	127	88	17	404	169	153	17	147	123
山 形	5,973	4,414	1,171	1,838	523	78	1,862	613	458	165	899	566
福 島	2,803	2,186	415	405	181	29	1,060	381	354	74	493	386
茨 城	2,105	896	254	337	491	27	671	435	272	23	67	124
栃 木	708	433	39	98	36	14	423	310	175	22	38	30
群 馬	1,290	631	66	117	59	39	706	515	284	26	67	81
埼 玉	1,174	477	82	171	65	19	668	449	180	12	133	87
千 葉	1,427	365	84	524	99	9	1,047	820	263	25	115	90
東 京	615	114	14	63	41	12	482	343	73	5	130	57
神 奈 川	2,160	958	282	205	272	19	1,026	562	270	24	347	200
新 潟	1,086	898	53	118	77	22	352	155	108	28	138	100
富 山	419	191	50	46	28	109	226	184	42	7	23	16
石 川	321	206	24	56	20	28	171	116	55	8	24	26
福 井	318	276	5	16	18	6	75	34	26	5	24	27
山 梨	10,319	8,518	1,310	883	543	230	2,162	986	445	303	828	447
長 野	13,083	9,873	1,574	2,526	874	383	4,042	1,207	1,496	363	1,865	1,091
岐 阜	1,819	1,094	257	334	98	55	572	247	207	30	187	121
静 岡	4,599	3,069	399	742	338	31	1,349	431	368	42	697	334
愛 知	2,850	1,827	135	895	111	16	871	461	284	23	219	146
三 重	1,219	830	129	219	122	20	407	156	160	27	144	94
滋 賀	103	56	19	8	7	5	60	32	42	2	2	2
京 都	270	86	26	61	36	18	164	98	66	4	38	27
大 阪	748	279	115	181	61	17	322	143	157	8	56	74
兵 庫	513	270	58	101	40	14	247	145	85	14	39	54
奈 良	789	434	160	259	62	14	264	126	107	27	72	47
和 歌 山	11,554	8,261	1,502	2,321	788	996	1,397	261	781	175	412	454
鳥 取	1,199	1,012	67	269	50	13	310	101	163	19	88	90
島 根	755	631	40	111	57	12	206	91	89	12	57	54
岡 山	2,652	2,158	222	285	179	39	991	280	438	80	388	270
広 島	3,024	2,358	406	203	147	32	476	164	176	32	204	114
山 口	1,446	1,115	80	100	70	38	346	128	183	22	99	100
徳 島	2,015	1,472	189	413	107	52	288	73	167	11	67	95
香 川	1,276	932	123	272	63	7	278	52	182	9	66	65
愛 媛	9,626	7,776	854	1,871	309	53	1,122	186	587	114	381	287
高 知	1,620	1,077	85	377	92	34	406	119	200	32	119	109
福 岡	3,182	2,384	211	610	152	37	940	355	528	35	220	85
佐 賀	1,882	1,552	205	277	94	8	320	85	216	19	48	41
長 崎	2,268	1,715	187	527	87	15	590	104	410	10	122	76
熊 本	5,010	3,118	724	1,466	347	39	842	234	445	73	222	187
大 分	1,644	1,080	145	357	123	37	553	172	315	30	137	106
宮 崎	1,208	825	129	378	82	38	331	109	207	22	62	55
鹿 児 島	1,864	959	244	468	147	45	683	190	282	53	301	173
沖 縄	1,203	765	189	124	178	74	298	88	141	72	52	101

2 果樹産地の活性化分析統計表

(全産地協議会別の果樹生産構造分析指標)

表 果樹生産力構造指標（全産地協議会(511協議会)）（2015年農林業センサス） 13-01

NO	協議会名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		販売農家数	主業農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	果樹栽培面積3ha以上の農家数	販売金額1000万円以上の農家数	同居後継者がいる農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培面積	主業農家率	果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家率	同居後継者がいる農家率	一戸あたり果樹栽培面積	樹園地の耕作放棄面積割合	農業就業人口数	65歳未満の農業就業人口数	1戸あたり農業就業人口	農業就業人口の65歳未満割合	農産物販売金額1000万円以上の農家率
1	増毛町果樹産地振興協議会	79	32	46	14	21	10	10,070	41	30	13	218.9	5	153	56	2	37	27
2	七飯町果樹産地協議会	334	223	35	4	149	76	5,733	67	11	23	163.8	2	864	471	3	55	45
3	余市町果樹産地協議会	354	222	267	85	100	53	64,105	63	32	15	240.1	14	818	454	2	56	28
4	仁木町果樹産地振興協議会	313	202	192	37	136	36	32,929	65	19	12	171.5	12	690	383	2	56	43
5	浦臼町加工用ぶどう生産振興会	179	120	4	1	80	42	704	67	25	23	176.0	0	427	251	2	59	45
6	滝川市果樹産地振興協議会	329	196	23	2	112	53	2,606	60	9	16	113.3	6	735	395	2	54	34
7	深川市果樹産地協議会	653	469	41	4	376	111	4,588	72	10	17	111.4	9	1,611	952	2	59	58
8	美瑛市ハスカップ産地協議会	593	425	37	0	282	117	926	72	0	20	25.0	0	1,462	904	2	62	48
9	旭川市果樹産地協議会	1,133	536	32	4	358	144	4,361	47	13	13	136.3	10	2,326	1,113	2	48	32
10	壮瞥町果樹振興協議会	137	78	39	13	35	17	9,736	57	33	12	249.6	1	322	169	2	52	26
11	岩見沢市果樹産地協議会	1,041	830	28	5	625	234	3,841	80	18	22	137.2	0	2,686	1,755	3	65	60
12	石狩市浜益区果樹産地協議会	333	190	8	1	94	67	842	57	13	20	105.3	0	711	382	2	54	28
13	富良野市果樹産地協議会	620	486	15	1	400	119	2,703	78	7	19	180.2	0	1,664	1,093	3	66	65
14	JA相馬村果樹産地協議会	409	219	385	69	65	119	71,563	54	18	29	185.9	4	907	467	2	51	16
15	JAつがる弘前地区果樹振興協議会	6,663	3,079	5,602	391	478	1,797	72,724	46	7	27	129.5	6	13,498	6,546	2	48	7
16	JA津軽みらい石川地区果樹産地協議会	405	134	358	12	17	93	34,401	33	3	23	96.1	12	748	292	2	39	4
17	JA津軽みらいみなみ地区果樹産地協議会	2,031	712	1,171	54	163	675	115,103	35	5	33	98.3	9	1,726	1,726	2	47	8
18	JA津軽みらい尾上地区果樹産地協議会	511	130	333	2	24	189	20,258	25	1	37	60.8	10	880	365	2	41	5
19	JA津軽みらい黒石地区果樹産地協議会	1,326	511	878	40	55	400	97,729	39	5	30	111.3	11	2,477	1,170	2	47	4
20	つがる市果樹産地構造改革協議会	2,431	1,088	307	17	244	866	34,880	45	6	36	113.6	3	4,670	2,327	2	50	10
21	鰯ヶ沢町果樹産地協議会	605	203	166	17	26	202	23,228	34	10	33	139.9	4	1,068	483	2	45	4
22	五所川原市果樹産地構造改革協議会	1,963	795	682	9	111	518	58,521	40	1	26	85.8	5	3,642	1,779	2	49	6
23	鶴田町果樹産地協議会	1,055	511	900	22	37	339	90,361	48	2	32	100.4	4	2,248	1,100	2	49	4
24	板柳町果樹産地推進協議会	1,346	702	1,215	22	68	564	119,853	52	2	42	98.6	3	2,582	1,255	2	49	5
25	三戸町果樹産地構造改革協議会	631	374	227	19	93	209	28,127	59	8	33	123.9	6	1,436	790	2	55	15
26	南部町果樹産地構造改革協議会	1,231	452	831	36	53	362	80,321	37	4	29	96.7	9	2,297	1,025	2	45	4
27	八戸市果樹産地協議会	1,477	346	227	7	50	484	17,517	23	3	33	77.2	10	2,557	934	2	37	3
28	青森市果樹産地協議会	1,936	590	813	24	87	547	81,191	30	3	28	99.9	11	3,502	1,426	2	41	4
29	JA津軽みらい常盤地区果樹産地協議会	371	102	77	0	28	108	4,618	27	0	29	60.0	17	603	248	2	41	8
30	七戸町果樹産地協議会	959	292	22	0	90	336	1,012	30	0	35	46.0	1	1,602	630	2	39	9
31	十和田市果樹産地協議会	2,243	709	34	1	231	689	1,784	32	3	31	52.5	10	3,824	1,503	2	39	10
32	五戸町果樹産地構造改革協議会	1,170	365	283	6	155	367	17,202	31	2	31	60.8	14	2,105	796	2	38	13
33	むつ市果樹産地協議会	184	49	5	0	25	28	65	27	0	15	13.0	2	312	107	2	34	14
34	田子町果樹産地協議会	559	215	31	2	55	206	2,233	38	6	37	72.0	6	1,020	457	2	45	10
35	岩手中央果樹振興協議会	3,679	806	1,063	23	113	1,394	68,627	22	2	38	64.6	7	6,320	2,325	2	37	3
36	新いわて果樹振興協議会	6,193	1,626	236	7	450	2,042	13,102	26	3	33	55.5	4	10,316	4,161	2	40	7
37	花巻市農業振興対策本部園芸振興部会	4,466	684	600	14	109	1,679	37,671	15	2	38	62.8	9	6,581	2,052	1	31	2
38	北上地方農林業振興協議会	2,710	406	151	1	65	1,097	6,571	15	1	40	43.5	10	4,229	1,364	2	32	2
39	江刺果樹産地協議会	2,737	385	145	15	67	887	16,393	14	10	32	113.1	3	3,902	1,106	1	28	2
40	岩手ふるさと果樹振興協議会	5,992	922	200	3	194	2,151	9,267	15	2	36	46.3	9	8,866	2,765	1	31	3

表 果樹生産力構造指標（全産地協議会（511協議会））（2015年農林業センサス） 13-02

NO	協議会名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		販売農家数	主業農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	果樹栽培面積3ha以上の農家数	販売金額1000万円以上の農家数	同居後継者がいる農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培面積	主業農家率	果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家率	同居後継者がいる農家率	一戸あたり果樹栽培面積	樹園地の耕作放棄面積割合	農業就業人口数	65歳未満の農業就業人口数	1戸あたり農業就業人口	農業就業人口の65歳未満割合	農産物販売金額1000万円以上の農家率
41	一関地方果樹振興協議会	4,039	580	113	9	90	1,686	11,150	14	8	42	98.7	7	5,725	1,861	1	33	2
42	いわい東果樹産地振興協議会	4,450	544	195	2	105	1,625	10,673	12	1	37	54.7	23	6,367	1,748	1	27	2
43	北いわて果樹産地協議会	3,553	1,108	370	11	289	1,249	25,215	31	3	35	68.1	6	6,185	2,588	2	42	8
44	陸前高田市果樹産地協議会	428	40	117	1	2	134	4,969	9	1	31	42.5	9	657	157	2	24	0
45	久慈地方果樹産地協議会	1,569	313	31	0	86	513	2,204	20	0	33	71.1	14	2,504	872	2	35	5
512	遠野地域果樹産地協議会	1,987	349	70	0	63	862	3,222	18	0	43	48.0	6	3,179	1,021	2	32	3
46	宮古地方果樹産地協議会	1,564	280	110	2	60	468	5,461	18	2	30	49.6	5	2,518	842	2	33	4
47	仙南地域園芸振興調整会議	6,517	825	410	9	272	2,195	22,573	13	2	34	55.1	14	8,597	2,929	1	34	4
48	仙台地方農業振興推進会議園芸特産部会	7,594	1,356	291	1	274	2,737	11,563	18	0	36	39.7	14	11,205	4,504	1	40	4
49	大崎管内農政主管課長等会議	7,185	1,823	146	3	442	2,977	5,976	25	2	41	40.9	5	10,915	4,601	2	42	6
50	栗原地域園芸特産振興推進担当者会議	5,346	929	55	1	180	2,113	2,282	17	2	40	41.5	12	7,953	2,862	1	36	3
51	登米地域園芸特産担当者会議	6,076	1,221	68	0	328	2,215	3,211	20	0	36	47.2	12	8,923	3,718	1	42	5
52	石巻地域園芸担当者会議	3,657	684	30	0	219	1,309	420	19	0	36	14.0	18	5,117	2,050	1	40	6
53	気仙沼・本吉地域園芸特産担当者会議	1,158	132	30	0	32	301	1,094	11	0	26	36.5	18	1,605	495	1	31	3
54	白石市担い手育成総合支援協議会	1,149	96	47	0	35	317	1,751	8	0	28	37.3	18	1,285	389	1	30	3
55	鹿角地域果樹産地協議会	1,772	284	339	6	47	710	21,234	16	2	40	62.6	10	2,499	894	1	36	3
56	JAあきた北果樹産地協議会	1,930	345	87	1	73	712	6,634	18	1	37	76.3	11	2,620	804	1	31	4
57	三種町果樹産地協議会	1,328	353	30	1	84	384	2,013	27	3	29	67.1	11	1,922	695	1	36	6
58	JA秋田みなみ果樹産地構造改革計画協議会	820	292	93	1	62	246	8,665	36	1	30	93.2	2	1,350	592	2	44	8
59	JAあきた湖東果樹産地構造改革協議会	1,615	236	45	0	45	528	2,326	15	0	33	51.7	6	2,217	717	1	32	3
60	秋田市果樹産地協議会	2,676	395	47	0	31	844	3,199	15	0	32	68.1	9	3,928	1,229	1	31	1
61	由利地域果樹産地構造改革協議会	3,700	676	74	1	72	1,243	9,355	18	1	34	126.4	5	5,330	1,794	1	34	2
62	大仙市果樹産地協議会	5,118	950	51	0	109	2,168	2,511	19	0	42	49.2	29	7,233	2,626	1	36	2
63	美郷町果樹産地協議会	1,576	297	47	0	35	611	2,550	19	0	39	54.3	29	2,284	828	1	36	2
64	横手市果樹産地協議会	5,898	1,271	1,144	6	198	2,216	76,337	22	1	38	66.7	14	8,474	3,180	1	38	3
65	涌沢雄勝地域果樹産地協議会	4,451	758	477	4	110	1,584	23,771	17	1	36	49.8	15	5,741	2,055	1	36	2
66	村山果樹産地協議会	1,524	305	741	3	67	578	24,858	20	0	38	33.5	8	2,396	774	2	32	4
67	東根市果樹産地協議会	1,791	523	1,594	29	149	638	131,614	29	2	36	82.6	2	3,242	1,295	2	40	8
68	天童市果樹産地協議会	1,888	573	1,719	18	141	592	126,151	30	1	31	73.4	3	3,459	1,338	2	39	7
69	さがえ西村山果樹産地協議会	2,969	779	2,270	36	202	961	139,464	26	2	32	61.4	7	5,264	1,802	2	34	7
70	亶賜果樹産地協議会	6,356	1,722	1,574	5	486	1,941	91,279	27	0	31	58.0	12	10,114	4,178	2	41	8
71	JAやまがた果樹産地構造改革協議会	3,820	925	1,963	28	255	1,142	111,077	24	1	30	56.6	6	6,748	2,322	2	34	7
72	くしき果樹産地構造改革推進協議会	556	157	399	2	29	250	22,769	28	1	45	57.1	3	886	371	2	42	5
73	酒田市本楯地区果樹産地構造改革協議会	108	50	53	0	27	33	4,125	46	0	31	77.8	1	202	107	2	53	25
74	福島地域果樹産地協議会	4,266	1,000	1,831	39	202	1,034	182,529	23	2	24	88.8	8	7,161	2,626	2	37	5
75	伊達地域果樹産地協議会	3,894	927	2,245	28	219	1,088	155,867	24	1	28	69.4	6	6,122	2,126	2	35	6
76	JAみちのく安達果樹産地協議会	2,658	396	135	1	88	891	7,648	15	1	34	56.7	53	3,825	1,288	1	34	3
77	郡山市果樹産地協議会	4,372	785	176	1	146	1,421	6,836	17	1	33	38.8	45	6,454	2,407	1	37	3
78	JAすかがわ岩瀬果樹産地協議会	3,693	903	385	7	173	1,333	34,048	24	2	36	88.4	6	6,120	2,704	2	44	5
79	石川地方農業振興協議会	2,923	376	69	5	74	1,146	4,864	13	7	39	70.5	11	4,143	1,387	1	33	3
80	JAしらかわ果樹産地構造改革協議会	2,024	304	85	3	81	804	5,629	15	4	40	66.2	6	3,038	1,138	2	37	4

表 果樹生産力構造指標（全産地協議会(511協議会)）（2015年農林業センサス） 13-03

NO	協議会名	1 販売農家数		2 主業農家数		3 販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数		4 果樹栽培面積3ha以上の農家数		5 販売金額1000万円以上の農家数		6 同居後継者がいる農家数		7 販売目的で栽培している果樹類の栽培面積		8 主業農家率		9 果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家の割合		10 同居後継者がいる農家率		11 一戸あたり果樹栽培面積		12 樹園地の耕作放棄面積割合		13 農業就業人口数		14 65歳未満の農業就業人口数		15 1戸あたり農業就業人口		16 農業就業人口の65歳未満割合		17 農産物販売金額1000万円以上の農家率	
		戸	数	戸	数	戸	数	戸	数	戸	数	戸	数	戸	数	a	%	a	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
81	会津みどり園芸産地協議会	3,024		673		397		3		122		1,033		21,658		22		1		34		54.6		4		4,769		1,601		2		34		4	
82	JAそうま果樹産地協議会	2,927		268		147		1		58		980		8,751		9		1		33		59.5		8		3,196		986		1		31		2	
83	双葉地域果樹産地協議会 ※活動停止中。	0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
84	JAいわき市果樹産地協議会	4,058		328		152		0		36		1,413		4,696		8		0		35		30.9		15		5,228		1,560		1		30		1	
85	JAあいづ果樹産地協議会	3,051		758		313		0		150		1,200		15,561		25		0		39		49.7		2		5,227		2,033		2		39		5	
86	石岡市やさと果樹産地協議会	1,796		305		569		7		88		599		39,111		17		1		33		68.7		6		2,662		971		1		36		5	
87	かずみがら市千代田地区果樹産地協議会	652		122		433		24		37		187		46,599		19		6		29		107.6		4		978		323		2		33		6	
88	JA茨城中央栗銘樹産地推進協議会	2,580		287		986		16		82		1,014		62,659		11		2		39		63.5		4		3,567		1,112		1		31		3	
89	つくば市果樹産地協議会	2,986		360		184		2		97		805		8,212		12		1		27		44.6		3		4,093		1,180		1		29		3	
90	埴野谷地区果樹梨産地構造改革計画策定推進協議会	1,814		392		65		0		146		536		4,022		22		0		30		61.9		4		2,799		1,055		2		38		8	
91	那須地方なし産地構造改革協議会	5,781		1,618		256		6		752		2,164		16,300		28		2		37		63.7		3		9,935		4,406		2		44		13	
92	那須南地域ナシ産地構造改革協議会	2,526		356		164		3		128		983		9,831		14		2		39		59.9		12		3,699		1,159		1		31		5	
93	鹿沼なし産地協議会	2,314		520		77		0		252		793		6,201		22		0		34		80.5		3		3,597		1,436		2		40		11	
94	河芋地域梨生産振興協議会	4,944		1,087		323		8		407		1,603		31,150		22		2		32		96.4		5		7,815		3,320		2		42		8	
95	芳賀地区果樹産地構造改革計画策定協議会	5,424		1,306		197		5		602		1,739		17,641		24		3		32		89.5		6		8,745		3,580		2		41		11	
96	小山市ナシ産地構造改革協議会	3,655		1,029		201		0		400		1,231		10,080		28		0		34		50.1		7		6,160		2,688		2		44		11	
97	岩舟町ナシ産地構造改革協議会	541		107		87		0		37		176		5,453		20		0		33		62.7		6		752		243		1		32		7	
98	佐野果樹産地構造改革推進協議会	1,369		228		99		0		75		343		4,860		17		0		25		49.1		3		1,836		561		1		31		5	
99	JA前橋市果樹産地協議会	3,701		877		212		0		441		907		7,634		24		0		25		36.0		4		6,201		2,205		2		36		12	
100	榛草村果樹産地協議会	280		57		48		0		22		99		2,644		20		0		35		55.1		8		415		148		1		36		8	
101	渋川市広域果樹産地協議会	1,359		349		181		0		150		318		7,164		26		0		23		39.6		7		2,366		869		2		37		11	
102	高崎市はるな地区果樹産地協議会(変更前:JAはぐくみ)	648		146		394		11		55		175		35,243		23		3		27		89.4		3		1,026		355		2		35		5	
103	碓氷安中果樹産地協議会	878		113		124		0		48		134		5,781		13		0		15		46.6		15		1,249		311		1		25		5	
104	下仁田町担い手育成総合支援協議会	181		51		16		0		29		37		601		28		0		20		37.6		0		336		103		2		31		16	
105	富岡市担い手育成総合支援協議会	915		272		80		0		129		160		1,783		30		0		17		22.3		12		1,638		591		2		36		14	
106	甘楽町担い手育成総合支援協議会	349		102		93		0		45		80		2,877		29		0		23		30.9		10		684		247		2		36		13	
107	南牧村担い手育成総合支援協議会	30		7		2		0		5		1		52		23		0		3		26.0		42		48		11		2		23		17	
108	吉岡町果樹産地協議会	312		46		27		0		23		98		736		15		0		31		27.3		4		472		151		2		32		7	
109	高崎市みさと梅産地協議会(変更前:JAはぐくみさと)	1,657		300		635		13		96		405		51,928		18		2		24		81.8		3		2,562		811		2		32		6	
110	沼田市りんご組産地協議会	737		205		176		0		79		154		10,755		28		0		21		61.1		2		1,260		488		2		39		11	
111	明和町ナシ産地構造改革協議会	355		51		35		0		14		76		1,250		14		0		21		35.7		2		504		158		1		31		4	
112	高山村銀河浪漫フルーツ協議会	224		40		20		0		17		50		580		18		0		22		29.0		3		314		101		1		32		8	
113	みなかみ町果樹産地協議会	714		134		137		3		30		179		9,110		19		2		25		66.5		7		1,016		307		1		30		4	
114	白沢りんご研究会産地協議会	139		71		24		1		44		39		1,986		51		4		28		82.8		0		321		155		2		48		32	
115	利根町果樹産地協議会	234		134		27		0		94		68		2,278		57		0		29		84.4		0		524		290		2		55		40	
116	上尾・伊奈果樹産地協議会	573		85		209		0		20		217		7,217		15		0		38		34.5		3		986		305		2		31		3	
117	入間地域産地協議会	5,806		1,427		710		0		414		1,792		22,618		25		0		31		31.9		2		9,434		3,986		2		42		7	
118	東松山市梨産地協議会	613		57		82		0		9		184		3,477		9		0		30		42.4		4		810		195		1		24		1	
119	川島いちじく栽培組合	787		103		23		0		29		322		437		13		0		41		19.0		1		1,097		338		1		31		4	
120	ちちぶ地域果樹産地協議会	726		103		213		0		36		218		6,541		14		0		30		30.7		3		1,103		296		2		27		5	

表 果樹生産力構造指標（全産地協議会（511協議会））（2015年農林業センサス） 13-04

NO	協議会名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		販売農家数	主業農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	果樹栽培面積3ha以上の農家数	販売金額1000万円以上の農家数	同居後継者がいる農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培面積	主業農家率	果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家の割合	同居後継者がいる農家の割合	一戸あたり果樹栽培面積	樹園地の耕作放棄面積割合	農業就業人口数	1戸あたり農業就業人口	65歳未満の農業就業人口数	農業就業人口の65歳未満割合	農産物販売金額1000万円以上の農家の割合
121	児玉郡市果樹産地協議会	2,189	611	212	0	265	534	7,792	28	0	24	36.8	2	3,667	1,372	2	37	12
122	北埼玉農業振興連絡協議会	5,680	832	160	0	212	1,383	4,274	15	0	24	26.7	3	7,898	2,419	1	31	4
123	春日郡市果樹産地協議会	1,305	165	53	0	19	382	1,766	13	0	29	33.3	6	1,908	647	1	34	1
124	南彩地域果樹産地協議会	5,042	792	571	0	130	1,338	20,564	16	0	27	36.0	4	7,740	2,543	2	33	3
125	房州びわ産地構造改革計画策定協議会	2,984	712	489	0	274	695	17,174	24	0	23	35.1	7	4,841	1,469	2	30	9
126	四街道地区果樹産地協議会	276	43	40	0	18	92	1,746	16	0	33	43.7	6	389	125	1	32	7
127	白井市製産地協議会	469	192	235	4	58	143	28,540	41	2	30	121.4	1	936	472	2	50	12
128	市川市製産地協議会	330	180	222	9	60	134	23,966	55	4	41	108.0	0	836	459	3	55	18
129	JAあつぎ樹園地対策協議会	661	104	128	0	66	192	2,695	16	0	29	21.1	1	1,020	329	2	32	4
130	湘南農協果樹産地協議会	1,309	276	233	0	112	357	9,662	21	0	27	41.5	8	2,273	821	2	36	9
131	JAさがみ樹園地対策協議会	1,553	504	376	1	189	510	12,731	32	0	33	33.9	0	3,242	1,507	2	46	12
132	JAいせはら樹園地対策協議会	641	135	235	0	47	187	10,035	21	0	29	42.7	3	1,135	419	2	37	7
133	秦野市農協果樹産地協議会	723	139	250	0	55	245	8,451	19	0	34	33.8	5	1,246	433	2	35	8
134	小田原市みかん産地構造改革協議会	1,180	228	801	3	46	348	50,616	19	0	29	63.2	17	1,985	691	2	35	4
135	かながわ西湘農業協同組合	1,646	183	1,098	2	25	531	48,418	11	0	32	44.1	11	2,519	747	2	30	2
136	フルーツ山梨農業協同組合果樹産地構造改革計画策定協議会	3,965	1,313	3,882	10	210	857	252,687	33	0	22	65.1	5	7,117	2,624	2	37	5
137	JAふえふき果樹産地協議会	3,911	1,257	3,662	4	220	834	244,488	32	0	21	66.8	4	6,981	2,424	2	35	6
138	JAこま野果樹産地協議会	2,244	409	1,926	3	64	533	111,894	18	0	24	58.1	7	3,596	1,023	2	28	3
139	西八代果樹産地協議会	216	34	117	0	1	51	4,592	16	0	24	39.2	9	327	80	2	24	0
140	JA北果樹産地協議会	3,900	453	715	1	71	1,142	31,976	12	0	29	44.7	7	5,419	1,391	1	26	2
141	山梨東部地区果樹産地強化推進協議会	1,042	127	293	0	31	308	7,864	12	0	30	26.8	8	1,639	434	2	26	3
142	南巨摩果樹産地協議会	410	24	120	0	6	120	4,230	6	0	29	35.3	5	557	105	1	19	1
143	富士河口湖町果樹産地協議会	86	41	3	0	29	24	109	48	0	28	36.3	9	169	80	2	47	34
144	JA甲府市果樹産地協議会	1,115	274	760	1	42	285	37,223	25	0	26	49.0	5	1,906	594	2	31	4
145	佐久地域果樹産地協議会	6,785	1,003	855	7	369	1,949	35,872	15	1	29	42.0	4	9,340	2,591	1	28	5
146	上小果樹産地協議会	3,896	524	1,087	6	156	1,174	41,204	13	1	30	37.9	4	5,970	1,784	2	30	4
147	信州諏訪果樹産地構造改革協議会	2,759	516	145	0	213	882	4,839	19	0	32	33.4	4	4,580	1,404	2	31	8
148	上伊那果樹産地構造改革協議会	4,560	529	1,001	2	230	1,528	39,736	12	0	34	39.7	4	6,430	1,625	1	25	5
149	みなみ信州農業協同組合果樹産地構造改革協議会	5,494	1,188	3,559	16	320	1,967	169,890	22	0	36	47.7	5	9,670	2,966	2	31	6
150	下伊那郡協果樹産地構造改革協議会	5,494	1,188	3,559	16	320	1,967	169,890	22	0	36	47.7	5	9,670	2,966	2	31	6
151	松本ハイランド農業協同組合果樹産地協議会	4,571	961	1,121	9	443	1,625	64,958	21	1	36	57.9	3	7,662	2,450	2	32	10
152	JA塩尻市果樹産地構造改革協議会	965	161	374	0	53	351	17,346	17	0	36	48.4	3	1,476	408	2	28	5
153	JA洗馬果樹産地構造改革協議会	358	140	81	0	118	107	4,762	39	0	30	58.8	1	705	258	2	37	33
154	あつみ農業協同組合果樹産地構造改革協議会	3,889	582	783	18	144	1,382	62,563	16	2	37	79.9	2	5,283	1,574	1	30	4
155	大北地域果樹産地構造改革協議会	2,313	219	251	4	54	754	9,549	9	2	33	38.0	3	3,051	743	1	24	2
156	グリーン長野農業協同組合果樹産地構造改革協議会	2,978	454	2,163	2	42	840	80,035	15	0	28	37.0	6	4,935	1,219	2	25	1
157	共和果樹産地構造改革協議会	346	48	311	0	4	104	9,881	14	0	30	31.8	7	575	132	2	23	1
158	JAちくま果樹産地構造改革協議会	1,453	160	881	2	26	581	32,490	11	0	40	36.9	6	2,273	563	2	25	2
159	須高農業協同組合果樹産地構造改革協議会	2,436	644	2,110	12	166	648	149,735	26	1	27	71.0	3	4,330	1,515	2	35	7
160	ながの農業協同組合果樹産地構造改革協議会	3,678	634	2,170	6	100	1,005	118,564	17	0	27	54.6	7	6,088	1,580	2	26	3

表 果樹生産力構造指標（全産地協議会（511協議会））（2015年農林業センサス） 13-05

NO	協議会名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		販売農家数	主業農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	果樹栽培面積3ha以上の農家数	販売金額1000万円以上の農家数	同居後継者がいる農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培面積	主業農家率	果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家率	同居後継者がいる農家率	一戸あたり果樹栽培面積	樹園地の耕作放棄面積割合	農業就業人口数	65歳未満の農業就業人口数	1戸あたり農業就業人口	農業就業人口の65歳未満割合	農産物販売金額1000万円以上の農家率
161	JJA中野市果樹産地構造改革協議会	1,595	597	1,209	6	287	437	89,359	37	0	27	73.9	3	3,159	1,258	2	40	18
162	山ノ内町果樹産地協議会	599	270	511	0	96	161	47,199	45	0	27	92.4	4	1,274	608	2	48	16
163	JJA北信州みゆき果樹産地構造改革協議会	1,826	342	330	4	100	503	16,539	19	1	28	50.1	6	2,891	894	2	31	5
164	JJA伊豆太陽果樹産地協議会	695	206	371	2	43	160	21,172	30	1	23	57.1	20	1,234	387	2	31	6
165	南駿農業協同組合西浦柑橘出荷部会産地構造改革協議会	1,033	320	427	7	71	439	44,626	31	2	42	104.5	5	2,007	823	2	41	7
166	南駿農業協同組合四ツ溝柿部会産地構造改革協議会	160	41	38	0	16	92	1,301	26	0	58	34.2	1	302	103	2	34	10
167	伊豆の国農業協同組合戸田柑橘部会産地構造改革協議会	1,033	320	427	7	71	439	44,626	31	2	42	104.5	5	2,007	823	2	41	7
168	あいら伊豆農業協同組合柑橘委員会産地構造改革協議会	362	60	228	0	7	90	11,798	17	0	25	51.7	12	533	157	1	29	2
169	富士市農業協同組合柑橘部会産地構造改革協議会	1,069	276	267	1	98	350	9,355	26	0	33	35.0	3	1,907	769	2	40	9
170	JJAみず柑橘産地構造改革協議会	1,538	452	1,036	16	102	416	72,763	29	2	27	70.2	26	2,840	1,078	2	38	7
171	静岡市農業協同組合柑橘委員会産地構造改革協議会	2,140	576	673	2	122	466	23,151	27	0	22	34.4	12	3,885	1,378	2	35	6
172	おおいが柑橘産地協議会	4,186	929	812	1	294	1,172	25,701	22	0	28	31.7	8	6,956	2,245	2	32	7
173	JJAハイナン柑橘産地協議会	1,491	596	185	0	252	378	6,493	40	0	25	35.1	4	3,107	1,336	2	43	17
174	西部共計いちじく産地協議会	6,556	1,890	512	7	1,076	1,611	17,112	29	1	25	33.4	4	12,207	4,318	2	35	16
175	遠州夢咲柑橘産地協議会	3,187	930	200	1	469	739	4,661	29	1	23	23.3	4	6,005	2,186	2	36	15
176	三ヶ日町柑橘産地協議会	1,080	455	1,044	175	289	349	171,457	42	17	32	164.2	1	2,238	981	2	44	27
177	とびあ浜松農業協同組合果樹産地協議会（柑橘）	6,624	1,910	2,740	208	910	1,818	285,707	29	8	27	104.3	3	12,584	4,564	2	36	14
178	とびあ浜松農業協同組合果樹産地協議会（柿）	6,102	1,740	2,564	202	819	1,708	272,952	29	8	28	106.5	3	11,576	4,168	2	36	13
179	とびあ浜松農業協同組合果樹産地協議会（梨）	6,102	1,740	2,564	202	819	1,708	272,952	29	8	28	106.5	3	11,576	4,168	2	36	13
180	丸浜柑橘農業協同組合連合会果樹産地協議会	7,576	2,140	2,702	206	1,047	2,109	279,204	28	8	28	103.3	3	14,229	5,006	2	35	14
181	都田手作り産地協議会	326	93	260	6	30	87	21,210	29	2	27	81.6	3	613	215	2	35	9
182	越後獅子果樹産地協議会	439	89	164	0	16	171	7,284	20	0	39	44.4	2	745	279	2	37	4
183	越王おけさ柿振興協議会	1,880	446	246	0	127	686	13,668	24	0	36	55.6	2	3,237	1,262	2	39	7
184	JJAにいがた南浦果樹産地協議会	3,351	562	401	1	142	1,336	29,295	17	0	40	73.1	2	5,045	1,826	2	36	4
185	羽茂果樹産地協議会	526	99	323	0	5	156	21,574	19	0	30	68.8	5	905	269	2	30	1
186	JJA佐渡果樹振興協議会（おけさ柿、振興果樹）	3,787	485	461	3	50	1,108	18,512	13	1	29	40.2	5	5,427	1,367	1	25	1
187	越後中央果樹広域協議会	3,444	807	310	1	200	1,392	16,094	23	0	40	51.9	5	5,944	2,313	2	39	6
188	朝日村果樹産地協議会	584	84	52	0	12	207	1,211	14	0	35	23.3	12	795	220	1	28	2
189	JJA北越後果樹産地協議会	2,891	613	225	2	177	1,060	8,994	21	1	37	40.0	3	4,547	1,771	2	39	6
190	豊栄地区果樹産地協議会	1,090	350	51	0	108	387	1,932	32	0	36	37.9	3	1,750	706	2	40	10
191	呉羽産地活性化推進委員会（呉羽梨産地）	5,402	397	353	2	97	1,874	17,467	7	1	35	49.5	5	6,649	1,550	1	23	2
192	富山千柿生産振興検討会（富山千柿出荷組合連合会）	1,548	125	176	1	49	669	11,474	8	1	43	65.2	4	2,066	503	1	24	3
193	加積りんご産地協議会（加積りんご組合）	692	76	91	1	25	258	5,754	11	1	37	63.2	3	989	289	1	29	4
194	下野方梨産地協議会（下野方梨組合）	692	76	91	1	25	258	5,754	11	1	37	63.2	3	989	289	1	29	4
195	みな穂もも産地協議会（みな穂もも振興会）	1,241	120	20	0	50	370	254	10	0	30	12.7	5	1,497	363	1	24	4
196	加賀地区果樹産地協議会（JA加賀、JA加賀ぶどう部会）	934	136	79	1	53	269	6,661	15	1	29	84.3	12	1,157	386	1	33	6
197	加賀地区果樹産地協議会（JA加賀、奥谷梨生産組合）	934	136	79	1	53	269	6,661	15	1	29	84.3	12	1,157	386	1	33	6
198	加賀地区果樹産地協議会（JA加賀、小塩辻梨生産組合）	934	136	79	1	53	269	6,661	15	1	29	84.3	12	1,157	386	1	33	6
199	加賀地区果樹産地協議会（JA加賀、大山梨生産組合）	934	136	79	1	53	269	6,661	15	1	29	84.3	12	1,157	386	1	33	6
200	白山市松任果樹産地協議会	995	133	46	0	73	351	2,245	13	0	35	48.8	0	1,483	416	1	28	7

表 果樹生産力構造指標（全産地協議会(511協議会)）（2015年農林業センサス） 13-06

NO	協議会名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		販売農家数	主業農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	販売金額1000万円以上の農家数	同居後継者がいる農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培面積	主業農家率	果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家率	同居後継者がいる農家率	一戸あたり果樹栽培面積	樹園地の耕作放棄面積割合	農業就業人口数	65歳未満の農業就業人口数	1戸あたり農業就業人口	農業就業人口の65歳未満割合	農産物販売金額1000万円以上の農家率
201	金沢果樹振興協議会（金沢市ぶどう産地）	1,719	268	151	0	131	536	9,254	16	0	31	61.3	5	2,766	950	2	34	8
202	金沢果樹振興協議会（崎浦地区なし、もも産地）	1,719	268	151	0	131	536	9,254	16	0	31	61.3	5	2,766	950	2	34	8
203	かほく市果樹産地協議会（高松ぶどう生産組合）	372	37	74	0	13	92	3,524	10	0	25	47.6	7	535	133	1	25	3
204	かほく市果樹産地協議会（高松寂平柿生産組合）	372	37	74	0	13	92	3,524	10	0	25	47.6	7	535	133	1	25	3
205	JAはいくい果樹産地振興協議会（JAはいくいぶどう部会）	1,027	118	79	0	29	286	3,080	11	0	28	39.0	12	1,311	341	1	26	3
206	JAはいくい果樹産地振興協議会（JAはいくいちじく部会）	1,027	118	79	0	29	286	3,080	11	0	28	39.0	12	1,311	341	1	26	3
207	福井ウメ振興協議会（福井うめ産地：若狹町、小浜市他）	3,815	209	466	5	50	1,410	22,392	5	1	37	48.1	7	4,662	994	1	21	1
208	花咲ふくい園芸組織協議会（JA花咲ふくい：坂井北部E）	2,731	260	220	0	75	1,213	7,196	10	0	44	32.7	4	3,326	858	1	26	3
209	岐阜市かき共販振興会	3,051	243	527	0	65	1,106	15,547	8	0	36	29.5	3	4,312	1,351	1	31	2
210	羽島市柿共同出荷組合	947	62	65	0	16	399	1,409	7	0	42	21.7	4	1,335	428	1	32	2
211	瑞穂市柿振興会	589	31	294	0	4	347	9,360	5	0	59	31.8	2	804	207	1	26	1
212	北方町園芸振興会	63	6	25	0	1	22	425	10	0	35	17.0	0	78	19	1	24	2
213	南濃町柿研究会	388	41	268	0	9	146	11,004	11	0	38	41.1	18	546	190	1	35	2
214	養老町果樹振興会	725	47	38	0	25	360	970	6	0	50	25.5	3	729	174	1	24	3
215	揖斐地域果樹産地協議会	1,845	123	488	1	40	722	17,866	7	0	39	36.6	1	2,374	572	1	24	2
216	山之上果実農業協同組合	735	62	190	0	21	223	8,906	8	0	30	46.9	10	1,072	266	1	25	3
217	東美濃・刈り地産地消（南・拓大・プロジェクトチーム）	4,290	245	354	0	90	1,599	10,005	6	0	37	28.3	9	5,468	1,222	1	22	2
218	飛騨果実出荷組合（もも、りんご）	3,098	705	165	3	441	1,299	12,485	23	2	42	75.7	3	5,001	1,843	2	37	14
219	〇糸柿振興会	1,025	119	618	6	41	452	29,533	12	1	44	47.8	1	1,556	406	2	26	4
220	あいいち知多かんきつ推進協議会（美浜町、南知多町、海）	2,564	582	906	6	272	596	43,022	23	1	23	47.5	14	4,464	1,567	2	36	11
221	JAあいち中央梨産地振興協議会（安城市、知立市、刈）	1,968	311	357	0	154	693	10,010	16	0	35	28.0	3	3,409	1,073	2	31	8
222	蒲郡かんきつ産地協議会（蒲郡市、豊川市）	2,831	901	999	3	557	939	58,191	32	0	33	58.2	3	5,555	2,258	2	41	20
223	JAあいち三河いちじく産地振興協議会	1,939	245	271	2	153	746	14,229	13	1	38	52.5	10	3,135	845	2	27	8
224	JAあいち豊田いちじく産地振興協議会	2,931	227	445	14	102	1,219	24,750	8	3	42	55.6	4	4,429	1,071	2	24	3
225	豊橋の柿産地協議会	5,593	2,155	1,291	10	1,504	1,795	61,009	39	1	32	47.3	4	11,766	5,151	2	44	27
226	幸田町かき産地協議会	421	79	129	2	63	147	9,530	19	2	35	73.9	12	766	237	2	31	15
227	祖父江ぎんなんブランド推進協議会	380	93	73	0	35	110	2,192	24	0	29	30.0	2	649	240	2	37	9
228	豊田市桃、梨、柿産地振興協議会	2,581	203	291	14	94	1,074	17,907	8	5	42	61.5	5	3,929	950	2	24	4
229	三河梨産地協議会	1,587	439	261	1	334	533	8,113	28	0	34	31.1	5	3,035	1,207	2	40	21
230	JA西三河いちじく産地振興協議会	1,587	439	261	1	334	533	8,113	28	0	34	31.1	5	3,035	1,207	2	40	21
231	JAあいち中央いちじく産地振興協議会	2,589	545	433	0	330	873	11,521	21	0	34	26.6	2	4,748	1,670	2	35	13
232	JA尾張中央果樹産地協議会	784	62	216	0	18	300	7,657	8	0	38	35.4	9	1,278	368	2	29	2
233	三重南紀みかん産地再編構築委員会（熊野市、御浜町）	984	213	663	26	29	94	57,722	22	4	10	87.1	10	1,359	428	1	31	3
234	南勢産地協議会（旧南勢町）	163	25	105	1	3	37	7,656	15	1	23	72.9	44	260	70	2	27	2
235	一志東部いちじく産地構造改革協議会	3,127	256	228	2	64	1,103	11,505	8	1	35	50.5	3	4,017	913	1	23	2
236	伊賀地域ぶどう産地協議会	4,029	180	197	1	60	1,353	5,592	4	1	34	28.4	14	5,236	1,163	1	22	1
237	伊賀地域果樹産地協議会	3,204	126	120	1	42	1,107	3,063	4	1	35	25.5	9	4,210	908	1	22	1
238	紀北地域果樹産地協議会	93	9	27	0	3	8	2,083	10	0	9	77.1	21	122	26	1	21	3
239	御浜柑橘産地協議会	984	213	663	26	29	94	57,722	22	4	10	87.1	10	1,359	428	1	31	3
240	紀南広域交流「うめの郷」協議会	984	213	663	26	29	94	57,722	22	4	10	87.1	10	1,359	428	1	31	3

表 果樹生産力構造指標（全産地協議会(511協議会)）（2015年農林業センサス） 13-07

NO	協議会名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		販売農家数	主業農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	果樹栽培面積3ha以上の農家数	販売金額1000万円以上の農家数	同居後継者がいる農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培面積	主業農家率	果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家率	同居後継者がいる農家率	一戸あたり果樹栽培面積	樹園地の耕作放棄面積割合	農業就業人口数	65歳未満の農業就業人口数	1戸あたり農業就業人口	農業就業人口の65歳未満割合	農産物販売金額1000万円以上の農家率
241	JA東びわこ果樹産地協議会（12.6.12(石寺地域)	775	86	35	0	31	268	1,050	11	0	35	30.0	0	1,152	357	1	31	4
242	あいとう梨生産出荷協議会	416	39	77	0	23	162	2,369	9	0	39	30.8	9	603	207	1	34	6
243	木之本町 果樹産地協議会	15	1	1	0	0	6	3	7	0	40	3.0	0	21	5	1	24	0
244	守山ブルーベリー産地協議会	810	94	55	0	36	268	1,319	12	0	33	24.0	0	1,133	363	1	32	4
245	伊吹ひらたね保存・向上協議会	154	8	16	0	2	37	449	5	0	24	28.1	2	163	29	1	18	1
246	マキノ果実生産販売協議会	308	26	15	0	5	92	530	8	0	30	35.3	2	344	90	1	26	2
247	今庄どうろ生産販売協議会	2,270	170	35	0	58	607	378	7	0	27	10.8	12	2,759	776	1	28	3
248	竜王どうろ生産振興協議会	563	54	33	0	13	248	1,359	10	0	44	41.2	0	704	222	1	32	2
249	与謝野町 果樹振興協議会	341	51	5	0	9	77	31	15	0	23	6.2	0	392	131	1	33	3
250	久美浜町 梨生産協議会	706	78	86	2	26	199	5,295	11	2	28	61.6	3	900	233	1	26	4
251	和泉市 果樹産地構造改革協議会（和泉市）	341	77	134	1	18	124	7,537	23	1	36	56.2	11	569	254	2	45	5
252	能勢ぐり振興会(能勢町・豊能町・箕面市)	1,098	100	224	0	5	334	5,553	9	0	30	24.8	6	1,568	554	1	35	0
253	柏原市どうろ産地協議会(柏原市)	109	42	88	0	5	29	5,114	39	0	27	58.1	28	223	102	2	46	5
254	南河内果樹産地協議会(羽曳野市・太子町・大阪狭山市)	1,906	254	531	4	68	587	21,262	13	1	31	40.0	15	2,998	1,128	2	38	4
255	岸和田市 果樹産地協議会(岸和田市)	493	113	194	0	25	163	8,479	23	0	33	43.7	15	889	350	2	39	5
256	川西市いちじく振興協議会 18.3.15(川西市全域)	190	29	108	0	4	83	2,305	15	0	44	21.3	1	334	142	2	43	2
257	南あわじ市果樹産地協議会(南あわじ市)	3,439	1,074	91	2	304	1,174	3,756	31	2	34	41.3	17	6,292	2,516	2	40	9
258	北摂栗振興協議会 17.9.21(猪名川町、宝塚市北部、川西市)	940	118	239	0	17	312	5,678	13	0	33	23.8	2	1,251	428	1	34	2
259	丹波栗振興協議会（徳山市）	2,809	275	174	0	29	728	3,161	10	0	26	18.2	6	3,981	989	1	25	1
260	三木市果樹産地構造改革協議会(三木市)	2,087	158	83	0	29	710	3,313	8	0	34	39.9	22	2,244	623	1	28	1
261	小野市果樹振興連絡会(小野市)	1,482	79	34	0	19	401	498	5	0	27	14.6	11	1,312	313	1	24	1
262	加西市果樹産地協議会（加西市）	2,236	88	84	0	23	596	1,965	4	0	27	23.4	40	1,883	482	1	26	1
263	加東市果樹産地協議会(加東市)	1,887	96	34	0	17	701	1,237	5	0	37	36.4	23	2,215	622	1	28	1
264	淡路市果樹産地協議会(淡路市)	1,778	257	222	0	42	480	6,307	14	0	27	28.4	23	2,614	729	1	28	2
265	神戸西いちじく部会(神戸市西区)	2,005	393	159	3	131	586	7,937	20	2	29	49.9	3	2,807	1,081	1	39	7
266	洲本市果樹産地協議会(洲本市)	1,651	203	57	1	63	551	1,249	12	2	33	21.9	17	2,415	678	1	28	4
267	丹波市果樹産地協議会	3,470	230	291	0	44	932	5,105	7	0	27	17.5	3	3,791	743	1	20	1
268	但馬地域梨産地協議会(豊岡市、美方郡、養父市)	6,234	503	270	0	118	1,907	6,080	8	0	31	22.5	14	7,980	1,763	1	22	2
269	明日香村 果樹産地協議会(明日香村)	284	39	79	0	6	73	1,743	14	0	26	22.1	16	436	174	2	40	2
270	五條市吉野地区 果樹産地協議会（五條市・下市町）	1,383	446	764	187	177	459	135,145	32	24	33	176.9	3	2,506	1,112	2	44	13
271	御所市柿産地協議会（御所市）	754	59	73	0	7	231	1,901	8	0	31	26.0	8	1,017	368	1	36	1
272	大信貴果樹産地協議会(平群町・三郷町)	210	86	26	0	57	41	1,957	41	0	20	75.3	8	430	213	2	50	27
273	JAわかやま果樹産地協議会	2,173	406	409	3	89	561	19,085	19	1	26	46.7	17	3,577	1,435	2	40	4
274	JAながひめ果樹産地協議会	1,693	553	1,290	53	85	316	143,161	33	4	19	111.0	9	3,180	1,281	2	40	5
275	JA紀の里産地協議会	3,396	1,049	2,406	53	156	817	182,499	31	2	24	75.9	15	6,357	2,561	2	40	5
276	伊都地方産地協議会	2,349	570	1,824	37	68	626	156,469	24	2	27	85.8	14	4,185	1,538	2	37	3
277	「ブランドありだ」果樹産地協議会	3,525	1,547	3,191	135	469	937	367,573	44	4	27	115.2	4	7,269	3,490	2	48	13
278	日高川流域果樹産地協議会	1,435	449	712	11	182	386	43,055	31	2	27	60.5	12	2,582	1,062	2	41	13
279	グリーン市高果樹産地協議会	664	151	206	6	29	185	15,685	23	3	28	76.1	16	1,060	360	2	34	4
280	JAみなべいのみ果樹産地協議会	2,587	1,221	1,856	130	363	716	221,708	47	7	28	119.5	3	5,330	2,825	2	53	14

表 果樹生産力構造指標（全産地協議会(511協議会)）（2015年農林業センサス） 13-08

NO	協議会名	1 販売農家数		2 主業農家数		3 販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数		4 果樹栽培面積3ha以上の農家数		5 販売金額1000万円以上の農家数		6 同居後継者がいる農家数		7 販売目的で栽培している果樹類の栽培面積		8 主業農家率		9 果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家の農家率		10 同居後継者がいる農家率		11 一戸あたり果樹栽培面積		12 樹園地の耕作放棄面積割合		13 農業就業人口数		14 65歳未満の農業就業人口数		15 一戸あたり農業就業人口		16 農業就業人口の65歳未満割合		17 農産物販売金額1000万円以上の農家率	
		戸		戸		戸		戸		戸		戸		a	%	a	%	%	%	%	%	a	%	%	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
281	JA紀南果樹産地協議会	2,751		1,021		2,110		145		189		627		258,166		37		7		23		122.4		4		5,036		2,286		2		45		7	
282	JAみくまの果樹産地協議会	387		66		74				6		37		2,981		17		0		10		40.3		12		563		149		1		26		2	
283	鳥取東部果樹産地協議会	5,952		627		1,074		2		100		2,300		38,677		11		0		39		36.0		19		8,448		2,127		1		25		2	
284	鳥取中部果樹産地協議会	2,013		283		297		1		90		691		10,957		14		0		34		36.9		26		2,726		746		1		27		4	
285	鳥取西部果樹産地協議会	1,685		286		206		1		123		621		10,428		17		0		37		50.6		9		2,586		785		2		30		7	
286	JAIいわみ中央果樹産地協議会	1,651		115		158		0		15		396		5,025		7		0		24		31.8		8		1,980		407		1		21		1	
287	隠岐農産物生産者協議会	256		31		7		0		3		51		157		12		0		20		22.4		0		313		87		1		28		1	
288	安来市果樹振興協議会	2,182		202		204		0		25		878		6,014		9		0		40		29.5		25		3,092		766		1		25		1	
289	JAIいずも管内果樹振興協議会	3,565		395		622		2		122		1,360		22,539		11		0		38		36.2		4		5,116		1,324		1		26		3	
290	益田地域ぶどう産地協議会	2,033		238		254		2		54		445		10,147		12		1		22		39.9		9		2,598		602		1		23		3	
291	JA斐川町管内果樹振興協議会	689		75		42		0		34		312		756		11		0		45		18.0		6		980		266		1		27		5	
292	JA石見銀山管内果樹振興協議会	1,098		112		113		0		24		279		2,782		10		0		25		24.6		11		1,386		291		1		21		2	
293	一宮地域農業生産システム確立推進協議会	1,074		129		442		1		21		276		14,558		12		0		26		32.9		9		1,585		438		1		28		2	
294	JA岡山山西園芸振興協議会	6,222		579		1,305		0		126		1,732		42,131		9		0		28		32.3		8		8,649		2,067		1		24		2	
295	JA岡山山西古備路もも部会	2,124		147		314		0		17		624		7,859		7		0		29		25.0		7		2,753		615		1		22		1	
296	くだもの王国岡山地域推進隊	9,804		1,054		1,604		1		293		2,504		41,144		11		0		26		25.7		13		13,758		3,602		1		26		3	
297	くだもの王国倉敷・井笠地域推進隊	7,290		645		1,452		0		142		2,093		45,458		9		0		29		31.3		8		10,117		2,373		1		23		2	
298	くだもの王国高梁地域推進隊	6,210		662		1,059		0		155		1,962		23,321		11		0		32		22.0		6		8,478		1,937		1		23		2	
299	くだもの王国新見地域推進隊	1,990		193		369		0		24		685		10,736		10		0		34		29.1		1		2,739		639		1		23		1	
300	くだもの王国東備地域推進隊	2,461		241		569		1		34		599		17,031		10		0		24		29.9		9		3,308		784		1		24		1	
301	くだもの王国真庭地域推進隊	3,321		325		360		0		100		1,222		6,383		10		0		37		17.7		12		4,469		1,093		1		24		3	
302	くだもの王国津山地域推進隊	6,185		491		494		0		79		1,743		12,306		8		0		28		24.9		3		7,362		1,606		1		22		1	
303	くだもの王国勝英地域推進隊	3,304		261		267		0		54		937		6,832		8		0		28		25.6		9		4,268		943		1		22		2	
304	新見桃産地強化推進協議会	285		71		192		0		9		78		7,417		25		0		27		38.6		1		497		142		2		29		3	
305	尾道市瀬戸地域果樹振興対策会議	546		167		538		27		18		80		64,098		31		5		15		119.1		12		963		330		2		34		3	
306	江能地域果樹振興対策会議	203		50		118		2		12		23		5,165		25		2		11		43.8		13		333		87		2		26		6	
307	大崎下島地域農業振興対策会議	421		74		415		5		1		21		32,709		18		1		5		78.8		33		664		123		2		19		0	
308	広島県福山市沼隈ぶどう産地協議会	98		33		70		0		16		21		4,627		34		0		21		66.1		4		194		70		2		36		16	
309	広島県福山ぶどう産地協議会	205		14		53		0		2		49		1,037		7		0		24		19.6		11		300		65		1		22		1	
310	広島県福山市いちく産地協議会	1,818		145		276		0		49		520		9,418		8		0		29		34.1		5		2,765		751		2		27		3	
311	広島県松永柿産地協議会	76		7		20		0		4		18		1,223		9		0		24		61.2		5		127		28		2		22		5	
312	大崎上島地域農業振興協議会	256		34		236		2		4		27		15,155		13		1		11		64.2		23		402		85		2		21		2	
313	世羅町果樹構造改革計画協議会	1,476		115		70		2		21		399		2,289		8		3		27		32.7		20		1,801		358		1		20		1	
314	呉地域果樹振興対策会議	291		54		219		0		13		28		11,659		19		0		10		53.2		37		468		110		2		24		4	
315	三原果樹振興協議会	1,587		113		216		0		14		387		8,963		7		0		24		41.5		32		2,159		432		1		20		1	
316	神石高原果樹産地協議会	1,030		101		139		0		21		234		2,056		10		0		23		14.8		4		1,428		275		1		19		2	
317	沿岸地域果樹振興対策会議	485		65		144		0		10		112		6,235		13		0		23		43.3		32		777		163		2		21		2	
318	三次果樹産地協議会	2,971		240		190		2		57		787		5,399		8		1		26		28.4		3		3,585		746		1		21		2	
319	庄原市果樹振興協議会	3,733		359		127		3		75		959		6,051		10		2		26		47.6		2		4,817		1,161		1		24		2	
320	尾道果樹振興協議会	1,237		146		561		1		21		263		22,805		12		0		21		40.7		36		1,941		452		2		23		2	

表 果樹生産力構造指標（全産地協議会(511協議会)）（2015年農林業センサス） 13-09

NO	協議会名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		販売農家数	主業農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培面積	販売金額1000万円以上の農家数	同居後継者がいる農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培面積	主業農家率	果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家の割合	同居後継者がいる農家率	一戸あたり果樹栽培面積	樹園地の耕作放棄面積割合	農業就業人口数	65歳未満の農業就業人口数	1戸あたり農業就業人口	農業就業人口の65歳未満割合	農産物販売金額1000万円以上の農家率
321	JA山口大島かんざつ産地協議会	762	96	666	3	4	58	39,352	13	0	8	59.1	22	1,145	211	2	18	1
322	JA岩国市柑橋産地協議会	403	39	112	0	8	67	2,829	10	0	17	25.3	8	622	118	2	19	2
323	JA山口東柑橋産地協議会	1,673	118	237	0	14	289	5,587	7	0	17	23.6	9	2,299	401	1	17	1
324	山口県東部くり協議会	1,673	118	237	0	14	289	5,587	7	0	17	23.6	9	2,299	401	1	17	1
325	JA南さおう柑橋産地協議会	1,005	82	183	0	10	158	4,593	8	0	16	25.1	21	1,400	276	1	20	1
326	JA南さおうイチジク産地協議会	1,648	127	197	0	15	309	4,223	8	0	19	21.4	21	2,323	459	1	20	1
327	厚保くり産地協議会(旧:JA山口美柿栗産地協議会)	1,635	128	226	3	22	384	11,862	8	1	23	52.5	5	1,953	418	1	21	1
328	下関果樹産地協議会(旧:豊岡柑橋産地協議会)	3,452	465	243	1	72	781	9,984	13	0	23	41.1	23	5,188	1,457	2	28	2
329	下関果樹産地協議会	1,177	132	95	0	30	234	4,615	11	0	20	48.6	18	1,595	416	1	26	3
330	JA山口宇部かんざつ産地協議会	1,196	104	51	0	16	281	1,424	9	0	23	27.9	8	1,705	409	1	24	1
331	JAあぶらんど萩かんざつ産地協議会	1,812	262	410	2	26	293	17,143	14	0	16	41.8	10	2,542	643	1	25	1
332	阿東町梨産地協議会	688	95	48	0	24	120	3,430	14	0	17	71.5	13	933	246	1	26	3
333	阿東町りんご産地協議会	688	95	48	0	24	120	3,430	14	0	17	71.5	13	933	246	1	26	3
334	JA山口中央仁保果樹産地協議会	3,803	321	221	1	61	853	7,591	8	0	22	34.3	10	5,171	1,191	1	23	2
335	JA山口中央かんざつ産地協議会	3,803	321	221	1	61	853	7,591	8	0	22	34.3	10	5,171	1,191	1	23	2
336	JA防府とくち柑橋産地協議会	915	78	88	2	17	246	4,092	9	2	27	48.5	7	1,321	330	1	25	2
337	周南市果樹産地協議会	1,508	91	111	1	14	316	3,118	6	1	21	28.1	4	2,015	377	1	19	1
338	秋芳梨産地協議会(仮称)	499	50	56	1	13	109	3,649	10	2	22	65.2	3	630	153	1	24	3
339	小松島・勝浦地区果樹産地協議会	1,541	297	642	7	55	385	36,471	19	1	25	58.8	11	2,478	835	2	34	4
340	徳島市果樹産地協議会	2,105	637	340	4	218	719	14,864	30	1	34	43.7	18	4,092	1,679	2	41	10
341	佐那河内果樹産地協議会	302	96	249	0	23	77	9,999	32	0	25	40.2	9	552	195	2	35	8
342	阿南市果樹産地協議会	3,075	351	316	0	61	1,223	9,211	11	0	40	29.1	20	4,553	1,388	1	30	2
343	那賀町果樹産地協議会	586	94	340	0	8	133	9,746	16	0	23	28.7	4	906	214	2	24	1
344	阿波地区果樹産地協議会	2,409	620	218	0	142	716	7,399	26	0	30	33.9	10	3,987	1,529	2	38	6
345	鳴門・松茂地域果樹産地協議会	1,233	663	295	1	348	487	18,239	54	0	39	61.8	5	2,903	1,557	2	54	28
346	JA板野郡地区果樹産地協議会	3,689	1,066	378	1	382	1,141	15,494	29	0	31	41.0	9	6,543	2,698	2	41	10
347	吉野川市果樹産地協議会	1,023	189	158	0	40	310	5,024	18	0	30	31.8	29	1,610	526	2	33	4
348	神山町果樹産地協議会	449	76	366	0	13	107	11,147	17	0	24	30.5	6	714	180	2	25	3
349	美馬地区果樹産地協議会	1,331	155	310	0	11	361	9,561	12	0	27	30.8	6	1,961	515	1	26	1
350	三好地区果樹産地協議会	1,002	145	232	0	21	289	5,986	14	0	29	25.8	9	1,564	444	2	28	2
351	海部郡果樹産地協議会	794	91	69	0	13	164	969	11	0	21	14.0	7	1,012	219	1	22	2
352	小豆郡果樹産地振興協議会	301	64	96	0	13	50	3,041	21	0	17	31.7	25	473	159	2	34	4
353	小豆地区果樹産地協議会	2,948	243	60	1	59	777	2,506	8	2	26	41.8	32	3,905	1,046	1	27	2
354	中央地区果樹産地協議会	5,493	486	545	3	107	1,655	24,405	9	1	30	44.8	30	8,194	2,325	1	28	2
355	香川県綾坂地区果樹産地協議会	2,308	189	426	0	47	905	18,612	8	0	39	43.7	42	3,369	891	1	26	2
356	香川県仲多度地区果樹産地協議会	4,193	433	479	1	64	1,348	21,553	10	0	32	45.0	29	6,308	1,691	2	27	2
357	香川県豊南果樹産地推進協議会	997	215	194	3	69	374	10,849	22	2	38	55.9	31	1,743	590	2	34	7
358	三豊地域果樹産地構造改革協議会	3,951	572	957	9	173	1,486	43,867	14	1	38	45.8	38	6,164	1,721	2	28	4
359	菊間地区果樹産地協議会	2,663	388	1,434	5	45	549	88,551	15	0	21	61.8	39	4,086	1,037	2	25	2
360	大西地区果樹産地協議会	2,663	388	1,434	5	45	549	88,551	15	0	21	61.8	39	4,086	1,037	2	25	2

表 果樹生産力構造指標（全産地協議会(511協議会)）（2015年農林業センサス） 13-10

NO	協議会名	1 販売農家数		2 主業農家数		3 販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数		4 果樹栽培面積3ha以上の農家数		5 販売金額1000万円以上の農家数		6 同居後継者がいる農家数		7 販売目的で栽培している果樹類の栽培面積		8 主業農家率		9 果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家の農家率		10 同居後継者がいる農家率		11 一戸あたり果樹栽培面積		12 樹園地の耕作放棄面積割合		13 農業就業人口数		14 65歳未満の農業就業人口数		15 一戸あたり農業就業人口		16 農業就業人口の65歳未満割合		17 農産物販売金額1000万円以上の農家率				
		戸		戸		戸		戸		戸		戸		a	%	a	%	%	%	%	%	a	%	%	%	人	%	人	%	人	%	人	%					
361	上浦地区果樹産地協議会	2,663	388	1,434	5	5	549	88,551	15	0	21	61.8	39	4,086	1,037	2	25	2	2	25	2	2	25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
362	大三島地区果樹産地協議会	2,663	388	1,434	5	5	549	88,551	15	0	21	61.8	39	4,086	1,037	2	25	2	2	25	2	2	25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
363	乃万地区果樹産地協議会	2,663	388	1,434	5	5	549	88,551	15	0	21	61.8	39	4,086	1,037	2	25	2	2	25	2	2	25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
364	波方地区果樹産地協議会	2,663	388	1,434	5	5	549	88,551	15	0	21	61.8	39	4,086	1,037	2	25	2	2	25	2	2	25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
365	富田地区果樹産地協議会	2,663	388	1,434	5	5	549	88,551	15	0	21	61.8	39	4,086	1,037	2	25	2	2	25	2	2	25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
366	伯方地区果樹産地協議会	2,663	388	1,434	5	5	549	88,551	15	0	21	61.8	39	4,086	1,037	2	25	2	2	25	2	2	25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
367	上島町果樹産地協議会	117	18	104	0	1	20	6,362	15	0	17	61.2	49	180	46	2	26	1	2	26	1	2	26	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
368	大島地区果樹産地協議会	2,663	388	1,434	5	5	549	88,551	15	0	21	61.8	39	4,086	1,037	2	25	2	2	25	2	2	25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
369	大下地区果樹産地協議会	2,663	388	1,434	5	5	549	88,551	15	0	21	61.8	39	4,086	1,037	2	25	2	2	25	2	2	25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
370	関岡村地区果樹産地協議会	2,663	388	1,434	5	5	549	88,551	15	0	21	61.8	39	4,086	1,037	2	25	2	2	25	2	2	25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
371	玉川地区果樹産地協議会	2,663	388	1,434	5	5	549	88,551	15	0	21	61.8	39	4,086	1,037	2	25	2	2	25	2	2	25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
372	吉田町果樹産地協議会	824	492	817	104		195	147,149	60	13	24	180.1	6	1,843	919	2	50	7	50	7	7	50	7	7	50	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
373	宇和島支部産地協議会	1,299	285	563	27	27	291	54,721	22	5	22	97.2	12	1,963	657	2	33	2	33	2	2	33	2	2	33	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
374	えひめ中央果樹産地協議会	8,073	1,607	4,118	101	161	1,529	334,912	20	2	19	81.3	23	12,861	3,940	2	31	2	31	2	2	31	2	2	31	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
375	大洲喜多地区果樹産地協議会	1,453	271	679	8	44	291	38,854	19	1	20	57.2	10	2,367	738	2	25	2	25	2	2	25	2	2	25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
376	八西地域農業振興協議会	2,544	1,171	2,500	248	310	433	347,964	46	10	17	139.2	9	5,060	2,291	2	45	12	45	12	12	45	12	12	45	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
377	JA東予園芸果樹産地協議会	4,343	671	1,043	3	108	1,043	43,292	15	0	24	41.5	23	6,328	1,851	1	29	2	29	2	2	29	2	2	29	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
378	愛南町果樹産地協議会	567	129	221	28	41	121	32,166	23	13	21	145.5	12	865	263	2	30	7	30	7	7	30	7	7	30	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
379	JAうま果樹産地協議会	1,221	157	334	2	19	307	11,562	13	1	25	34.6	29	1,824	507	1	28	2	28	2	2	28	2	2	28	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
380	松山市農協果樹産地協議会	3,342	762	1,956	49	55	547	182,640	23	3	16	93.4	26	5,559	1,867	2	34	2	34	2	2	34	2	2	34	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
381	津島・鬼北地域果樹産地協議会	3,241	876	1,812	131	93	712	214,494	27	7	22	118.4	7	5,297	1,898	2	36	3	36	3	3	36	3	3	36	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
382	東宇和地域果樹産地協議会	2,055	412	752	13	77	446	54,707	20	2	22	72.7	7	3,102	892	2	29	4	29	4	4	29	4	4	29	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
383	JA周桑果樹産地協議会	1,832	340	532	1	61	418	26,964	19	0	23	50.7	22	2,642	807	1	31	3	31	3	3	31	3	3	31	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
384	嶺北地域果樹(柚子)産地協議会	756	114	189	0	17	152	4,680	15	0	20	24.8	1	1,067	271	1	25	2	25	2	2	25	2	2	25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
385	JA土佐香美果樹産地協議会	2,031	740	516	3	289	414	28,600	36	1	20	55.4	4	3,946	1,549	2	39	14	39	14	14	39	14	14	39	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	
386	土佐あき農業協同組合ユズ産地構造改革計画協議会	1,625	728	561	1	299	289	21,832	45	0	18	38.9	2	3,030	1,427	2	47	18	47	18	18	47	18	18	47	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	
387	JA土佐あき果樹産地協議会	1,625	728	561	1	299	289	21,832	45	0	18	38.9	2	3,030	1,427	2	47	18	47	18	18	47	18	18	47	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	
388	JA馬路村果樹振興協議会	81	11	78	0	0	16	3,272	14	0	20	41.9	0	114	24	1	21	0	21	0	0	21	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
389	高知市ゆず生産加工検討委員会	1,516	619	383	1	258	434	14,054	41	0	29	36.7	7	3,076	1,421	2	46	17	46	17	17	46	17	17	46	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	
390	JA高知はた ゆず振興協議会	2,637	604	420	2	138	475	13,887	23	0	18	33.1	9	3,866	1,376	1	36	5	36	5	5	36	5	5	36	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
391	JA高知はた 文旦振興協議会	654	211	110	6	45	122	11,424	32	5	19	103.9	4	1,098	437	2	40	7	40	7	7	40	7	7	40	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
392	JAとさし果樹振興協議会	712	407	252	2	212	177	15,983	57	1	25	63.3	12	1,665	829	2	50	30	50	30	30	50	30	30	50	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	
393	JA土佐香美柚子生産部会	996	269	234	1	80	197	10,434	27	0	20	44.6	2	1,741	595	2	34	8	34	8	8	34	8	8	34	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
394	針木製産地振興協議会	1,516	619	383	1	258	434	14,054	41	0	29	36.7	7	3,076	1,421	2	46	17	46	17	17	46	17	17	46	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	
395	高知市東部スモモ産地振興協議会	1,516	619	383	1	258	434	14,054	41	0	29	36.7	7	3,076	1,421	2	46	17	46	17	17	46	17	17	46	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	
396	JA高知はた 栗振興協議会	2,491	578	392	2	134	444	12,702	23	1	18	32.4	9	3,656																								

表 果樹生産力構造指標（全産地協議会（511協議会））（2015年農林業センサス） 13-11

NO	協議会名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		販売農家数	主業農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	果樹栽培面積3ha以上の農家数	販売金額1000万円以上の農家数	同居後継者がいる農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培面積	主業農家率	果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家率	同居後継者がいる農家率	一戸あたり果樹栽培面積	樹園地の耕作放棄面積割合	農業就業人口数	65歳未満の農業就業人口数	1戸あたり農業就業人口	農業就業人口の65歳未満割合	農産物販売金額1000万円以上の農家率
401	福岡大城地域果樹産地協議会	4,538	1,537	512	11	718	1,706	33,365	34	2	38	65.2	8	8,496	3,970	2	47	16
402	八女地域果樹産地協議会	4,164	1,776	1,476	77	872	1,127	138,217	43	5	27	93.6	13	8,277	3,842	2	46	21
403	柳川果樹産地協議会	716	275	55	0	125	267	1,319	38	0	37	24.0	2	1,252	627	2	50	17
404	南筑後地域果樹産地協議会	1,760	663	637	51	243	497	66,680	38	8	28	104.7	11	3,414	1,494	2	44	14
405	遠賀地域果樹産地協議会	566	132	97	3	29	181	5,663	23	3	32	58.4	15	944	314	2	33	5
406	JA福岡豊築地域果樹産地協議会	2,049	192	142	2	34	571	4,322	9	1	28	30.4	13	2,426	553	1	23	2
407	JA福岡市地域果樹産地協議会	1,313	336	100	2	119	553	5,186	26	2	42	51.9	21	2,352	1,014	2	43	9
408	JA福岡市東部地域果樹産地協議会	1,313	336	100	2	119	553	5,186	26	2	42	51.9	21	2,352	1,014	2	43	9
409	JAにじ地域果樹産地協議会	4,565	1,618	1,095	50	669	1,635	96,697	35	5	36	88.3	8	8,742	4,080	2	47	15
410	直岐地域果樹産地協議会	1,383	253	123	3	74	503	7,650	18	2	36	62.2	11	1,866	651	1	35	5
411	筑紫地域果樹産地協議会	563	58	27	0	15	194	361	10	0	34	13.4	23	792	272	1	34	3
412	JAみい地域果樹産地協議会	4,345	1,551	507	11	676	1,566	33,317	36	2	36	65.7	7	8,408	3,990	2	47	16
413	久留米地域果樹産地協議会	3,188	1,229	495	11	533	1,148	33,051	39	2	36	66.8	8	6,438	3,136	2	49	17
414	JAみづま地域果樹産地協議会	3,188	1,229	495	11	533	1,148	33,051	39	2	36	66.8	8	6,438	3,136	2	49	17
415	北九州西部地域果樹産地協議会	1,371	239	90	0	57	417	2,899	17	0	30	32.2	13	2,136	661	2	32	4
416	福岡素穂地域果樹産地協議会	2,215	340	138	5	97	812	10,589	15	4	37	76.7	20	3,164	1,108	1	35	4
417	宮小路果樹組合地域果樹産地協議会	828	149	50	0	48	283	3,101	18	0	34	62.0	32	1,201	434	1	36	6
418	山川地域果樹産地協議会	1,396	580	497	49	233	399	57,937	42	10	29	116.6	12	2,774	1,280	2	46	17
419	田川地域果樹産地協議会	2,161	220	91	0	41	823	3,092	10	0	38	34.0	15	2,703	794	1	29	2
420	JA福岡みやこ地域果樹産地協議会	2,410	188	131	1	20	746	4,290	8	1	31	32.7	47	3,236	830	1	26	1
421	大平布産地協議会	483	46	61	0	7	142	1,654	10	0	29	27.1	5	552	143	1	26	1
422	久留米田主丸地域軽光果樹産地協議会	3,188	1,229	495	11	533	1,148	33,051	39	2	36	66.8	8	6,438	3,136	2	49	17
423	筑後地区みかん産地協議会	5,000	2,098	1,842	123	918	1,353	184,882	42	7	27	100.4	13	9,880	4,552	2	46	18
424	豊の国ブルーベリー産地協議会	4,213	364	272	3	54	1,246	8,609	9	1	30	31.7	31	5,352	1,316	1	25	1
425	北九州東部地域果樹産地協議会	1,371	239	90	0	57	417	2,899	17	0	30	32.2	13	2,136	681	2	32	4
426	シトラス21中央福岡地域果樹産地協議会	3,704	1,525	1,276	76	720	994	126,768	41	6	27	99.3	12	7,240	3,287	2	45	19
427	ぶどう香房黒木地域産地協議会	3,144	1,267	1,145	73	533	821	115,496	40	6	26	100.9	13	6,069	2,717	2	45	17
428	JAさが佐賀みどり果樹産地協議会	4,888	1,625	1,097	69	570	1,499	115,945	33	6	31	105.7	15	8,265	3,560	2	43	12
429	太良町果樹産地協議会	629	208	411	41	60	112	51,298	33	10	18	124.8	19	1,084	427	2	39	10
430	佐城果樹産地構造改革協議会	3,543	1,133	707	25	442	1,072	56,690	32	4	30	80.2	22	5,932	2,505	2	42	12
431	伊万里地区果樹産地協議会	2,560	451	572	0	180	1,062	33,270	18	0	41	58.2	23	3,460	1,199	1	35	7
432	三神・佐賀地区果樹産地構造改革協議会	3,528	1,100	333	21	412	1,058	27,378	31	6	30	82.2	13	5,924	2,478	2	42	12
433	唐津地域果樹産地構造改革協議会	3,640	1,307	886	9	708	1,279	59,688	36	1	35	67.4	35	6,684	3,140	2	47	19
434	太良町果樹産地協議会	629	208	411	41	60	112	51,298	33	10	18	124.8	19	1,084	427	2	39	10
435	長崎県央地域果樹産地協議会（諫早市、大村市、東彼	4,760	1,110	1,102	46	328	1,279	87,170	23	4	27	79.1	10	6,866	2,413	1	35	7
436	長崎西彼地域果樹産地協議会（長崎市、西海市、長与	3,009	896	2,118	59	150	656	177,049	30	3	22	83.6	15	5,121	1,802	2	35	5
437	長崎県県北地域果樹産地協議会（佐世保市、松浦市、	5,219	1,030	535	37	265	1,264	48,180	20	7	24	90.1	9	6,901	2,324	1	34	5
438	島原地域果樹産地協議会（島原市、雲仙市、南島原市	5,554	3,004	659	6	1,274	1,952	32,014	54	1	35	48.6	18	11,880	6,735	2	57	23
439	玉名地域果樹産地協議会（玉名郡市、荒尾町）	4,989	1,676	1,624	176	785	1,153	192,249	34	11	23	118.4	9	8,912	3,749	2	42	16
440	八代地域果樹産地協議会（八代市、水川町）	3,818	2,074	382	2	1,242	1,016	25,420	54	1	27	66.5	12	8,450	4,762	2	56	33

表 果樹生産力構造指標（全産地協議会(511協議会)）（2015年農林業センサス） 13-12

NO	協議会名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		販売農家数	主業農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	果樹栽培面積3ha以上の農家数	販売金額1000万円以上の農家数	同居後継者がいる農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培面積	主業農家率	果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家率	同居後継者がいる農家率	一戸あたり果樹栽培面積	樹園地の耕作放棄面積割合	農業就業人口数	65歳未満の農業就業人口数	1戸あたり農業就業人口	農業就業人口の65歳未満割合	農産物販売金額1000万円以上の農家率
		戸	戸	戸	戸	戸	戸	a	%	%	%	a	%	人	人	人	%	%
441	宇城地域果樹産地協議会（宇城市、宇土市、美里町、	3,905	1,432	1,301	96	630	952	141,557	37	7	24	108.8	12	7,336	3,218	2	44	16
442	菊池地域果樹産地協議会（菊池市、合志市、菊陽町、	3,506	1,388	493	0	811	858	21,507	40	0	24	44.5	2	6,926	3,081	2	44	23
443	JAあまぐさ果樹産地協議会（上天草市、天草市）	2,837	634	887	21	175	643	64,740	22	2	23	73.0	16	4,446	1,507	2	34	6
444	本渡五和果樹産地協議会（天草市）	2,408	484	808	20	119	541	59,421	20	2	22	73.5	17	3,688	1,160	2	31	5
445	若北地区果樹産地協議会（若北町）	243	91	65	2	39	45	5,389	37	3	19	82.9	17	413	160	2	39	16
446	水俣・芦北地域果樹産地協議会（水俣市、芦北町、津久	1,585	347	659	25	59	390	62,986	22	4	25	95.6	14	2,404	777	2	32	4
447	鹿本地域果樹産地協議会（山鹿市、熊本市（種木町））	3,579	1,165	1,074	16	565	829	62,323	33	1	23	58.0	5	6,542	2,632	2	40	16
448	熊本市果樹産地推進協議会（熊本市）	5,084	2,108	1,088	146	1,044	1,272	156,884	41	13	25	144.2	4	10,435	5,042	2	48	21
449	阿蘇地域果樹産地協議会（阿蘇市、阿蘇郡各町村、上	4,197	1,359	328	3	437	1,158	15,797	32	1	28	48.2	2	6,591	2,766	2	42	10
450	上益城地域果樹産地協議会（御船町、嘉島町、益城町	4,162	1,153	720	3	383	1,144	32,994	28	0	27	45.8	5	6,572	2,541	2	39	9
451	球磨地域果樹産地協議会（人吉市、球磨郡各町村）	3,967	1,140	954	9	523	1,103	54,729	29	1	28	57.4	15	6,428	2,556	2	40	13
452	大矢野有機農産物供給センター果樹産地協議会（天草	2,837	634	887	21	175	643	64,740	22	2	23	73.0	16	4,446	1,507	2	34	6
453	県南果樹産地改革協議会（大分市の一部、臼杵市、	2,444	399	529	3	94	497	23,707	16	1	20	44.8	20	3,596	977	1	27	4
454	九重ブルーベリー協議会（九重地区）	939	216	65	2	66	310	3,667	23	3	33	56.4	12	1,382	501	1	36	7
455	杵築柑橘農業協同組合全産地改革協議会（杵築柑橘農	1,987	366	364	15	98	424	32,719	18	4	21	89.9	30	3,004	912	2	30	5
456	東部果樹産地構造改革協議会（杵築市、国東市及び	3,595	628	687	17	148	686	49,246	17	2	19	71.7	32	5,364	1,505	1	28	4
457	日出町果樹産地構造改革協議会（べっぶ日出農業協	448	94	155	1	24	88	9,490	21	1	20	61.2	21	685	193	2	28	5
458	日田市大山町果樹産地活性化協議会（日田市大山町を	255	71	185	0	18	63	7,905	28	0	25	42.7	7	439	161	2	37	7
459	日田梨産地活性化協議会（JAおおいた日田梨選果場を	1,964	426	530	3	143	625	33,967	22	1	32	64.1	7	3,156	1,097	2	35	7
460	大分地区果樹産地構造改革協議会（大分市）	2,039	209	313	1	40	469	12,240	10	0	23	39.1	11	3,049	771	1	25	2
461	由布市果樹産地協議会（由布市）	1,499	174	82	0	21	363	3,653	12	0	24	44.5	9	2,113	528	1	25	1
462	JA大分宇佐果樹産地協議会（宇佐市及び中津市の一	4,752	624	420	13	130	996	27,408	13	3	21	65.3	22	6,235	1,671	1	27	3
463	安心院町果樹産地構造改革協議会（JAおおいた安心院	800	115	129	2	19	172	7,715	14	2	22	59.8	60	1,087	314	1	29	2
464	宇佐市柚子産地構造改革協議会（宇佐市）	2,720	381	283	12	82	550	20,686	14	4	20	73.1	30	3,591	1,019	1	28	3
465	都都・北諸県地域果樹産地協議会（都城市、三股町）	4,050	1,186	70	0	607	527	3,088	29	0	13	44.1	3	6,617	2,374	2	36	15
466	日向地域果樹産地協議会（日向市、門川町、美郷町、	2,310	473	333	13	139	510	21,805	20	4	22	65.5	7	3,344	1,018	1	30	6
467	西都・西米良果樹産地協議会（西都市、西米良村）	1,639	792	135	0	571	289	6,173	48	0	18	45.7	2	3,457	1,712	2	50	35
468	高千穂地区果樹産地づくり協議会（高千穂町、日之影	1,954	605	326	2	77	530	12,708	31	1	27	39.0	3	3,166	1,250	2	39	4
469	小林地区果樹産地協議会（小林市、高原町）	2,998	1,050	283	14	435	427	22,993	35	5	14	81.2	10	5,223	2,043	2	39	15
470	えびの市果樹産地協議会（えびの市）	1,557	341	58	0	112	241	2,132	22	0	15	36.8	3	2,310	787	1	34	7
471	綾町果樹産地協議会（綾町）	331	158	79	3	83	42	5,320	48	4	13	67.3	5	612	309	2	50	25
472	串間市果樹産地構造改革協議会（串間市）	957	453	133	3	230	153	6,453	47	2	16	48.5	3	1,926	955	2	50	24
473	尾湯果樹産地協議会（高鍋町、新富町、木城町）	1,332	617	50	0	373	244	2,778	46	0	18	55.6	3	2,527	1,229	2	49	29
474	尾鈴果樹産地協議会（川南町、都農町）	1,256	651	143	15	336	289	17,470	52	10	23	122.2	8	2,577	1,350	2	52	27
475	延岡地域果樹産地づくり協議会（延岡市）	1,515	278	149	0	50	403	5,229	18	0	27	35.1	3	2,290	677	2	30	3
476	日南市「目指せ！力強いかんきつ産地づくり」協議会	1,059	324	432	43	170	158	50,175	31	10	15	116.1	7	1,838	694	2	38	16
477	宮崎中央果樹産地協議会（宮崎市、国富町）	4,594	2,012	388	3	1,169	784	23,836	44	1	17	61.4	11	9,114	4,369	2	48	25
478	JA鹿児島きつみ地域果樹産地協議会	4,090	1,366	184	2	528	441	7,689	33	1	11	41.7	7	6,923	2,567	2	37	13
479	曾於地域果樹産地協議会	4,968	1,571	202	0	701	647	7,546	32	0	13	54.6	1	8,216	3,004	2	37	14
480	始良地域果樹産地協議会（始良地域）	3,249	635	125	2	217	381	7,226	20	2	12	57.8	2	4,679	1,397	1	30	7

表 果樹生産力構造指標（全産地協議会(511協議会)）（2015年農林業センサス） 13-13

NO	協議会名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		販売農家数	主業農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数	販売金額1000万円以上の農家数	同居後継者がいる農家数	販売目的で栽培している果樹類の栽培面積	主業農家率	果樹類の栽培面積3.0ha以上の農家率	同居後継者がいる農家率	一戸あたり果樹栽培面積	樹園地の耕作放棄面積割合	農業就業人口数	65歳未満の農業就業人口数	1戸あたり農業就業人口	農業就業人口の65歳未満割合	農産物販売金額1000万円以上の農家率
481	出水地域果樹産地協議会	3,115	999	556	33	325	592	60,097	32	6	19	108.1	7	5,200	2,053	2	39	10
482	さつま地域果樹産地協議会	1,950	351	143	2	99	326	6,660	18	1	17	46.6	6	2,599	772	1	30	5
483	薩摩川内市地域果樹産地協議会	1,583	263	164	2	55	220	6,681	17	1	14	40.7	8	2,269	613	1	27	3
484	さつま置地域果樹産地協議会	1,928	308	185	4	111	207	10,618	17	2	11	57.4	6	2,580	743	1	29	6
485	南さつま川辺地域産地協議会	1,976	779	236	3	389	252	12,546	39	1	13	53.2	2	3,410	1,584	2	46	20
486	桜島地域果樹産地協議会	142	33	94	0	6	11	4,183	23	0	8	44.5	56	228	51	2	22	4
487	いぶき地域果樹産地協議会	2,406	1,253	81	0	464	300	2,762	52	0	12	34.1	1	4,603	2,428	2	53	19
488	種子島地域果樹産地協議会	1,654	547	68	1	107	123	3,809	33	1	7	56.0	20	2,389	975	1	41	6
513	徳之島地域果樹産地協議会	2,395	769	128	1	26	339	5,637	32	1	14	44.0	2	3,096	1,283	1	41	1
489	屋久島地域果樹産地協議会	381	114	333	6	16	38	26,746	30	2	10	80.3	4	570	223	1	39	4
490	大島地域果樹産地育成協議会	849	170	318	9	32	72	16,988	20	3	8	53.4	9	1,068	354	1	33	4
491	沖縄市果樹産地協議会	87	48	16	0	10	25	472	55	0	29	29.5	0	176	102	2	58	11
492	中部地区マンゴー産地協議会	1,038	378	92	0	42	182	3,057	36	0	18	33.2	3	1,675	765	2	46	4
493	糸満市農業戦略産地連絡協議会	741	281	39	0	48	208	915	38	0	28	23.5	13	1,159	529	2	46	6
494	本部町果樹拠点産地協議会	280	105	109	4	6	35	8,347	38	4	13	76.6	29	386	188	1	49	2
495	東村園芸作物等産地協議会	159	45	120	19	0	21	18,458	28	16	13	153.8	23	231	104	1	45	0
496	石垣市バイナップル産地協議会	782	303	87	18	56	117	12,050	39	21	15	138.5	3	1,132	545	1	48	7
497	名護市柑橘拠点産地協議会	882	319	305	3	20	111	19,600	36	1	13	64.3	7	1,299	621	1	48	2
498	竹富町バイナップル産地協議会	214	123	25	3	17	10	3,856	57	12	5	154.2	0	313	194	1	62	8
499	国頭村中晩柑橘産地協議会	232	71	123	6	8	21	12,250	31	5	9	99.6	21	308	124	1	40	3
500	国頭村マンゴー産地協議会	232	71	123	6	8	21	12,250	31	5	9	99.6	21	308	124	1	40	3
501	大宜味村シークワサー産地振興協議会	170	62	133	3	4	8	9,693	36	2	5	72.9	5	249	125	1	50	2
502	宮古島市マンゴー産地協議会	4,722	1,229	111	0	115	710	3,824	26	0	15	34.5	1	5,872	2,174	1	37	2
503	中部地区バナナ産地協議会	260	71	23	0	2	45	608	27	0	17	28.4	0	394	155	2	39	1
504	中部地区晩性柑橘産地育成協議会	374	161	32	0	15	55	1,283	43	0	15	40.1	5	625	278	2	44	4
505	恩納村パッションフルーツ産地協議会	280	136	102	0	16	77	3,141	49	0	28	30.8	0	474	228	2	48	6
506	豊見城市マンゴー・パパイヤ産地協議会	249	133	63	0	10	28	1,831	53	0	11	29.1	1	461	265	2	57	4
507	読谷村果樹産地協議会	225	67	5	0	11	50	110	30	0	22	22.0	0	339	158	2	47	5
508	今帰仁村マンゴー産地協議会	445	245	84	2	24	49	5,662	55	2	11	67.4	13	754	461	2	61	5
509	北部地区バイナップル生産振興協議会	2,900	1,138	1,078	39	93	370	82,880	39	4	13	76.9	14	4,306	2,136	1	50	3
510	石垣市果樹産地振興協議会(マンゴー部会)	782	303	87	18	56	117	12,050	39	21	15	138.5	3	1,132	545	1	48	7
511	宜野座村熱帯果樹産地協議会	228	73	56	2	9	27	3,654	32	4	12	65.3	5	289	140	1	48	4

(参考)

2015 年農林業センサス
農林業経営体調査票

(農業関係のみ抜粋)

秘
農林水産省

統計法に基づく基幹統計
農林業構造統計



マスコットキャラクター「つっちー」

2015年農林業センサス 農林業経営体調査票

(平成27年2月1日現在)



政府統計

統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。

	都道府県	市区町村	旧市区町村	農業集落	調査区	客体番号
基本指標番号						
修正がある場合→						

- 記入する前に、必ず「記入の仕方」をご覧ください。
- この調査票は、統計の作成や各種統計調査の母集団情報以外の目的には使用せず、得られた個々の結果についても、外に漏らしたり課税などの資料に利用することはなく、秘密を厳守することが法律により定められていますので、ありのままをご記入ください。
- 黒色の鉛筆またはシャープペンシルで記入し、間違えた場合は、消しゴムできれいに消してください。
- ★ 数字は、1マスに1つずつ、枠からはみ出さないように右づめで記入してください。
- ★ マークを記入する欄は、下の記入例のように濃く塗りつぶしてください。

記入例

				9	8	7	6	5	4	0
--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---

つなげる すきまをあける

- ★ マスが足りない場合は、一番左のマスにまとめて記入してください。

記入例

1	1	2	3
---	---	---	---

記入例

0	●
---	---

悪い例

0	○	○
---	---	---

【1】経営体の概要

- 1 経営は会社などの法人化をしていますか。該当するもの1つに必ず記入してください。

☐ 家族経営の方は

☐ 組織経営の方は

次のページの
「2」世帯へ

		101	
法人である	法人でない	0	
	農事組合法人	0	
		株式会社	0
		合名・合資会社	0
		合同会社	0
		相互会社	0
	各種団体	農協	0
		森林組合	0
		その他の各種団体	0
その他の法人		0	
地方公共団体・財産区		0	

注:特例有限会社は株式会社に該当します。

組織経営の方のみ記入してください。

- 2 牧草を栽培することにより、家畜の預託事業を営んでいますか。該当するものに記入してください。

営んでいる	102	0
営んでいない		0

注:預託料をとって牛馬を預かり、放牧している牧場で、地方公共団体や農協などが経営しているのが一般的で、夏期だけのものや周年のものが該当します。

- 3 共同で牧草を栽培し、共同で採草、放牧に利用していますか。該当するものに記入してください。

している	103	0
していない		0

注:集落や数戸の農家が共同で牧草を栽培し、かつ共同で採草、放牧に利用していて、各戸に割地されていない場合が該当します。

4ページの

【3】農業経営内部の労働力へ

2、3ページは、家族経営の方のみ記入してください。

【2】世帯

1 世帯員の人数を記入してください。

		男(人)		女(人)	
世帯員の数	201			202	
そのうち、満14歳以下の世帯員の数 (平成12年2月1日以降に生まれた方)	203			204	

※「自営農業」には、世帯として請け負った(受託した)農作業を含みます。

2 満15歳以上の世帯員(平成12年1月31日以前に生まれた方)について記入してください。

続柄番号		性別		出生の年月		過去1年間のふだんの状況							
01:世帯主 02:世帯主の配偶者 03:子 04:子の配偶者 05:世帯主の父母 06:世帯主の配偶者の父母 07:兄弟姉妹 08:祖父母 09:孫 10:孫の配偶者 11:その他		いずれかに		該当する元号と出生の年月を記入してください。		仕事を主にしていた		主に家事・育児を行った		主に学生(研修を含む。)であった		その他(高齢や病気など、何もしなかった)	
続柄番号を記入		男	女	元号	出生の年月	主に自営農業を行った		主に他に勤務した		主に農業以外の自営業を行った		必ず1つに	
				明治	大正	昭和	平成	年	月				
世帯主	01	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
世帯員1		0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
世帯員2		0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
世帯員3		0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
世帯員4		0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
世帯員5		0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
世帯員6		0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
世帯員7		0	0	0	0	0	0			0	0	0	0

3 世帯としての所得

(1) 世帯員の中で、過去1年間に自営農業以外の仕事に従事した方がいますか。

該当するものに必ず記入してください。

い	る	0	いる場合
い	ない	0	

(2) 世帯としての所得は、自営農業と自営農業以外の仕事でどちらが多いですか。

該当するものに記入してください。

自営農業による所得が多い	0
自営農業以外の所得が多い (不動産による所得は含み、年金は含まない)	0

注意

従事日数(管理労働を含む。)は、1日を8時間として計算してください。

(例)

- 1日4時間ずつ働いた場合…2日で1日分
- 毎日1時間ずつ働いた場合…8日で1日分
- 過去1年間で労働時間が8時間未満の場合 ……1日

※過去1年間に仕事をしていない方は記入しないでください。

なお、従事日数が同じ場合は、収入の多いほうに記入してください。

⑤ 過去1年間で自営農業に従事した日数								⑥ 仕事の日数は		⑦ 農業経営または林業経営の		
手伝いなどで自営農業に従事した場合も含みます。								自営農業が多い	その他の勤務や自営業が多い	経営主である	経営の後継者(予定者を含む)に該当する方	
従事しなかった日	1日	30日	60日	100日	150日	200日	250日以上				必ず1人に	該当する方すべてに
世帯主	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※過去1年間でいずれかの決定に参画した方(経営主を除く。)に記入してください。

- 生産品目や飼養する畜種の選定・規模
- 出荷先の決定
- 資金調達
- 機械・施設などへの投資
- 農地借入の決定
- 農作業受託(請負)の決定
- 雇用の決定・管理

世帯内に後継者がいない場合

4 世帯から離れて住んでいる農業経営の後継者(満15歳以上)がいますか。該当するものに記入してください(予定者を含みます。)

注:「農業経営の後継者」とは、次の代でその家の農業経営を継ぐ人です(予定者を含みます。)

い	る	0
い	ない	0

次のページの
【4】農業経営の雇用へ

組織経営の方のみ記入してください。

【3】農業経営内部の労働力

経営の責任者・役員・構成員のうち、過去1年間に農業経営に従事した人について、従事日数別に実人数を記入してください。

		男 実人数(人)	女 実人数(人)
1～29日	303		304
30～59日	305		306
60～99日	307		308
100～149日	309		310
150～199日	311		312
200～249日	313		314
250日以上	315		316
計	301		302

注：従事日数には、管理労働を含みます。
常雇、臨時雇の労働力は含みません。

【4】からは、すべての方が記入してください。

【4】農業経営の雇用

1 常雇

過去1年間に農業経営のために常雇した（あらかじめ7か月以上の契約を結んだ人）について、実人数と従事した日数の合計を記入してください。

	実人数(人)	従事日数の合計(人日)
男	323	324
女	325	326

該当する年齢別の実人数を記入してください。

	男(人)	女(人)
15～24歳	327	328
25～34歳	329	330
35～44歳	331	332
45～64歳	333	334
65歳以上	335	336

2 臨時雇

過去1年間に日雇・季節雇などで、農業経営のために臨時雇した人（手伝いなどを含みます。）について、実人数と従事した日数の合計を記入してください。

	実人数(人)	従事日数の合計(人日)
男	343	344
女	345	346

【5】土地

土地の状況を記入してください（けい畔を含めます）。

	1畝	1反	1町	10坪	100坪	1,000坪
a (アール)	約1a	約10a	約100a	約0.3a	約3.3a	約33a
m	約100m	約1,000m	約10,000m	約33m	約330m	約3,300m

田

自分が耕作している土地を、1年間のうち一部の期間だけ貸した場合には、貸している土地には含みません。

	(ha) (町)	(反)	(畝)
所有している田	406		
そのうち、 貸している田	407		
そのうち、 耕作を放棄している田	408		

1年間のうち一部の期間を借りた土地の場合、借りていない期間を所有者（貸した側）が作付けしている場合は、借りている土地に含みません。

	(町)	(反)	(畝)
借りている田	409		
経営している田 (406-407-408+409)	①		

経営している田に過去1年間にどのような作付けをしましたか。該当する項目に面積を記入してください。

	(町)	(反)	(畝)
稲を作った田			
②食 用 主食用米、加工用米、米粉用米	412		
③飼料用 飼料用米、ホールクroppサイレージ用稲など	413		
②、③のうち、裏作物を作った田 (二毛作を行った田)	414		
稲以外の作物だけを作った田	415		
何も作らなかった田	416		

(412+413+415+416は、経営している田(①)と一致します)

注意

- 常雇、臨時雇には、2、3ページ【2】の世帯員の人数、従事日数は含めないでください。
- 従事日数には、管理労働を含みます。
- 臨時雇には、農業研修生、手間替え、ゆい（労働交換）なども含みます。

注意

- 土地登記簿上の地目や面積ではなく、現状の地目や面積を記入してください。
- 居住地以外の、他の市区町村にある土地も含めて記入してください。
- すでに原野化し、現状が耕地でないものは除きます。
- 「耕作を放棄している」は、1年以上作付け(肥培管理も)していない土地のうち、今後も作付けする考えのない土地をいいます。なお、すでに原野化している土地は含めないでください。
- 「貸している」「借りている」は、無償の場合も含みます。
- 実質的に経営を任せている場合は、「貸している」に記入してください。

畑

(牧草専用地は含み、樹園地は除きます。)

		(ha)	(町)	(反)	(畝)
所有している畑	417				
そのうち、貸している畑	418				
そのうち、耕作を放棄している畑	419				

借入地としない

自分が借りて野菜を作付け 所有者は水稻を作付けしている 自分が借りて麦を作付け
平成26年2月 借りた土地に所有者が耕作 平成27年2月

		(ha)	(町)	(反)	(畝)
借りている畑	420				
経営している畑 (417+418+419+420)	④				

経営している畑に過去1年間にどのような作付けをしましたか。該当する項目に面積を記入してください。

		(町)	(反)	(畝)
普通作物を作った畑	423			
飼料用作物だけ を作った畑	424			
牧草専用地	425			
何も作らなかった畑	426			

(423～426の合計は、経営している畑(④)と一致します)

注:「飼料用作物だけを作った畑」には、牧草を作った畑を含めますが、牧草だけを作った畑は「牧草専用地」とします。
「牧草専用地」には、草地造成により造成した草地を含めます。

樹園地

		(ha)	(町)	(反)	(畝)
所有している樹園地	427				
そのうち、貸している樹園地	428				
そのうち、耕作を放棄している樹園地	429				
借りている樹園地	430				
経営している樹園地 (427+428+429+430)	⑤				

耕地以外(山林・原野など)

山林・原野などの耕地以外の土地で過去1年間に採草地や放牧地として利用した土地面積を記入してください。

		(ha)	(町)	(反)	(畝)
耕地以外で利用した土地面積	441				

ハウス・ガラス室

過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の実面積を記入してください。

		(a)	(畝)	m
ハウス・ガラス室の実面積	442			

注:ハウス・ガラス室とは、その中で普通の姿勢で作業できるものをいいます。

水稻の育苗だけ、きのこの栽培だけに利用したものは除きます。

山林

のちほど、12ページで記入してください

【6】所有している農業用機械

現在所有している機械について、その台数を記入してください(複数の農家で共有している場合は保管している方のみ記入してください。)

		所有台数 (台)
動力田植機	451	
トラクター	452	
コンバイン	453	

【7】販売を目的とした農産物の生産

- 1 過去1年間に販売を目的として作付け(栽培)した延べ面積(けい畔は含めません。)を記入してください。
(始めから販売を目的とせず、自給用に作付け(栽培)した面積は含めないでください。)

「水稻」、「陸稻」には、食用の米(主食用米、加工用米、米粉用米)が該当します(以降の項目においても同様の取扱いとしてください。)

稲・麦・雑穀			作付(栽培)延べ面積			
			(ha)	(a)	(町)	(畝)
	水稻	502				
	陸稻	503				
	小麦	505				
	大麦・裸麦	506				
その他の雑穀	そば	508				
	その他の雑穀	509				

注:「その他の雑穀」には、「あわ」、「きび」、「ひえ」などの合計を記入してください。

いも類						
			(ha)	(a)	(町)	(畝)
	原料用ばれいしょ (でんぷん用)	511				
	食用ばれいしょ (加工用を含む。)	512				
かんしょ	かんしょ	513				

注:ばれいしょは、作付け時の用途が「原料用」か「食用」かで記入してください。
なお、「種ばれいしょ」は、それぞれに記入してください。

豆類						
			(ha)	(a)	(町)	(畝)
	大豆	515				
	小豆	516				
その他の豆類	その他の豆類	517				

注:未成熟の豆類(「えだまめ」、「さやいんげん」、「さやえんどう」、「グリーンピース」など)はここに含めず、「その他の野菜」に記入してください。

工芸農作物						
			(ha)	(a)	(町)	(畝)
	さとうきび	519				
	たばこ	520				
	茶	521				
	てんさい (ビート)	522				
	こんにゃくいも	523				
その他の工芸農作物	その他の工芸農作物	524				

注:「その他の工芸農作物」には、なたね、いぐさ、ホップ、ごま、ラベンダー、薬用作物などの合計を記入してください。

野菜からは、露地作、施設作ごとに記入してください。

野菜類			露地作延べ面積			
			(ha)	(a)	(町)	(畝)
	だいこん	534				
	にんじん	535				
	さといも	536				
やまのいも (ながいもなど)	やまのいも (ながいもなど)	540				

葉菜類						
			(ha)	(a)	(町)	(畝)
	はくさい	542				
	キャベツ	543				
	ほうれんそう	545				
	レタス	548				
	ねぎ	550				
たまねぎ	たまねぎ	552				
	ブロッコリー	554				

果菜類						
			(ha)	(a)	(町)	(畝)
	きゅうり	556				
	なす	558				
	トマト	560				
ピーマン	ピーマン	562				

果実的野菜						
			(ha)	(a)	(町)	(畝)
	いちご	564				
	メロン	566				
すいか	すいか	568				

その他の野菜		570				
--------	--	-----	--	--	--	--

注:「その他の野菜」には、「もやし」、「えだまめ」、「スイートコーン」、「ごぼう」、「にら」、「かぼちゃ」、「アスパラガス」など該当しなかった野菜の合計を記入してください。

施設作延べ面積 (a) (畝) m			
535			
537			
539			
541			

(a) (畝) m			
543			
545			
547			
549			
551			
553			
555			

(a) (畝) m			
557			
559			
561			
563			

(a) (畝) m			
565			
567			
569			

571			
-----	--	--	--

ホールクロープサイレージ用稲や
飼料用米など食用以外の用途に
作付けた稲は、こちらに含みます。

果樹類		露地作延べ面積 (ha) (a) (町) (反) (畝)		施設作延べ面積 (a) (畝) m	
温州みかん	604			605	
その他のかんきつ	606			607	
りんご	608			609	
ぶどう	610			611	
日本なし	612			613	
西洋なし	614			615	
もも	616			617	
おうとう	618			619	
びわ	620			621	
かき	622			623	
くり	624			625	
うめ	626			627	
すもも	628			629	
キウイフルーツ	630			631	
パインアップル	632			633	
その他の果樹	634			635	

注:未成園を含みます。

花き・花木		露地作延べ面積 (ha) (a) (町) (反) (畝)		施設作延べ面積 (a) (畝) m	
花き	644			645	
花木	646			647	

花きの露地、施設面積がある方のみ記入してください。

切り花類	648	0	鉢ものの類	650	0
球根類	649	0	花壇用苗ものの類	651	0

注:花き苗、花木苗を含みます。

その他の作物		露地作延べ面積 (ha) (a) (町) (反) (畝)		施設作延べ面積 (a) (畝) m	
その他の作物	653			654	

注:販売を目的として栽培した水稻苗、野菜苗、果樹苗、造林用の苗木、芝、飼料用作物、青刈り作物など、どの欄にも該当しなかった作物の合計を記入してください。

家畜

注意

- 共同放牧をしたり、外部に預託している家畜を含めます。
- 会社などから飼養を委託されて飼養管理しているもの(家畜、飼料などを委託側から提供され、飼養管理労働のみに従事した場合)は除きます。

2 現在、搾乳目的で飼っている牛の頭数を記入してください。

		(万)	(千)	(百)	(十)	頭
2歳(24か月齢)以上	662					
2歳(24か月齢)未満	663					

注:搾乳する予定のない子牛は、【7】の3の「売る予定の子牛(など(667、669、671))」に種類ごとに記入してください。

3 現在、販売する予定で飼っている牛の頭数を記入してください。

		(万)	(千)	(百)	(十)	頭
和牛などの肉用種	子取り用めす牛	665				
	肥育中の牛	666				
	売る予定の子牛など(種おすを含む。)	667				
和牛と乳用種の交雑種	肥育中の牛	668				
	売る予定の子牛	669				
肉用として飼っている乳用種	肥育中の牛	670				
	売る予定の子牛	671				

4 現在、販売する予定で飼っている豚の頭数を記入してください。

		(万)	(千)	(百)	(十)	頭
子取り用めす豚	673					
肥育中の豚	674					

5 現在、卵の販売を目的として飼っている採卵鶏の羽数を記入してください(ひななどを含まず。)

		(万)	(千)	(百)	(十)	羽
採卵鶏	675					

6 過去1年間に出荷したブロイラーの羽数を記入してください。

		(万)	(千)	(百)	(十)	羽
ブロイラー	676					

その他

7 【7】の1から6以外で、販売を目的として、きのこの栽培やその他の農業経営を行っていますか。該当するものに必ず記入してください。

行っていない	677	0
--------	-----	---

行っている	きのこの栽培	678	0
	その他の農業経営	679	0

馬、羊、やぎなどの飼養、養蜂、養蚕など

【8】過去1年間の農作業の委託(請け負わせ)

過去1年間によそに委託した(請け負わせた)農作業について、該当するものすべてに記入してください。

水稲作業に委託	育苗	701	0
	耕起・代かき	702	0
	田植	703	0
	防除	704	0
	稲刈り・脱穀	705	0
	乾燥・調製	706	0
	上記のすべての水稲作業を一括して委託	707	0
	さとうきび作業	708	0
	水稲・さとうきび以外の作業(麦作、大豆作、畜産など)	709	0

注:実質的に「経営自体」を任せている場合は含めないでください。

その場合は、4、5ページ【5】土地の貸している土地の面積に記入してください。

【9】過去1年間の農作業の受託(請負)

- 過去1年間の農作業の受託(請負)による料金収入について、該当するもの1つに必ず記入してください。

注:農作業とともに、実質的に「経営自体」を引き受けている場合は含めないでください。
その場合は、4、5ページ【5】土地の借りている土地の面積に記入してください。

受託(請負) 料金収入なし			711	0
農作業の受託(請負)あり	15万円未満			0
	15～50万円未満			0
	50～100万円未満			0
	100～200万円未満			0
	200～300万円未満			0
	300～500万円未満			0
	500～700万円未満			0
	700～1,000万円未満			0
	1,000～1,500万円未満			0
	1,500～2,000万円未満			0
	2,000～3,000万円未満			0
	3,000～5,000万円未満			0
	5,000万円～1億円未満			0
	1～3億円未満			0
	3～5億円未満			0
	5億円以上			0

「5億円以上」の場合は、金額も記入してください。

712				億円
-----	--	--	--	----

○「工芸農作物作(さとうきび作を除く。)」には、なたね、いぐさ、ホップ、ごま、ラベンダー、薬用作物などに関する受託の有無を回答してください。

受託料金収入がある方のみ記入してください。

- 水稲作作業で、過去1年間によそから受託した(請け負った)作業の実面積を記入してください。

		実面積	(ha)	(a)
		(町)	(反)	(畝)
作業ごとに受託した	育苗	713		
	耕起・代かき	714		
	田植	715		
	防除	716		
	稲刈り・脱穀	717		
	乾燥・調製	718		
すべての水稲作作業を一括して受託		719		

- さとうきび作作業で、過去1年間によそから受託した(請け負った)作業の実面積を記入してください。

		実面積	(ha)	(a)
		(町)	(反)	(畝)
作業ごとに受託した	耕起・整地	720		
	植付け	721		
	中耕・培土	722		
	防除	723		
	収穫	724		
すべてのさとうきび作作業を一括して受託		725		

- 水稲、さとうきび以外で、過去1年間によそから受託した(請け負った)農作業すべてに記入してください。

受託したすべての作業に	麦作	726	0
	大豆作	727	0
	野菜作	728	0
	果樹作	729	0
	飼料用作作物	730	0
	工芸農作物作(さとうきび作を除く。)	731	0
	その他の作物作	732	0
	畜産	733	0
	酪農ヘルパー	734	0

【10】過去1年間の農産物の販売

1 過去1年間の農産物の販売金額(売上高)について、該当するもの1つに必ず記入してください。(畜産物、栽培きのこ、養蜂、まゆなどを含みます。)

注:販売金額には、売上金額を記入してください(肥料代、農薬代などの経費を引かない。)

自給分(自家消費した分)の見積金額は含め
ないでください。

			801
販 売 な し			0
農 産 物 の 販 売 あ り	15 万 円 未 満		0
	15 ～ 50 万円未満		0
	50 ～ 100 万円未満		0
	100 ～ 200 万円未満		0
	200 ～ 300 万円未満		0
	300 ～ 500 万円未満		0
	500 ～ 700 万円未満		0
	700 ～ 1,000 万円未満		0
	1,000 ～ 1,500 万円未満		0
	1,500 ～ 2,000 万円未満		0
	2,000 ～ 3,000 万円未満		0
	3,000 ～ 5,000 万円未満		0
	5,000万～ 1 億円未満		0
	1 ～ 3 億円未満		0
	3 ～ 5 億円未満		0
	5 億円以上		0

「5億円以上」の場合は、
金額も記入してください。

802				億円
-----	--	--	--	----

注意

【販売金額には次のものを含めます】

- 自ら営む農家レストランや農産物加工品の製造に仕向けた農産物の見積金額
- 観光農園を営んでいる場合の入園料(入場料)(入園料金で農産物を一定量収穫させる場合)
- 貯蔵しておいた農産物を過去1年の間に販売した金額
- 売買契約済みであるが、代金を受け取っていない分の見積金額

○ 「消費者に直接販売」には自ら生産した農産物又はそれを使用した加工品を消費者に販売しているものが該当します。

○ 「その他の農産物直売所」には、共同で運営している直売所又は他の人が運営している直売所が該当します。

農産物の販売金額がある方のみ記入してください。

2 過去1年間の販売金額が上位3位までの部門の順位を記入し、合計に占める割合をそれぞれ記入してください。

		1 位	2 位	3 位	割
水稲・陸稲	803	0	0	0	
麦 類	805	0	0	0	
雑穀・いも類・豆類	807	0	0	0	
工芸農作物	809	0	0	0	
露地野菜	811	0	0	0	
施設野菜	813	0	0	0	
果 樹 類	815	0	0	0	
花き・花木	817	0	0	0	
その他の作物	819	0	0	0	
酪 乳	821	0	0	0	
肉用牛	823	0	0	0	
養 豚	825	0	0	0	
養 鶏	827	0	0	0	
養 蚕	829	0	0	0	
その他の畜産	831	0	0	0	

注:経営部門が4部門以上である場合は、割合の合計が10に満たないこともあります。

きのこの栽培は「その他の作物」に、地鶏や養蜂は「その他の畜産」に含めます。

3 過去1年間に農産物を販売したすべての出荷先を記入し、そのうち、最も売上高が高かった出荷先を1つ記入してください。

		出荷先	843
該 当 す る す べ て に	農 協 へ	833	0
	農協以外の集出荷団体へ	834	0
	卸 売 市 場 へ	835	0
	小 売 業 者 へ	836	0
	食品製造業・外食産業へ	837	0
	消費 自営の農産物直売所で	838	0
	直費 其他の農産物直売所で	839	0
	接者 インターネットで	840	0
	販に 他の方法で(無人販売など)	841	0
	売 そ の 他 へ	842	0
うち売上1位の出荷先(1つに)			0

【11】農業経営の特徴

農事組合法人、会社の方のみ記入してください。

- 1 農業経営について、農業以外の業種から資本金・出資金の提供を受けていますか。
該当するものすべてに記入してください。

注:以下は含めないでください。

- 農業者又は農業を営む会社などからの出資
- 農協や市区町村からの出資
- 集落営農などにおける構成員からの現物出資
- 金融機関などからの融資

提供元の事業所が複数の事業を行っている場合は、そのうち、主な経済活動を回答してください。
NPO法人から提供を受けている場合も、行っている主な経済活動により回答してください。

提供を受けていない	851	0		
提供を受けているものすべてに	建設業または運輸業から	852	0	
	飲食料品 関連の	製造業・サービス業から	853	0
		卸売・小売業から	854	0
	飲食料品 関連以外の	製造業から	855	0
		卸売・小売業から	856	0
	医療・福祉・教育関連から	857	0	
	その他から	858	0	

- 2 地域の慣行に比べて、環境への負担を軽減した農産物の栽培(販売目的)を行っていますか。
該当するものすべてに必ず記入してください。

注:販売を目的とせず、自給用のみに(付け)栽培した場合は、「行っていない」としてください。

	行っていない	861	0
行っている	化学肥料の低減	862	0
	農薬の低減	863	0
	堆肥による土作り	864	0

- 3 農業生産に関連した事業を行っていますか。
該当するものすべてに必ず記入してください。

行っていない		871	0
行っているすべての事業に	農産物の加工	872	0
	貸農園・体験農園など	873	0
	観光農園	874	0
	農家民宿	875	0
	農家レストラン	876	0
	海外への輸出	877	0
	その他	878	0

注:「農産物の加工」には、自家用分の加工を含めません。

原材料のすべてを他から購入している場合は、「行っていない」に該当します。

関連した事業を行った方のみ記入してください。

- 4 過去1年間の農業生産に関連した売上金額の合計について、該当するもの1つに記入し、合計に占める割合をそれぞれ記入してください。

売上合計金額	881	合計に占める割合	割
売上金額なし	0	農産物の加工	882
100万円未満	0	貸農園・体験農園など	883
100～500万円未満	0	観光農園	884
500～1,000万円未満	0	農家民宿	885
1,000～5,000万円未満	0	農家レストラン	886
5,000～1億円未満	0	海外への輸出	887
1～10億円未満	0	その他	888
10億円以上	0		

注:共同で経営している場合は、持ち分に応じた売上金額欄を記入してください。

